

44
250

增訂
補正
法
規
類
抄
上卷

CZ
5
016

增訂正法規類抄

凡例

一 此書ハ舊ニ本課ニ於テ刊行セル法規類抄ヲ明治二十七年三月現行ノ官令ニ就テ訂正増補シ以テ事務參考ノ資ニ供スルモノナリ故ニ主トシテ内務省ノ事務ニ關係アル法律命令ヲ輯録ス告示訓令ノ如キモ必要ト認ムル者ハ亦之ヲ掲載ス此書ハ固ヨリ簡約ヲ主トス故ニ書式雛形其他統計ニ屬スルモノハ總テ之ヲ畧ス

一 法律規則中改正追加ニ係ル者ハ之ヲ修正シテ其下ニ注ス又官廳ノ廢置職制ノ改正ニ因テ名稱ヲ變シタル者ハ漫ニ舊文

凡例



ヲ改竄セス鈎弧ヲ以テ之ヲ別ツ

明治二十七年四月

內務大臣官房文書課

法令索引

二十二年

(二月十一日)

大日本帝國憲法

(上) 卷

九 一 頁

法律

二十二年

第一號 (四月十七日)

市制町村制

(中)

二

二十二年

第一號 (二月二十一日)

徵兵令

(下)

二五〇

全

第二號 (二月十一日)

議院法

(上)

一五

全

第三號 (全日)

衆議院議員選舉法

(上)

二七

全

第四號 (全日)

會計法

(下)

一

全

第六號 (二月二十六日)

府縣會議員選舉規則

(中)

一八六

全

第七號 (全日)

市制施行地ニ係ル府縣會議員選舉及市
公民資格ノ件

(中)

一九八

全

第九號 (三月十三日)

國稅徵收法

(下)

一二二

全

第十號 (三月十五日)

藥品營業並藥品取扱規則

(中)

三七二

全

第十一號 (三月二十一日)

水利土功及學事ニ關スル會議存續ノ件

(中)

一二六

全

第十二號 (三月二十二日)

東京市京都市大阪市特例

(中)

九七

法令索引

全	第十四號	(四月二十二日)	市制町村制施行地ノ所得稅ニ關スル件	(下)	八二
全	第十五號	(五月九日)	會計檢査院法	(下)	六二
全	第十六號	(六月四日)	市制町村制中内閣ニ於テ行フヘキ行政 裁判手續	(中)	一一一
全	第十八號	(六月二十八日)	北海道開墾地地租地方稅免除ノ件	(下)	一三〇
全	第十九號	(七月三十日)	土地收用法	(下)	二九〇
全	第二十二號	(八月二十六日)	田畑地價特別修正	(下)	七四
全	第二十八號	(十一月七日)	議會並議員保護ノ件	(上)	一二二
全	第三十二號	(十二月二十日)	國稅滯納處分法	(下)	一三一
全	第三十三號	(十二月二十八日)	地方稅及備荒儲蓄金滯納者處分ノ件	(中)	二一五
全	第三十四號	(全日)	決闘罪ニ關スル件	(中)	二二五
二十三年	第一號	(一月四日)	保管金規則	(下)	四八
全	第三號	(二月二十日)	地方稅經濟ニ於テ非常災害ノ爲メニ要 スル土木費借入ノ件	(中)	二二二
全	第四號	(二月三日)	北海道及町村制ヲ施行セサル嶋嶼ノ國 稅徵收ノ件	(下)	一二八
全	第九號	(二月十二日)	水道條例	(中)	一二七
全	第十號	(全日)	市制町村制及土地收用法ニ關スル訴訟	(中)	一二七

全	第二十一號	(三月十七日)	取扱ノ件	(中)	一一二
全	第三十三號	(四月三十日)	中央備荒儲蓄金預金局預金等特別會計 ノ件	(下)	六一
全	第三十五號	(五月十七日)	米穀供給ノ爲メ中央備荒儲蓄金運用ノ 件	(中)	二二〇
全	第三十六號	(全日)	府縣制	(中)	一五七
全	第三十七號	(五月二十一日)	郡制	(中)	一三九
全	第三十九號	(五月二十九日)	沖繩縣及小笠原島地方費ノ件	(中)	二一六
全	第四十號	(全日)	市町村會議員選舉罰則	(中)	九八
全	第四十一號	(五月二十九日)	衆議院議員選舉法罰則補則	(上)	五五
全	第四十三號	(六月二十日)	府縣會議員選舉ニ衆議院議員選舉法罰 則補則ヲ適用スルノ件	(中)	一九七
全	第四十四號	(全日)	官吏恩給法	(上)	二〇二
全	第四十六號	(全日)	官吏遺族扶助法	(上)	二一一
全	第四十八號	(六月二十八日)	水利組合條例	(中)	一二九
全	第五十四號	(全日)	行政裁判法	(下)	三二八
全	第五十七號	(八月二日)	土地收用協議會規則	(下)	二九八
全	第七十一號	(八月二十三日)	會計法補則 軌道條例	(下)	三二四

二十三年	第七十四號	(八月二十七日)	府縣制施行ノ地方ニ限リ廿三年法律第三號廢止ノ件	(中) 二二三
全	第七十五號	(全日)	預金ニ制限ヲ置キ整理公債證書ニ交換ノ件	(下) 四七
全	第七十七號	(八月二十九日)	市町村名及市役所町村役場ノ位置變更ニ關スル件	(中) 一〇一
全	第八十四號	(九月十八日)	命令ノ條項違犯ニ關スル罰則ノ件	(下) 三四六
全	第八十五號	(九月十九日)	府縣制郡制施行ニ際シ衆議院議員並府縣會議員ノ選舉區域等ニ關スル件	(中) 一七七
全	第八十六號	(全日)	間接國稅犯則者處分法	(下) 一四四
全	第八十八號	(九月三十日)	府縣稅徵收法	(中) 二〇〇
全	第八十九號	(十月二日)	地方學事通則	(下) 二二五
全	第九十號	(全日)	市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法	(下) 二五三
全	第九十一號	(十月二日)	府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法	(下) 二五七
全	第一百五號	(十月九日)	訴願法	(下) 三三八
全	第一百六號	(全日)	行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件	(下) 三三七

二十四年	第二號	(三月十四日)	地租徵收期限	(下) 七三
二十六年	第十四號	(四月十三日)	集會及政社法	(中) 二二六
全	第十五號	(全日)	出版法	(中) 三〇一
全	第十六號	(全日)	版權法	(中) 三〇六
全	第十七號	(四月二十日)	酒精營業稅法	(下) 九二
十九年	勅令 第一號	(三月二十四日)	公文式	(下) 三四一
全	第十六號	(四月九日)	諸學校通則	(下) 二二七
全	第十六號	(七月二十八日)	酒造稅則附則	(下) 八九
二十年	第五號	(三月十九日)	所得稅法	(下) 七五
全	第十號	(五月四日)	叙位條例	(上) 二四五
全	第十二號	(五月十七日)	私設鐵道條例	(下) 三〇八
全	第二十八號	(七月一日)	鎮守府ニ達スル國道ノ件	(下) 三〇七
全	第三十九號	(七月二十九日)	官吏服務紀律	(上) 二二一

二十年	第五十六號	(十一月四日)	地方税ニ關スル寄付及雜收入ハ府縣會ノ議定ニ付ス	(中) 二〇九
全	第六十七號	(十二月二十五日)	保安條例	(中) 二二〇
全	第六十八號	(全)	造神宮使廳官制	(上) 一五九
全	第六十八號	(全)	脚本樂譜條例	(中) 三三一
全	第七十五號	(十二月二十八日)	新聞紙條例	(中) 三二六
全	第七十九號	(全)	寫真版權條例	(中) 三二二
全	第八十三號	(全)	陸軍下士官採用規則	(上) 二二二
二十一年	第二十號	(四月六日)	煙草稅則	(下) 一〇二
全	第二十二號	(四月二十八日)	樞密院官制及事務規程	(上) 一三三
全	第四十七號	(六月十六日)	醬油稅則	(下) 九四
全	第六十一號	(八月六日)	府縣警察費ニ對シ國庫下渡金ノ割合	(中) 二〇八
全	第六十二號	(八月十六日)	東京市區改正條例	(下) 三二〇
全	第八十八號	(十二月十九日)	東京府區内清酒輸入規則	(下) 三三四
二十二年	第一號	(一月十六日)	町村制ヲ施行セサル島嶼ノ件	(中) 一一三
全	第二號	(全)	町村制ヲ施行セサル島嶼ノ戸長以下給料旅費並浦役場費ノ件	(中) 一一四

全	第五號	(一月二十八日)	東京市區改正土地建物處分規則	(下) 三二三
全	第十一號	(二月十一日)	貴族院令	(上) 八六
全	第十三號	(二月二十五日)	徵兵事務條例	(下) 一五七
全	第三十三號	(三月十三日)	市町村ノ徵收スル國稅ノ件	(下) 一二八
全	第四十一號	(三月二十六日)	衆議院議員選舉法及貴族院令ニ稱スル直接國稅ノ種目	(上) 一一一
全	第六十號	(四月十三日)	會計規則	(下) 九
二十二年	第六十二號	(五月六日)	醫術開業試驗委員組織權限ノ件	(中) 三八八
全	第六十三號	(五月八日)	國稅事務取扱ノ件	(下) 一二七
全	第六十四號	(全)	徵兵事務條例中徵募區及市長市書記市徵兵參事員ニ關スル件	(下) 一七九
全	第七十八號	(六月四日)	貴族院伯子男爵議員選舉規則	(上) 八八
全	第七十九號	(全)	貴族院多額納稅者議員互選規則	(上) 九〇
全	第八十四號	(六月十一日)	物品會計規則	(下) 三三
全	第八十九號	(七月二日)	仕拂命令委任規程	(下) 三四
全	第九十三號	(七月十二日)	監獄則	(中) 二六四
全	第一百二十一號	(十一月二十日)	旅費其外概算渡前金渡ノ件	(上) 二〇一
全	第一百二十六號	(十二月十一日)	金庫規則	(下) 四二

全 第三百三十五號 (十二月二十四日) 內閣官制 (上) 二二八
全 第四百四十一號 (十二月二十八日) 沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊豆七島ノ國稅徵收ノ件 (下) 一三〇

二十三年 第二號 (一月四日) 政府保管ノ義務ヲ有スル公有私有金ニ關スル件 (下) 五二

全 第三號 (一月九日) 衆議院議員選舉法施行規則 (上) 五六

全 第四號 (一月十八日) 出納官吏身元保證金ノ件 (下) 三七

全 第九號 (三月四日) 郡區長任用ノ件 (上) 二四三

全 第十號 (全) 日 巡查ヲ警部警部補ニ任用ノ件 (上) 二三四

全 第六十六號 (三月二十七日) 府縣委託金ヲ地方稅經濟ニ移スノ件 (中) 二一一

全 第六十九號 (四月三日) 官有森林原野及產物特別處分規則 (下) 二七六

全 第七十一號 (四月三十日) 行政又ハ司法區域ニ關スル市ノ所屬ノ件 (中) 一〇一

全 第七十七號 (五月十二日) 中央備荒儲蓄金會計規則 (下) 五九

全 第九十八號 (六月二十日) 文官判任以上ノ者退官賜金ノ件 (上) 二二〇

全 第一百一十一號 (六月二十八日) 行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件 (下) 三三六

全 第二百二十一號 (七月十日) 貴族院事務局官制 (上) 一三七

全 第二百二十二號 (全) 日 衆議院事務局官制 (上) 一三八
全 第三百三十五號 (七月二十一日) 官有地特別處分規則 (下) 二七五
全 第四百四十五號 (七月二十五日) 供託規則 (下) 五三
全 第四百四十六號 (全) 日 看守ヲ看守長看守副長ニ任用ノ件 (上) 二三四
全 第四百五十四號 (八月二日) 中央衛生會官制 (上) 一五三
全 第四百五十五號 (全) 日 衛生試驗所官制 (上) 一五五
全 第四百五十七號 (全) 日 土木監督署官制 (上) 一五七
全 第四百六十一號 (八月七日) 非職官吏俸給ノ件 (上) 二一九
全 第四百七十號 (八月十四日) 東京市區改正條例其他ニ關スル件 (下) 三二五
全 第四百九十二號 (八月二十九日) 行政裁判所處務規程 (下) 三三五
全 第四百九十三號 (九月一日) 政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ニ關スル隨意契約ノ件 (下) 三〇
全 第二百八號 (九月十八日) 省令應令府縣令及警察令ニ關スル罰則ノ件 (下) 三四六
全 第二百十五號 (十月六日) 小學校令 (下) 二二八
全 第二百二十七號 (十月十日) 府縣參事官及典獄特別任用ノ件 (上) 二二九
全 第二百二十八號 (全) 日 集治監假留監看守人員及俸給ノ件 (上) 一九〇
全 第二百二十九號 (全) 日 應府縣看守俸給ノ件 (上) 一九二
全 第二百六十三號 (十月二十三日) 帝國議會議長副議長議員歳費及旅費支

二十三年	第二百七十五號	(十一月二十四日)	官有財産管理規則	(上) 一二三
全	第二百七十六號	(全日)	官有地取扱規則	(下) 二六七
全	第二百七十七號	(十一月二十六日)	鐵道廳ニ於テ隨意契約ニ依リ物件ヲ賣買貸借スルノ件	(下) 二七〇
全	第二百八十六號	(十二月二十六日)	技術官ノ休職ニ關スル件	(上) 三二〇
二十四年	第五號	(一月二十三日)	小學校令ノ施行ニ關スル件	(下) 二四五
全	第十九號	(三月三日)	從來ノ市町村立小學校一時存續ノ件	(下) 二四五
全	第二十六號	(三月二十七日)	土木工事起業者保證金ノ件	(下) 三一
全	第三十七號	(四月一日)	警察署長ニ補スヘキ警視特別任用ノ件	(上) 二二三
全	第五十九號	(六月九日)	府縣會議員定數規則	(中) 一七六
全	第六十五號	(六月二十二日)	海外諸港ヨリ來ル船舶ニ對シ檢疫ノ件	(中) 三六二
全	第八十三號	(七月二十四日)	判任官俸給令	(上) 一八五
全	第八十四號	(全日)	技術官俸給令	(上) 一八七
全	第一百八號	(全日)	北海道集治監官制	(上) 一五一
全	第一百十一號	(全日)	北海道廳官制	(上) 一六〇
全	第一百十三號	(全日)	北海道集治監分監長及北海道廳典獄特	

全	第一百十五號	(十月十九日)	看守俸給ニ關スル件	(上) 一九一
全	第五十一號	(五月十九日)	府縣稅若クハ地方稅市町村稅又ハ水利組合費ヲ以テ施行スヘキ工事ニ關聯スル政府工事ニ係ル隨意契約ノ件	(下) 三二
全	第三十四號	(全日)	市町村立尋常小學校ニ就學スル兒童ノ授業料ニ關スル件	(下) 二六三
全	第三十三號	(五月十七日)	尋常中學校高等女學校技藝學校設置ノ件	(下) 二六二
二十五年	第十一號	(一月二十八日)	豫戒令	(中) 二二三
全	第八十號	(九月二十六日)	官吏療治料ノ件	(上) 二二一
全	第九十六號	(十一月十二日)	高等官官等俸給令	(上) 一八〇
全	第一百十五號	(全日)	集治監假留監高等官俸給ノ件	(上) 二二九
全	第一百十九號	(全日)	北海道廳高等官俸給ノ件	(上) 一八八
全	第一百二十號	(全日)	地方高等官俸給令	(上) 一九四
全	第二百三十七號	(十一月二十六日)	那區長府縣參事官典獄警視特別任用ノ件	(上) 二二三
全	第一百十五號	(全日)	別任用ノ件	(上) 二二九

法令索引

全	二十六	年	第百十八號	(十月三十日)	法制局官制	(上)	一三二
全			第百十九號	(全)	內閣所屬職員官制	(上)	一二九
全			第百二十一號	(全)	樞密院屬定員ノ件	(上)	一三七
全			第百二十二號	(全)	各省官制通則	(上)	一二四
全			第百二十七號	(全)	內務省官制	(上)	一三九
全			第百二十八號	(全)	臨時建築職員ノ件	(上)	一四二
全			第百二十九號	(全)	集治監假留監官制	(上)	一四八
全			第百五十九號	(全)	警視廳官制	(上)	一七三
全			第百六十二號	(全)	地方官官制	(上)	一六六
全			第百八十號	(全)	警視廳高等官俸給令	(上)	一九三
全			第百八十二號	(全)	警視廳北海道廳府縣及集治監判任官俸給額ニ關スル件	(上)	一八六
全			第百八十三號	(全)	文官任用令	(上)	二二七
全			第百八十四號	(全)	文官任用令施行前ノ規程ニ依ルル試補等ニ關スル件	(下)	三四六
全			第百八十五號	(全)	雇員ヲ判任文官ニ任用スルノ件	(上)	二三〇
全			第百八十六號	(十月三十日)	文官試補及見習規程	(上)	二三一
全			第百九十號	(全)	島司特別任用ノ件	(上)	二四四
全			第百九十六號	(全)	警視廳北海道廳府縣及集治監判任官中	(上)	二四四

全			第百九十七號	(全)	月俸十二圓未滿ノ者特別任用ノ件	(上)	二三八
全			第百九十八號	(全)	文官試驗規則	(上)	二三九
全			第百九十九號	(全)	官吏ノ勤績ニ關スル件	(上)	二二九
全			第二百二十八號	(十二月五日)	地方官廳ノ發スル命令ノ公布式	(下)	三四四
全			第二百二十八號	(十二月五日)	官有ノ建物及其附屬ヲ府縣郡市町村及公共組合賣渡貸渡スルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件	(下)	三〇〇
全			第二百六十號	(十二月二十日)	市町村立小學校教員任用令	(上)	二四四
全	二十七	年	第百四號	(二月六日)	應府縣看守定員ノ件	(上)	一八九
全			第百五號	(二月十三日)	神宮衛士長及衛士ニ關スル件	(上)	一六〇
全			第百十四號	(二月七日)	傳染病豫防上必要ノ諸費ニ關スル件	(中)	三三六
全			第百十五號	(二月九日)	消防組規則	(中)	二九七
全			第百二十二號	(三月二十七日)	府社縣社以下神社ノ神職ニ關スル件	(下)	二六五
全	四	年	第百七十號	(四月四日)	戶籍法	(下)	一九八
全			第百三十號	(六月二十日)	棄兒養育米給與方	(下)	二二二
全			第百四十八號	(十二月十四日)	道路橋梁通等行鈔徵收ノ件	(下)	三〇〇

法令索引

五年	第四號	(一月十三日)	戶籍法中心得方及改正	(下) 二〇七
五年	第二十八號	(一月二十九日)	銃砲取締規則	(中) 一三三二
五年	第二百八十二號	(九月二十三日)	銃砲取締規則違犯者處分	(中) 一三三四
五年	第二百二十五號	(十月二十八日)	道路掃除法	(下) 三〇〇
五年	第三百三十號	(十一月四日)	牛馬買賣規則	(下) 一一〇
六年	第二十一號	(一月十八日)	私生子ニ關スル件	(下) 二二三
六年	第七十九號	(三月三日)	三子養育料ノ件	(下) 二二三
六年	第一百三號	(三月十四日)	内外人婚姻ニ關スル件	(下) 二二三
六年	第三百十八號	(四月二十五日)	棄兒養育米及生年月檢定方	(下) 二二三
七年	第二百二十號	(十一月七日)	地所名稱區別	(下) 二八八
八年	第二十七號	(二月二十日)	車稅規則	(下) 一一九
八年	第六十六號	(四月二十四日)	内國船難破及漂流物取扱規則	(中) 二四三
八年	第一百七十八號	(十一月二十五日)	建白書上呈方	(下) 三四七
九年	第五十六號	(四月十九日)	遺失物取扱規則	(中) 二五〇

十年	第七號	(一月二十日)	賣藥規則	(中) 三六九
十年	第二十二號	(三月二十一日)	變死体解剖ノ件	(中) 三八九
十一年	第十七號	(七月二十二日)	郡區町村編制法	(中) 一
十一年	第二十一號	(八月九日)	藥用阿片賣買並製造規則	(中) 三七九
十二年	第二十九號	(七月二十一日)	檢疫停船規則	(中) 三五三
十三年	第十五號	(四月八日)	府縣會規則	(中) 一七八
十三年	第十六號	(全日)	地方稅規則	(中) 二〇三
十三年	第十七號	(全日)	營業稅雜種稅規則	(中) 二〇五
十三年	第三十一號	(六月十五日)	備荒儲蓄法	(中) 二一六
十三年	第三十四號	(七月九日)	傳染病豫防規則	(中) 三二三
十三年	第四十號	(九月二十七日)	酒造稅則	(下) 八三
十三年	第四十一號	(全日)	醫藥營業稅則	(下) 九〇
十四年	第六號	(二月十四日)	府縣會ニテ議定スヘキ事件ノ細目ヲ區 町村會等ノ議決ニ付スルヲ得	(中) 一八五
全	第八號	(全日)	區郡部會規則	(中) 一九九

十四年	第六十三號	(十二月七日)	褒章條例	(下) 二一四
十五年	第九號	(二月九日)	北海道ニ施行セサル法律	(下) 三四六
全	第三十一號	(六月二十三日)	虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規	(中) 三五〇
全	第四十三號	(八月十二日)	徵發令	(下) 一七九
全	第四十九號	(九月三十日)	行旅死亡人取扱規則	(中) 二五九
全	第五十一號	(十月二十七日)	賣藥印紙稅規則	(下) 一一四
全	第七十號	(十二月二十八日)	府縣會議員聯合集會等ヲ禁ス	(中) 一八五
十六年	第一號	(一月四日)	褒章ト金銀木盃金圓賜リ方	(下) 二一七
全	第六號	(二月十五日)	石油取締規則	(中) 二三五
全	第十三號	(四月十七日)	船稅規則	(下) 一一六
全	第三十一號	(八月八日)	徵發費用怠納者處分並ニ其費用ニ關シ 出訴方	(下) 一八七
全	第三十五號	(十月二十三日)	醫師免許規則	(中) 三八四
全	第五十號	(十二月二十八日)	古物商取締條例	(中) 二五二
十七年	第七號	(三月十五日)	地租條例	(下) 六六

全	第九號	(三月二十五日)	質屋取締條例	(中) 二五五
全	第十一號	(五月一日)	證券印稅規則	(下) 一〇七
全	第十四號	(五月七日)	區町村會法	(中) 一二三
全	第十五號	(全日)	區町村費及土木費怠納者處分	(中) 一二五
全	第三十一號	(十二月二十七日)	火藥取締規則	(中) 二三六
全	第三十二號	(全日)	爆發物取締規則	(中) 二四一
十八年	第十一號	(五月八日)	菓子稅則	(下) 九八
全	第十三號	(五月三十日)	預金規則	(下) 四三
全	第三十四號	(十一月九日)	種痘規則	(中) 三六二
十五年	第二十六號	(十二月十八日)	徵發事務條例	(下) 一八七
十六年	第十四號	(五月二十六日)	官報到達日數	(下) 三四三
全	第三十四號	(十月二十三日)	醫術開業試驗規則	(中) 三八五
十七年	第十九號	(八月十一日)	神佛敎導職ヲ廢シ寺院ノ住職ヲ任免シ 及教師ノ等級ヲ進退スルコトヲ管長ニ	

十七年第二十五號	(十月四日)	墓地及埋葬取締規則	委任ノ件	(下)二六四
十八年第一號	(二月六日)	國道道幅ノ件		(中)二五七
十七年達				(下)三〇二
七年第六十二號	(十二月八日)	恤救規則		(下)二一九
八年第二百九號	(十二月九日)	婚姻養子女離縁等戶籍ニ登記セサル内		(下)二一四
九年第三十四號	(四月十四日)	官吏懲戒例	ハ無効トスル件	(上)二二三
十五年第十一號	(二月二日)	開會中議員建議書携帶上京等ヲ許サス		(中)一八六
十六年第十七號	(三月二十六日)	金銀木盃金圓賜與手續		(下)二二七
十七年第三號	(二月四日)	官吏非職條例		(上)二二八
全第八十二號	(十月四日)	墓地及埋葬取締規則違背者處分方		(中)二五八

九年	(四月十四日)	長官懲戒處分心得		(上)二三四	
全	(六月八日)	官吏懲戒例ニ關スル件		(上)二二六	
二十三年	第十二號	(七月八日)	貴族院議員ノ選舉ニ應シタル者ハ宮内省中侍從職其他ノ職務ヲ兼スルヲ得サルノ件	(上)一〇〇	
十一年	甲第二十七號	(十一月二日)	藥用阿片賣買並製造規則施行ノ件	(中)三八一	
八年	乙第八十五號	(七月三日)	窮民恤救申請調査簡條	(下)二二〇	
全	乙第六十五號	(十二月十七日)	道路敷地貸渡不相成ノ件	(下)三〇二	
九年	無	號	(七月二十九日)	病死躰解剖ノ件	(中)三九〇
十四年	乙第四十九號	(十月十日)	傳染病豫防規則第十三條船舶檢查手續	(中)三二七	

十五年 乙第七十二號 (十二月二十七日) 地方稅豫算議案並精算報告書式 (中) 二〇七
 全 乙第七十三號 (全) 日) 營業稅雜種稅課目課額議案書式 (中) 二〇七
 全 乙第七十四號 (全) 日) 地方稅規則ニ依リ兩卿へ報告ノ件 (中) 二〇八
 全 乙第七十五號 (全) 日) 地方稅ヲ以テ施行スヘキ事業ニ對シ寄附スル金穀物件使用方ノ件 (中) 二〇九

十六年 丙第三號 (六月十四日) 虎列刺病流行地ヨリ來ル船舶検査手續 (中) 三五一
 十八年 甲第九號 (三月二十四日) 種痘施術心得 (中) 三六四
 全 甲第二十五號 (七月二十一日) 請フ者ナキ刑死者等解剖ノ儀 (中) 三九〇
 全 甲第三十一號 (九月十四日) 虎列刺病流行地方ヨリ古着及襪履ヲ他ノ健康地ニ輸送スルコトヲ禁ス (中) 三四九

大藏省達
 八年 乙第六十三號 (四月二十九日) 恤救米粟兒養育米等支給方 (下) 二二三
 九年 乙第三十二號 (三月二十四日) 全上石代相場立方 (下) 二三四

閣 令

十九年 第一號 (二月二十七日) 非職官吏俸給下渡及移轉届ノ件 (上) 二一九
 全 第十四號 (六月八日) 内國旅費規則 (上) 一九七
 二十年 第二十號 (七月二十三日) 郡區長ハ當分内務大臣ノ指定科目ニ依リ試験スルノ件 (上) 二四二
 二十一年 第十二號 (八月七日) 貸座敷引手茶屋娼妓ノ賦金等ニ關スル件 (中) 二二三
 全 第十三號 (八月十日) 全上施行期限 (中) 二二四
 全 第十四號 (八月十七日) 東京市區改正委員會組織權限 (下) 三二六
 二十二年 第十二號 (三月二十七日) 歳入歳出豫算概定順序 (下) 二八
 全 第十四號 (四月一日) 船舶乗込出張ノ官吏食卓料支給額 (上) 二〇〇
 全 第十八號 (六月四日) 府縣會規則市制町村制及衆議院議員選舉法中議員タルヲ得サル官吏ハ在職者ニ限ルモノトス (中) 一九九
 全 第十九號 (六月十日) 豫定經費算出概則 (下) 二九
 二十三年 第三號 (七月二日) 官吏恩給法施行規則 (上) 二〇七

二十三年	第四號	(七月二日)	官吏遺族扶助法施行規則	(上) 二一四
二十四年	第二號	(六月十三日)	行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局裁決手續	(上) 二一七
二十七年	第一號	(一月六日)	褒章條例取扱手續	(下) 二一六
内務省令				
十九年	第十九號	(九月二十八日)	出生死去出入及寄留者届出方改定	(下) 二〇九
全	第二十二號	(十月十六日)	戶籍取扱手續	(下) 二一〇
全	第二十四號	(十一月十日)	假出場規則	(中) 二八八
二十年	第三號	(十一月五日)	地方税ノ支辨ニ係ル道路並木枯損木拂代金及寄附金ノ件	(中) 二一〇
全	第五號	(十二月二十九日)	郡區長試験條規	(上) 二四三
二十一年	第三號	(四月二日)	舊出版條例ニ依リ版權免許ヲ得タル者免狀毀損等ニ關スル件	(中) 三二五
全	第四號	(八月十八日)	市町村制實施ニ際シ新任市町村長ニ事務引繼及諸費用取扱方	(中) 一一五

二十二年	第一號	(二月二十四日)	各府縣公共財産ニシテ府縣會區町村會及水利土功會ノ議定ニ付セサルモノ管理方	(中) 二二六
全	第二號	(三月一日)	市町村歳入出豫算表式	(中) 一〇三
全	第三號	(三月二十七日)	藥劑師試験規則	(中) 三八二
全	第四號	(全日)	藥品巡視規則	(中) 三七七
全	第八號	(七月十六日)	監獄則施行細則	(中) 二七二
二十三年	第三號	(七月十四日)	市町村ノ人口官報告示ノ件	(中) 一一三
全	第五號	(十月三十一日)	刑事被告人及囚人ニ係ル費用ノ件	(中) 二九六
二十四年	第二號	(四月十三日)	郡歳入歳出豫算調製式並費用流用規定	(中) 一五六
全	第十號	(七月二十四日)	衛生試驗所ノ検査ニ不服者再検査ノ件	(中) 三七九
全	第十一號	(七月二十七日)	刑死者ノ墓標及祭祀等ニ關スル件	(中) 二五八
全	第十二號	(八月一日)	府縣歳入歳出豫算調製式	(中) 一七五
二十五年	第一號	(三月十一日)	登記印紙ヲ以テ手数料ヲ納ムヘキ種目ノ件	(中) 三三二

二十六年 第一 號 (一月十九日)	衛生試驗所ノ保證又ハ試驗濟ナル文字 ヲ記入スルコトニ關スル件	(中) 三七八
全 第七 號 (四月二十日)	出版及版權ニ關スル願屆手續	(中) 三一四
二十七年 第一 號 (二月十日)	消防組規則施行概則	(中) 二九九
大藏省令		
二十年 第八 號 (五月五日)	所得稅法施行細則	(下) 七九
二十二年 第十九 號 (十二月二十九日)	地租條例施行細則	(下) 七〇
二十三年 第一 號 (一月八日)	國稅滯納處分法施行細則	(下) 一四〇
全 第三 號 (二月十二日)	國稅徵收法施行細則	(下) 一二五
全 第三十一 號 (十一月十日)	間接國稅犯則者處分法施行細則	(下) 一四七
二十五年 第十一 號 (十二月二十三日)	文官俸給支給細則	(上) 一九六
二十六年 第十九 號 (九月二十日)	預金取扱規程	(下) 四四
全 第二十 號 (全 日)	保管物取扱規程	(下) 四九

全 第二十一 號 (全 日)	供託物取扱規程	(下) 五四
----------------	---------	--------

陸軍省令		
二十二年 第一 號 (二月二十八日)	徵兵事務條例施行細則	(下) 一六九

文部省令		
二十四年 第一 號 (三月十日)	私立小學校代用規則	(下) 二四七
全 第二 號 (四月八日)	小學校設備準則	(下) 二五〇
全 第七 號 (十月九日)	府縣小學校教員恩給基金管理規則	(下) 二六二

農商務省令		
二十四年 第五 號 (四月八日)	社寺土地官林委託規則	(下) 二八一

內閣訓令		
二十年 無 號 (五月九日)	位階奉宣方	(中) 二四六

二十二年 無 號 (一月二十四日)	官吏職務外ノ演說及叙述ヲ許シ其取締方ヲ定ム	(中) 二三一
-------------------	-----------------------	---------

內務省訓令

- 十九年 第十三號 (八月五日) 道路築造標準 (下) 三〇二
- 二十一年 第十七號 (七月十七日) 地方稅又ハ區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料取扱方 (中) 二一四
- 全 第二十一號 (十月十二日) 警察賞與規則 (中) 二六〇
- 二十二年 第五號 (二月二十一日) 迷兒取扱ノ件 (下) 二二四
- 全 第二十二號 (五月二十七日) 神佛各教宗派内ノ者出願處分ヲ要スルトキ願書差出方 (下) 二六五
- 全 第二十九號 (六月二十六日) 看守及監獄備人分掌例 (中) 二九〇
- 全 第四十二號 (十二月九日) 土地收用法ニ依リ收用スヘキ土地ノ細目ヲ示サ、ルモノ公告方 (下) 二九八
- 二十三年 第二號 (一月十七日) 衆議院議員選舉事務取扱方並書式 (上) 六〇
- 全 第七號 (三月十日) 貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方 (上) 九三
- 全 第十八號 (四月十四日) 市町村吏旅費支給ニ關スル件 (中) 一一二
- 全 第三十六號 (十月二十日) 官屬公有水面埋立ノ件 (下) 二八六
- 全 第三十七號 (全日) 官有地賣賃評價委員設定ノ件 (下) 二七六

- 全 第三十八號 (十月二十三日) 請願巡査經費ニ關スル件 (中) 二〇九
- 二十四年 第十號 (六月十一日) 本年勅令第五十九號ニ掲クル人口ノ件 (中) 一一七
- 全 第十四號 (七月二十四日) 官有土地水面ニ關スル委任ノ件 (下) 二七一
- 全 第十八號 (八月十五日) 學校職員及郡區書記戶長旅費支給ノ件 (上) 二〇一
- 二十五年 第二號 (三月十四日) 看守部長ヲ置クノ件 (上) 一九二
- 二十六年 第二十二號 (十二月七日) 仕拂命令集合仕拂命令發付等ニ關スル取扱手續 (下) 三五
- 全 第二十三號 (十二月十一日) 內務省所管出納官吏身元保證金納付及拂戻等ニ關スル取扱規則 (下) 三九
- 全 第二十六號 (十二月十九日) 看守採用規則 (上) 二三五
- 全 第二十七號 (全日) 內務省所管經費仕拂命令官ヨリ出提スヘキ支出計算書及證憑書類會計檢査院ニ送付ノ件 (下) 三七
- 二十七年 第一號 (一月九日) 女監取締及押丁ノ人員並ニ俸給 (上) 一九一
- 全 第七號 (二月二十七日) 陸軍監獄條例第一條明文外ノ囚人ニシ

- 十九年 内訓 二五一號 (五月十一日) 行旅死亡人行旅病人携帶兒救助ノ件 (下) 二二四
- 二十二年 内訓 二三六號 (三月二十七日) 地方税ニ對シ金穀物件ヲ寄附シタル者處分方 (中) 二一〇
- 全 内訓 五九四號 (八月十六日) 市制町村制中従前ノ區町村費ニ關スル細則 (中) 一一一
- 二十三年 内訓 二七號 (一月二十三日) 府縣會規則第十三條第十四條ノ地租納額計算方 (中) 一八六
- 全 内訓 二八三號 (四月二十四日) 地方税市税町村税滞納處分取扱方 (中) 二一五
- 全 内訓 四五二號 (七月十日) 漁車檢疫心得 (中) 三四九
- 全 内訓 六六二號 (十月八日) 軌道條例ニ關スル取扱方ノ件 (下) 三一五
- 全 内訓 六六八號 (十月十日) 傳染病豫防心得書 (中) 三二八
- 全 内訓 八六七號 (十二月二十三日) 府縣稅徵收法第八條府縣出納吏ノ事務取扱方 (中) 二〇二

ヲ集治監ニ入ルヘキモノハ假留監ヘ押送收監ノ件

- 二十四年 内訓 四六二號 (五月二十二日) 地盤ノ官有ニ屬スル堤塘道路並木敷ノ件 (下) 二七三
- 全 内訓 四六三號 (全) 官有地社寺境内ヲ他人ニ使用セシムルトキ取扱方 (下) 二七四
- 全 内訓 四六四號 (全) 市町村ニ於テ維持スル公園地内使用及使用料等ノ件 (中) 一一七
- 二十五年 内訓 二一五號 (三月二十二日) 官吏懲戒例ニ於ケル罰俸取扱ノ件 (上) 二二六
- 全 内訓 三四八號 (五月九日) 市町村行政事務監督ノ件 (中) 一一七
- 全 内訓 三四九號 (全) 市町村巡視規程概則 (中) 一二〇
- 全 内訓 三五〇號 (全) 市町村事務報告例概則 (中) 一二三
- 全 内訓 三五四號 (五月十日) 直轄又ハ流域兩管轄以上ニ跨ル河川ノ堤塘及國道使用ニ關スル件 (下) 二七四
- 二十六年 内訓 二二號 (一月十二日) 市町村内土地ノ字名改稱變更規程 (中) 一〇二
- 大藏省訓令
- 二十一年 第三十五號 (七月九日) 所得稅納稅者届出書面ノ誤謬訂正申出ノ時取扱方 (下) 八一

二十二年 第七十六號 (十二月二十九日) 地租條例及地租條例施行細則取扱方 (下) 七三

二十三年 第三十四號 (三月十四日) 備荒儲蓄金取扱順序 (中) 二一八
全 第一百五十五號 (十二月二十八日) 供託物取扱順序 (下) 五七

文部省訓令

二十四年 第三號 (十月九日) 市町村立小學校教員退職料及遺族扶助料法第十四條納金收入ニ關スル件 (下) 二五七

農商務省訓令

二十三年 第三十四號 (七月二日) 官有森林原野及產物特別處分規則第一條第二項ニ關スル件 (下) 二七八
二十四年 第十一號 (三月二十日) 官有土地森林原野收入金收入徵集規程 (下) 二八四

內務省告示

二十一年 第一號 (一月二十六日) 新聞紙ニ關スル諸届書式 (中) 三三二
全 第十一號 (九月五日) 夜間檢疫信號ノ件 (中) 三六一

大藏省告示

二十一年 第九十五號 (七月十三日) 市制町村制中直接税間接税ノ類別 (中) 一一〇

文部省告示

二十一年 第十號 (九月二十四日) 死体解剖ヲ高等中學校醫學部ニテモ聞届ル件 (中) 三九〇

內務省訓示

十八年 檢甲第五三號 (九月二十二日) 海港檢疫官心得 (中) 三五八

法令索引終

增訂
補正
法規類抄

總目錄

上卷

大日本帝國憲法

皇室典範

帝國議會

官制

中卷

地方制度

警察監獄

圖書新聞

總目錄

衛生

下卷

會計

租稅

兵事

戶籍賞恤

學事

社寺

官有財產管理並土地處分

道路

鐵道

東京市區改正

行政訴訟並訴願

雜部

增訂正法規類抄上卷目次

大日本帝國憲法

二十二年二月十一日

一

皇室典範

二十二年二月十一日

九

帝國議會

議院法

二十二年二月十一日
法律第二號

一五

衆議院議員選舉法

二十二年二月十一日
法律第三號

二六

衆議院議員選舉法罰則補則

二十三年五月廿九日
法律第四十號

五四

衆議院議員選舉法施行規則

二十三年一月九日
勅令第三號

五六

衆議院議員選舉事務取扱方並書式

二十三年一月十七日
內務省訓令第二號

六〇

衆議院規則

二十三年十二月三日

六二

貴族院令

二十二年二月十一日
勅令第十一號

六八

貴族院伯子男爵議員選舉規則	二十二年六月四日 勅令第七十八號	八八
貴族院多額納稅者議員互選規則	二十二年六月四日 勅令第七十九號	九〇
貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方	二十三年三月十日 內務省訓令第七號	九三
貴族院令並貴族院伯子男爵議員選舉規則及貴族		
院多額納稅者議員互選規則施行ノ詔	二十三年二月二十七日	九四
貴族院伯子男爵議員選舉規程	二十三年五月十九日	九五
貴族院議員ノ選舉ニ應シタル者ハ宮内省中侍從		
職其他ノ職務ヲ兼ヌルヲ得サルノ件	二十三年七月八日 宮内省達第十二號	一〇〇
貴族院規則	二十三年十一月二日	一〇一
衆議院議員選舉法及貴族院令ニ稱スル直接		
國稅ノ種目	二十二年三月廿六日 勅令第四十一號	一一一
議會並議員保護ノ件	二十二年十一月七日 法律第二十八號	一一二
帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給		

規則	二十三年十月二十三日 勅令第二百六十三號	一一三
官制		
各省官制通則	二十六年十月三十日 勅令第二百二十二號	一二五
內閣官制	二十二年十二月二十四日 勅令第三百三十五號	一二八
內閣所屬職員官制	二十六年十月三十日 勅令第三百十九號	一二九
法制局官制	二十六年十月三十日 勅令第三百十八號	一三二
樞密院官制及事務規程	二十一年四月二十八日 勅令第二十二號	一三三
樞密院屬定員ノ件	二十六年十月三十日 勅令第二百二十一號	一三七
貴族院事務局官制	二十三年七月十日 勅令第二百二十一號	一三七
衆議院事務局官制	二十三年七月十日 勅令第二百二十二號	一三八
內務省官制	二十六年十月三十日 勅令第二百二十七號	一三九

臨時建築職員ノ件	二十六年十月三十日 勅令第百二十八號	一四二
内務省分課規程	二十六年十一月九日	一四二
集治監假留監官制	二十六年十月三十日 勅令第百三十號	一四八
集治監事務分課	二十六年十一月八日	一四九
集治監處務規程	二十六年十一月八日	一五〇
北海道集治監官制	二十四年七月二十四日 勅令第百八號	一五一
中央衛生會官制	二十三年八月二日 勅令第百五十四號	一五三
衛生試驗所官制	二十三年八月二日 勅令第百五十五號	一五五
衛生試驗所事務分課	二十三年八月九日	一五六
土木監督署官制	二十三年八月二日 勅令第百五十七號	一五七
造神宮使廳官制	二十年十二月二十五日 勅令第百六十八號	一五九
神宮衛士長及衛士ニ關スル件	二十七年一月十三日 勅令第百五號	一六〇

北海道廳官制	二十四年七月二十四日 勅令第百十一號	一六〇
地方官官制	二十六年十月三十日 勅令第百六十二號	一六六
警視廳官制	二十六年十月三十日 勅令第百五十九號	一七三
高等官官等俸給令	二十五年十一月十二日 勅令第百九十六號	一八〇
判任官俸給令	二十四年七月二十四日 勅令第百八十三號	一八五
警視廳北海道廳府縣及集治監判任官俸給額		
ニ關スル件	二十六年十月三十日 勅令第百八十二號	一八六
技術官俸給令	二十四年七月廿四日 勅令第百八十四號	一八七
集治監假留監高等官俸給ノ件	二十四年七月二十四日 勅令第百十五號	一八八
廳府縣看守定員ノ件	二十七年一月六日 勅令第百四號	一八九
集治監假留監看守ノ人員及俸給ノ件	二十三年十月十日 勅令第百二十八號	一九〇
女監取締及押丁ノ人員並ニ俸給	二十七年一月九日 内務省訓令第一號	一九一

看守俸給ニ關スル件	二十六年十月十九日 勅令第百十五號	一九一
廳府縣看守俸給ノ件	二十三年十月十日 勅令第百二十九號	一九二
看守部長ヲ置クノ件	二十五年三月十四日 内務省訓令第四號	一九二
警視廳高等官俸給令	二十六年十月三十日 勅令第百八十號	一九三
北海道廳高等官俸給ノ件	二十四年七月二十四日 勅令第百十九號	一九四
地方高等官俸給令	二十四年七月二十四日 勅令第百二十號	一九四
文官俸給支給細則	二十五年十二月二十三日 大藏省令第十一號	一九六
内國旅費規則	十九年六月八日 閣令第十四號	一九七
船舶乗込出張ノ官吏食卓料支給額	二十二年四月一日 閣令第十四號	二〇〇
旅費其外概算渡前金渡ノ件	二十二年十一月二十日 勅令第百二十一號	二〇一
學校職員及郡區書記戶長旅費支給ノ件	二十四年八月十五日 内務省訓令第十八號	二〇一
官吏恩給法	二十三年六月二十日 法律第四十三號	二〇二

官吏恩給法施行規則	二十三年七月二日 閣令第三號	二〇七
官吏療治料ノ件	二十五年九月二十六日 勅令第八十號	二一一
官吏遺族扶助法	二十三年六月二十日 法律第四十四號	二一一
官吏遺族扶助法施行規則	二十三年七月二日 閣令第四號	二一四
行政上ノ處分ニ因リ恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局裁決手續	二十四年六月十三日 閣令第二號	二一七
官吏非職條例	十七年一月四日 太政官達第三號	二一八
非職官吏俸給ノ件	二十三年八月七日 勅令第百六十一號	二一九
非職官吏俸給下渡及移轉届ノ件	十九年二月二十七日 閣令第一號	二一九
技術官ノ休職ニ關スル件	二十三年十二月二十六日 勅令第百八十六號	二二〇
文官判任以上ノ者退官賜金ノ件	二十三年六月二十日 勅令第九十八號	二二〇
官吏服務紀律	二十年七月二十九日 勅令第三十九號	二二一

官吏懲戒例

長官懲戒處分心得

九年四月十四日
太政官達第三十四號

一一三三
一一三四

官吏懲戒例ニ關スル件

九年六月八日
太政官番外達

一一二六

官吏懲戒例ニ於ケル罰俸取扱ノ件

二十五年三月二十二日
内務省訓令第二百十五號

一一二六

文官任用令

府縣參事官及典獄特別任用令

二十三年十月十日
勅令第二百二十七號

一一一九

北海道集治監分監長及北海道廳典獄特別任用ノ件

二十四年七月二十四日
勅令第百十三號

一一二九

文官任用令施行前ノ規程ニ依レル試補等ニ關スル件

二十六年十月三十日
勅令第百八十四號

一一三〇

雇員ヲ判任文官ニ任用スルノ件

二十六年十月三十日
勅令第百八十五號

一一三〇

文官試補及見習規程

二十六年十月三十日
勅令第百八十六號

一一三一

陸軍下士文官採用規則

二十年十二月二十八日
勅令第八十三號

一一三二

警察署長ニ補スヘキ警視特別任用ノ件

二十四年四月一日
勅令第三十七號

一一三三

郡區町府縣參事官典獄警視特別任用ノ件

二十四年十一月二十六日
勅令第二百三十七號

一一三三

巡查ヲ警部警部補ニ任用ノ件

二十三年二月四日
勅令第十號

一一三四

看守ヲ看守長看守副長ニ任用ノ件

二十三年七月二十五日
勅令第百四十六號

一一三四

看守採用規則

二十六年十二月十九日
内務省訓令第二十六號

一一三五

警視廳北海道廳府縣及集治監判任官中月俸十二圓未

滿ノ者特別任用ノ件

二十六年十月三十日
勅令第百九十六號

一一三八

官吏ノ勤績ニ關スル件

二十六年十月三十日
勅令第百九十八號

一一三九

文官試驗規則

郡區長ハ當分内務大臣ノ指定科目ニ依リ

二十六年十月三十日
勅令第百九十七號

一一三九

試驗スルノ件

二十年七月二十三日
閣令第二十號

一一四二

郡區長試驗條規

二十年十二月二十九日
内務省令第五號

一一四三

郡區長任用ノ件

二十三年二月四日
勅令第九號

一一四三

島司特別任用ノ件	二十六年十月三十日 勅令第九十號	二四四
市町村立小學校教員任用令	二十六年十二月二十日 勅令第二百六十號	二四四
叙位條例	二十年五月四日 勅令第十號	二四五
位階奉宣方	二十年五月九日 內閣訓令	二四六

訂正法規類抄上卷目次畢
增補

法規類抄上卷

○大日本帝國憲法 明治二十二年二月十一日

○憲法發布勅語

朕國家ノ隆昌ト臣民ノ慶福トヲ以テ中心ノ欣榮トシ朕カ祖宗ニ承クルノ大權ニ依リ現在及將來ノ臣民ニ對シ此ヲ不磨ノ大典ト宣布ス

惟ニ我カ祖我カ宗ハ我方臣民祖先ノ協力輔翼ニ倚リ我カ帝國ヲ肇造シ以テ無窮ニ垂レタリ此レ我カ神聖ナル祖宗ノ威德トシ臣民ノ忠實勇武ニシテ國ヲ愛シ公ニ殉ヒ以テ此ノ光輝アル國史ノ成跡ヲ貽シタルナリ朕我カ臣民ハ即チ祖宗ノ忠良ナル臣民ノ子孫ナルヲ回想シ其ノ朕カ意ヲ奉體シ朕カ事ヲ獎順ニ相與ニ和衷協同シ益我カ帝國ノ光榮ヲ中外ニ宣揚シ祖宗ノ遺業ヲ永久ニ鞏固ナラシムルノ希望ヲ同クシ此レ我カ責任ノ所ニ在リ

朕祖宗ノ遺業ヲ承ク世系ノ帝位ヲ踐ミ朕カ親愛スル所ノ臣民ハ即チ朕カ祖宗ノ惠撫慈養シタマヒテ所ノ臣民ナルヲ念ヒ其ノ康福ヲ増進シ其ノ懿德良能ヲ發達セシムコトヲ願ヒ又其ノ翼實ニ依リ與テ傳テ國家ノ進進ヲ扶持セムコトヲ望ミ乃チ明治十四年十月十二日ノ詔命ヲ履踐シ茲ニ大憲ヲ制定シ朕カ率由スル所ヲ示シ朕カ後嗣及臣民及臣民ノ子孫タル者ヲシテ永遠ニ循行スル所ヲ知ラシム

國家統治ノ大權ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ傳フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ將來此ノ憲法ノ條章ニ循ヒ之ヲ行フコトヲ愆ラサルヘシ

朕ハ我カ臣民ノ權利及財産ノ安全ヲ貴重シ及之ヲ保護シ此ノ憲法及法律ノ範圍内ニ於テ其ノ享有ヲ完

全ナラシムルヘキコトヲ宣言ス
 帝國議會ハ明治二十三年ヲ以テ之ヲ召集シ議會開會ノ時ヲ以テ此ノ憲法ヲシテ有効ナラシムルノ期ト
 スヘシ
 將來若此ノ憲法ノ或ル條章ヲ改定スルノ必要ナル時宜ヲ見ルニ至ラハ朕及朕カ繼續ノ子孫ハ發議ノ權
 ヲ執リ之ヲ議會ニ付シ議會ハ此ノ憲法ニ定メタル要件ニ依リ之ヲ議決スルノ外朕カ子孫及臣民ハ敢テ
 之カ紛更ヲ試ミルコトヲ得サルヘシ
 朕カ在廷ノ大臣ハ朕カ爲ニ此ノ憲法ヲ施行スルノ責ニ任スヘク朕カ現在及將來ノ臣民ハ此ノ憲法ニ對
 シ永遠ニ從順ノ義務ヲ負フヘシ

大日本帝國憲法

第一章 天皇

- 第一條 大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス
- 第二條 皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス
- 第三條 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス
- 第四條 天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ
- 第五條 天皇ハ帝國議會ノ協贊ヲ以テ立法權ヲ行フ
- 第六條 天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス
- 第七條 天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス
- 第八條 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ
 於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾

セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ

- 第九條 天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナ
 ル命令ヲ發シ又ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス
 - 第十條 天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ
 特例ヲ掲ケタルモノハ各其ノ條項ニ依ル
 - 第十一條 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス
 - 第十二條 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム
 - 第十三條 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス
 - 第十四條 天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス
 - 第十五條 戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム
 - 第十六條 天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス
 - 第十七條 天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス
 - 第十七條 攝政ヲ置クハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル
 攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ
- 第二章 臣民權利義務
- 第十八條 日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル
 - 第十九條 日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就ク
 コトヲ得
 - 第二十條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス

- 第二十一條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納稅ノ義務ヲ有ス
 - 第二十二條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス
 - 第二十三條 日本臣民ハ法律ニ依ルニ非スシテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシ
 - 第二十四條 日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハル、コトナシ
 - 第二十五條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セララルコトナシ
 - 第二十六條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ祕密ヲ侵サル、コトナシ
 - 第二十七條 日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サル、コトナシ
 - 公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル
 - 第二十八條 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス
 - 第二十九條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自由ヲ有ス
 - 第三十條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得
 - 第三十一條 本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大權ノ執行ヲ妨クルコトナシ
 - 第三十二條 本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ牴觸セサルモノニ限り軍人ニ準行ス
- 第三章 帝國議會
- 第三十三條 帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス
 - 第三十四條 貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス
 - 第三十五條 衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス
 - 第三十六條 何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

- 第三十七條 凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス
- 第三十八條 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出スルコトヲ得
- 第三十九條 兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス
- 第四十條 兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各、其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於テ再ヒ建議スルコトヲ得ス
- 第四十一條 帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス
- 第四十二條 帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ
- 第四十三條 臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ
- 臨時會ノ會期ヲ定ムルハ勅命ニ依ル
- 第四十四條 帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フヘシ
- 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラルヘシ
- 第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ
- 第四十六條 兩議院ハ各、其ノ總議員三分ノ一以内出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス
- 第四十七條 兩議院ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得
- 第四十九條 兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲クルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

第五十二條 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラルヘシ

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ係ル罪ヲ除ク外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セラル、コトナシ

第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得

第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條 國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス

凡テ法律勅令其他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副書ヲ要ス

第六十六條 樞密顧問ハ樞密院制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

第五章 司法

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其職ヲ免セラル、コトナシ

懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第六十條 特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニ在ラス

第六章 會計

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

但シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料及其ノ他ノ納收金ハ前項ノ限ニ在ラス

國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ

第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

第六十四條 國家ノ歲出歲入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協賛ヲ經ヘシ

豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第六十五條 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ

第六十六條 皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ除ク外帝國議會ノ協賛ヲ要セス

第六十七條 憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歲出及法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歲出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ得ス

第六十八條 特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ帝國議會ノ協賛ヲ求ムルコトヲ得

第六十九條 避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ

第七十條 公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第七十一條 帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算ヲ施行スヘシ

第七十二條 國家ノ歲出歲入ノ決算ハ會計検査院之ヲ検査確定シ政府ハ其ノ検査報告ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ

會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ之ヲ以テ之ヲ定ム

第七十三章 補則

第七十三條 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ付スヘシ

此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各其ノ總員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス

出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七十四條 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セス

皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十五條 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十六條 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用キタルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵守ノ効力ヲ有ス

歲出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル

テ遵守ノ効力ヲ有ス

○皇室典範 明治二十二年二月十一日

天佑ヲ享有シタル我カ日本帝國ノ寶祚ハ萬世一系歷代繼承シ以テ朕カ躬ニ至ル惟フニ祖宗肇國ノ初大憲一タヒ定マリ昭ナルコト日星ノ如シ今ノ時ニ當リ宜ク遺訓ヲ明徴ニシ皇家ノ成典ヲ制立シ以テ丕基ヲ永遠ニ鞏固ニスヘシ茲ニ樞密顧問ノ諮詢ヲ經皇室典範ヲ裁定シ朕カ後嗣及子孫ヲシテ遵守スル所アラシム

皇室典範

第一章 皇位繼承

第一條 大日本國皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ繼承ス

第二條 皇位ハ皇長子ニ傳フ

第三條 皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ傳フ皇長子及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ傳フ以下皆之ニ例ス

第四條 皇子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ嫡出ヲ先ニス皇庶子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ皇嫡子孫皆在ラサルトキニ限ル

第五條 皇子孫皆在ラサルトキハ皇兄弟及其ノ子孫ニ傳フ

第六條 皇子兄弟及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ傳フ

皇室典範

第七條 皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ傳フ

第八條 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニシ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス

第九條 皇嗣精神若ハ身體ノ不治ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シ前數條ニ依リ繼承ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第二章 踐祚即位

第十條 天皇崩スルトキハ皇嗣即チ踐祚シ祖宗ノ神器ヲ承ク

第十一條 即位ノ禮及大嘗祭ハ京都ニ於テ之ヲ行フ

第十二條 踐祚ノ後元號ヲ建テ一世ノ間ニ再ヒ改メサルコト明治元年ノ定制ニ從フ

第三章 成年立后立太子

第十三條 天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス

第十四條 前條ノ外ノ皇族ハ滿二十年ヲ以テ成年トス

第十五條 儲嗣タル皇子ヲ皇太子トス皇太子在ラサルトキハ儲嗣タル皇孫ヲ皇太孫トス

第十六條 皇后皇太子皇太孫ヲ立ツルトキハ詔書ヲ以テ之ヲ公布ス

第四章 敬稱

第十七條 天皇太皇太后皇后ノ敬稱ハ陛下トス

第十八條 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王妃女王ノ敬稱ハ殿下トス

第五章 攝政

第十九條 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ攝政ヲ置ク

天皇久キニ亘ルノ故障ニ由リ太政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ皇族會議及樞密顧問ノ議ヲ經テ攝

政ヲ置ク

第二十條 攝政ハ成年ニ達シタル皇太子又ハ皇太孫之ニ任ス

第二十一條 皇太子皇太孫在ラサルカ又ハ未タ成年ニ達セサルトキハ左ノ順序ニ依リ攝政ニ任ス

第一 親王及王

第二 皇后

第三 皇太后

第四 太皇太后

第五 内親王及女王

第二十二條 皇族男子ノ攝政ニ任スルハ皇位繼承ノ順序ニ從フ其ノ女子ニ於ケルモ亦之ニ準ス

第二十三條 皇族女子ノ攝政ニ任スルハ其配偶アラサル者ニ限ル

第二十四條 最近親ノ皇族未タ成年ニ達セサルカ又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ他ノ皇族攝政ニ任シタルト

キハ後來最近親ノ皇族成年ニ達シ又ハ其ノ事故既ニ除クト雖皇太子及皇太孫ニ對スルノ外其ノ任ヲ讓ルコトナシ

第二十五條 攝政又ハ攝政タルヘキ者精神若ハ身體ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族會議及

樞密顧問ノ議ヲ經テ其ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第六章 太傅

第二十六條 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ太傅ヲ置キ保育ヲ掌ラシム

第二十七條 先帝遺命ヲ以テ太傅ヲ任セサリシトキハ攝政ヨリ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シ之ヲ選任

ス

第二十八條 太傅ハ攝政及其ノ子孫之ニ任スルコトヲ得ス

第二十九條 攝政ハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シタル後ニ非サレハ太傅ヲ退職セシムルコトヲ得ス

第七章 皇族

第三十條 皇族ト稱フルハ太皇太后皇太后皇后皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃內親王王妃女王ヲ謂フ

第三十一條 皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女ヲ內親王トシ五世以下ハ男ヲ王女ヲ女王トス

第三十二條 天皇支系ヨリ入テ大統領ヲ承クルトキハ皇兄弟姉妹ノ女王タル者ニ特ニ親王內親王ノ號ヲ宣賜ス

第三十三條 皇族ノ誕生命名婚嫁薨去ハ宮内大臣之ヲ公告ス

第三十四條 皇統譜及前條ニ關ル記錄ハ圖書寮ニ於テ尙藏ス

第三十五條 皇族ハ天皇之ヲ監督ス

第三十六條 攝政在任ノ時ハ前條ノ事ヲ攝行ス

第三十七條 皇族男女幼年ニシテ父ナキ者ハ宮内ノ官寮ニ命シ保育ヲ掌ラシム事宜ニ依リ天皇其ノ父母ノ選舉セル後見人ヲ認可シ又ハ之ヲ勅選スヘシ

第三十八條 皇族ノ後見人ハ成年以上ノ皇族ニ限ル

第三十九條 皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十條 皇族ノ婚嫁ハ勅許ニ由ル

第四十一條 皇族ノ婚嫁ヲ許可スルノ勅書ハ宮内大臣之ニ副署ス

第四十二條 皇族ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

第四十三條 皇族國疆ノ外ニ旅行セムトスルトキハ勅許ヲ請フヘシ

第四十四條 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍內親王女王ノ稱ヲ有セシムルコトアルヘシ

第八章 世傳御料

第四十五條 土地物件ノ世傳御料ト定メタルモノハ分割讓與スルコトヲ得ス

第四十六條 世傳御料ニ編入スル土地物件ハ樞密顧問ニ諮詢シ勅書ヲ以テ之ヲ定メ宮内大臣之ヲ公告ス

第九章 皇室經費

第四十七條 皇室諸般ノ經費ハ特ニ常額ヲ定メ國庫ヨリ支出セシム

第四十八條 皇室經費ノ豫算決算検査及其ノ他ノ規則ハ皇室會計法ノ定ムル所ニ依ル

第十章 皇族訴訟及懲戒

第四十九條 皇族相互ノ民事ノ訴訟ハ勅旨ニ依リ宮内省ニ於テ裁判員ヲ命シ裁判セシメ勅裁ヲ經テ之ヲ執行ス

第五十條 人民ヨリ皇族ニ對スル民事ノ訴訟ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス但シ皇族ハ代人ヲ以テ訴訟ニ當ラシメ自ラ訟廷ニ出ルヲ要セス

第五十一條 皇族ハ勅許ヲ得ルニ非サレハ拘引シ又ハ裁判所ニ召喚スルコトヲ得ス

第五十二條 皇族其ノ品位ヲ辱ムルノ所行アリ又ハ皇室ニ對シ忠順ヲ缺クトキハ勅旨ヲ以テ之ヲ懲戒シ其ノ重キ者ハ皇族特權ノ一部又ハ全部ヲ停止シ若ハ剝奪スヘシ

第五十三條 皇族遺產ノ所行アルトキハ特旨ヲ以テ治産ノ禁ヲ宣告シ其ノ管財者ヲ任スヘシ

第五十四條 前二條ハ皇族會議ニ諮詢シタル後之ヲ勅裁ス

第十一章 皇族會議

第五十五條 皇族會議ハ成年以上ノ皇族男子ヲ以テ組織シ内大臣樞密院議長宮内大臣司法大臣大審院長ヲ以テ參列セシム

第五十六條 天皇ハ皇族會議ニ親臨シ又ハ皇族中ノ一員ニ命シテ議長タラシム

第十二章 補則

第五十七條 現在ノ皇族五世以下親王ノ號ヲ宣賜シタル者ハ舊ニ依ル

第五十八條 皇位繼承ノ順序ハ總テ實系ニ依ル現在皇養子皇猶子又ハ他ノ繼承タルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ

第五十九條 親王内親王王女王ノ品位ハ之ヲ廢ス

第六十條 親王ノ家格及其ノ他此ノ典範ニ牴觸スル例規ハ總テ之ヲ廢ス

第六十一條 皇族財産歳費及諸規則ハ別ニ之ヲ定ムヘシ

第六十二條 將來此ノ典範ノ條項ヲ改正シ又ハ増補スヘキノ必要アルニ當テハ皇族會議及樞密顧問ニ諮詢シテ之ヲ勅定スヘシ

帝國議會

○議院法 明治廿二年二月十一日
法律第二號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ議院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ貴族院及衆議院成立ノ日ヨリ各本法ニ依リ施行スヘキコトヲ命ス

議院法

第一章 帝國議會ノ召集成立及開會

第一條 帝國議會召集ノ勅諭ハ集會ノ期日ヲ定メ少クトモ四十日前ニ之ヲ發布スヘシ

第二條 議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ニ於テ各議院ノ會堂ニ集會スヘシ

第三條 衆議院ノ議長副議長ハ其ノ院ニ於テ各三名ノ候補者ヲ選舉セシメ其ノ中ヨリ之ヲ勅任スヘシ
議長副議長ノ勅任セララル、マテハ書記官長議長ノ職務ヲ行フヘシ

第四條 各議院ハ抽籤法ニ依リ總議員ヲ數部ニ分割シ每部部长一名ヲ部員中ニ於テ互選スヘシ

第五條 兩議院成立シタル後勅命ヲ以テ帝國議會開會ノ日ヲ定メ兩院議員ヲ貴族院ニ會合セシメ開會式ヲ行フヘシ

第六條 前條ノ場合ニ於テ貴族院議長ハ議長ノ職務ヲ行フヘシ

第二章 議長書記官及經費

第七條 各議院ノ議長副議長ハ各一員トス

第八條 衆議院ノ議長副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第九條 衆議院ノ議長副議長辭職又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ闕位トナリタルトキハ繼任者ノ任期ハ仍前任者ノ任期ニ依ル

第十條 各議院ノ議長ハ其ノ議院ノ秩序ヲ保持シ議事ヲ整理シ院外ニ對シ議院ヲ代表ス

第十一條 議長ハ議會閉會ノ間ニ於テ仍其ノ議院ノ事務ヲ指揮ス

第十二條 議長ハ常任委員會及特別委員會ニ臨席シ發言スルコトヲ得但シ表決ノ數ニ預カラス

第十三條 各議院ニ於テ議長故障アルトキハ副議長之ヲ代理ス

第十四條 各議院ニ於テ議長副議長俱ニ故障アルトキハ假議長ヲ選舉シ議長ノ職務ヲ行ハシムヘシ

第十五條 各議院ノ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勅任セラル、マテハ仍其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十六條 各議院ニ書記官長一人書記官數人ヲ置ク

書記官長ハ勅任トシ書記官ハ奏任トス

第十七條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ書記官ノ事務ヲ提理シ公文ニ署名ス

書記官ハ議事録及其ノ他ノ文書ヲ作り事務ヲ掌理ス

書記官ノ外他ノ必要ナル職員ハ書記官長之ヲ任ス

第十八條 兩議院ノ經費ハ國庫ヨリ之ヲ支出ス

第三章 議長副議長及議員歳費

第十九條 各議院ノ議長ハ歳費トシテ四千圓副議長ハ二千圓貴族院ノ被選及勅任議員及衆議院ノ議員ハ八百圓ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ク但シ召集ニ應セサル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ

得ス

議長副議長及議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

第二十五條ノ場合ニ於テハ第一項歳費ノ外議院ノ定ムル所ニ依リ一日五圓ヨリ多カラサル手當ヲ受ク

第四章 委員

第二十條 各議院ノ委員ハ全院委員常任委員及特別委員ノ三類トス

全院委員ハ議院ノ全員ヲ以テ委員ト爲スモノトス

常任委員ハ事務ノ必要ニ依リ之ヲ數科ニ分割シ負擔ノ事件ヲ審査スル爲ニ各部ニ於テ同數ノ委員ヲ

總議員中ヨリ撰舉シ一會期中其ノ任ニ在ルモノトス

特別委員ハ一事件ヲ審査スル爲ニ議院ノ撰舉ヲ以テ特ニ付託ヲ受クルモノトス

第二十一條 全院委員長ハ一會期コトニ開會ノ始ニ於テ之ヲ撰舉ス

常任委員長及特別委員長ハ各委員會ニ於テ之ヲ互選ス

第二十二條 全院委員會ハ議院三分ノ一以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數以上出席スルニ

非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ議員ノ傍聽ヲ禁

スルコトヲ得

第二十四條 各委員長ハ委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報告スヘシ

第二十五條 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉會ノ間委員ヲシテ議案ノ審査ヲ繼

續セシムルコトヲ得

第五章 會議

第二十六條 各議院ノ議長ハ議事日程ヲ定メテ之ヲ議院ニ報告ス
議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 法律ノ議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決スヘシ但シ政府ノ要求若ハ議員十人以上ノ要求ニ由リ議院ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ可決シタルトキハ三讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 凡テ議案ヲ發議シ及議院ノ議會ニ於テ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモノハ二十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第三十條 政府ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第三十一條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議院ノ議長ヨリ國務大臣ヲ經由シテ之ヲ奏上スヘシ但シ兩議院ノ一ニ於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ否決シタルトキハ第五十四條第二項ノ規定ニ依ル

第三十二條 兩議院ノ議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セララル、モノハ次ノ會期マテニ公布セラ

第六章 停會閉會

第三十三條 政府ハ何時タリトモ十五日以内ニ於テ議院ノ停會ヲ命スルコトヲ得
議院停會ノ後再ヒ開會シタルトキハ前會ノ議事ヲ繼續スヘシ

第三十四條 衆議院ノ解散ニ依リ貴族院ニ停會ヲ命シタル場合ニ於テハ前條第二項ノ例ニ依ラス

第三十五條 帝國議會閉會ノ場合ニ於テ議案建議請願ノ議決ニ至ラサルモノハ後會ニ繼續セス但シ第二十五條ノ場合ニ於テハ此限ニ在ラス

第三十六條 閉會ハ勅命ニ由リ兩議院合會ニ於テ之ヲ舉行スヘシ

第七章 秘密會議

第三十七條 各議院ノ會議ハ左ノ場合ニ於テ公開ヲ停ムルコトヲ得

- 一 議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ議院之ヲ可決シタルトキ
- 二 政府ヨリ要求ヲ受ケタルトキ

第三十八條 議長又ハ議員十人以上ヨリ秘密會議ヲ發議シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽人ヲ退去セシメ討論ヲ用キスシテ可否ノ決ヲ取ルヘシ

第三十九條 秘密會議ハ刊行スルコトヲ許サス

第八章 豫算案ノ議定

第四十條 政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ豫算委員ハ其ノ院ニ於テ受取タル日ヨリ十五日以内ニ審査ヲ終リ議院ニ報告スヘシ

第四十一條 豫算案ニ就キ議院ノ會議ニ於テ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第九章 國務大臣及政府委員

第四十二條 國務大臣及政府委員ノ發言ハ何時タリトモ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲ニ議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第四十三條 議院ニ於テ議案ヲ委員ニ付シタルトキハ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ委員會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十四條 委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ説明ヲ求ムルコトヲ得

第四十五條 國務大臣及政府委員ハ議員タル者ヲ除ク外議院ノ會議ニ於テ表決ノ數ニ預カラズ

第四十六條 常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クトキハ每會委員長ヨリ其ノ主任ノ國務大臣及政府委員ニ報知スヘシ

第四十七條 議事日程及議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スヘシ

第十章 質問

第四十八條 兩議院ノ議員政府ニ對シ質問ヲ爲サムトスルトキハ三十人以上ノ賛成者アルヲ要ス

質問ハ簡明ナル主意書ヲ作り賛成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第四十九條 質問主意書ハ議長之ヲ政府ニ轉送シ國務大臣ハ直ニ答辯ヲ爲シ又ハ答辯スヘキ期日ヲ定メ若答辯ヲ爲サルトキハ其ノ理由ヲ示明スヘシ

第五十條 國務大臣ノ答辯ヲ得又ハ答辯ヲ得サルトキハ質問ノ事件ニ付議員ハ建議ノ動議ヲ爲スコトヲ得

第十一章 上奏及建議

第五十一條 各議院上奏セムトスルトキハ文書ヲ奉呈シ又ハ議長ヲ以テ總代トシテ謁見ヲ請ヒ之ヲ奉

呈スルコトヲ得

各議院ノ建議ハ文書ヲ以テ政府ニ呈出スヘシ

第五十二條 各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第十二章 兩議院關係

第五十三條 豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便宜ニ依ル

第五十四條 甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ

乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ

乙議院ニ於テ甲議院ノ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ之ヲ甲議院ニ通知スヘシ

第五十五條 乙議院ニ於テ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルトキハ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若シ

ニ同意セサルトキハ兩院協議會ヲ開クトヲ求ムヘシ

甲議院ヨリ協議會ヲ開クトヲ求ムルトキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十六條 兩院協議會ハ兩議院ヨリ各十人以下同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ政府ヨリ受取り又ハ提出シタル甲議院ニ於テ先ツ之ヲ議シ次ニ乙議院ニ移スヘシ

協議會ニ於テ成立シタル成案ニ對シテハ更ニ修正ノ動議ヲ爲スコトヲ許サズ

第五十七條 國務大臣政府委員及各議院ノ議長ハ何時タリトモ兩院協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五十八條 兩院協議會ハ傍聴ヲ許サス

第五十九條 兩院協議會ニ於テ可否ノ決ヲ取ルハ無名投票ヲ用キ可非同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六十條 兩院協議會ノ議長ハ兩議院協議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラシムヘシ其ノ初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 本章ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其ノ協議ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第十三章 請願

第六十二條 各議院ニ呈出スル人民ノ請願書ハ議員ノ紹介ニ依リ議院之ヲ受取ルヘシ

第六十三條 請願書ハ各議院ニ於テ請願委員ニ付シ之ヲ審査セシム

請願委員請願書ヲ以テ規程ニ合ハスト認ムルハ議長ハ紹介ノ議員ヲ經テ之ヲ却下スヘシ

第六十四條 請願委員ハ請願文書表ヲ作り其ノ要領ヲ録シ毎週一回議院ニ報告スヘシ

請願委員特別ノ報告ニ依レル要求又ハ議員三十人以上ノ要求アルトキハ各議院ハ其請願事件ヲ會議ニ付スヘシ

第六十五條 各議院ニ於テ請願ノ採擇スヘキコトヲ議決シタルトキハ意見書ヲ附シ其請願書ヲ政府ニ送付シ事宜ニ依リ報告ヲ求ムルコトヲ得

第六十六條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ヲ除ク外總代ノ名義ヲ以テスル請願ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十七條 各議院ハ憲法ヲ變更スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第六十八條 請願書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用フヘシ若請願ノ名義ニ依ラス若ハ其ノ體式ニ違フモノハ各

ルコトヲ得ス

議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十九條 請願書ニシテ皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用キ政府又ハ議院ニ對シ侮辱ノ語ヲ用キルモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第七十條 各議院ハ司法及行政裁判ニ干預スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第七十一條 各議院ハ各別ニ請願ヲ受ケ互ニ相干預セス

第十四章 議院ト人民及官廳地方議會トノ關係

第七十二條 各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス

第七十三條 各議院ハ審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス

第七十四條 各議院ヨリ審査ノ爲ニ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ秘密ニ涉ルモノヲ除ク外其求ニ應スヘシ

第七十五條 各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得ス

第十五章 退職及議員資格ノ異議

第七十六條 衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ又ハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職務ニ任セラレタルトキハ退職者トス

第七十七條 衆議院ノ議員ニシテ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルトキハ退職者トス

第七十八條 衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付異議ヲ生シタルトキハ特ニ委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ審査セシメ其ノ報告ヲ待テ之ヲ議決スヘシ

第七十九條 裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付審査スルコトヲ得ス

議院法

第八十條 議員其ノ資格ナキコトヲ證明セラル、ニ至ルマテハ議院ニ於テ位列及發言ノ權ヲ失ハス但シ自身ノ資格審査ニ關ル會議ニ對シテハ辯明スルコトヲ得ルモ其ノ表決ニ預カルコトヲ得ス

第十六章 請假辭職及補闕

第八十一條 各議院ノ議長ハ一週間に超ヘサル議員ノ請假ヲ許可スルコトヲ得其一週間に超ユルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可ス期限ナキモノハ之ヲ許可スルコトヲ得ス

第八十二條 各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出スシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルコトヲ得ス

第八十三條 衆議院ハ議員ノ辭職ヲ許可スルコトヲ得

第八十四條 何等ノ事由ニ拘ラス衆議院議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ内務大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求ムヘシ

第十七章 紀律及警察

第八十五條 各議院開會中其紀律ヲ保持セルカ爲内部警察ノ權ハ此ノ法律及各議院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施行ス

第八十六條 各議院ニ於テ要スル所ノ警察官吏ハ政府之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケシム

第八十七條 會議中議員此ノ法律若ハ議事規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得

第八十八條 議場騷擾ニシテ整理シ難キ片ハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第八十九條 傍聽人議場ノ妨害ヲ爲スモノアルトキハ議長ハ之ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ之

ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第九十條 議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ國務大臣政府委員及議員ハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得

第九十一條 各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス

第九十二條 各議院ニ於テ無禮ノ語ヲ用キルコトヲ得ス及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第九十三條 議院又ハ委員會ニ於テ誹毀侮辱ヲ被リタル議員ハ之ヲ議院ニ訴ヘテ處分ヲ求ムヘシ私ニ相報復スルコトヲ得ス

第十八章 懲罰

第九十四條 各議院ハ其ノ議員ニ對シ懲罰ノ權ヲ有ス

第九十五條 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審査スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク

懲罰事犯アルトキハ議長ハ先ツ之ヲ委員ニ付シ審査セシメ議院ノ議ヲ經テ之ヲ宣告ス

各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議長ニ報告シ處分ヲ求ムヘシ

第九十六條 懲罰ハ左ノ如シ

- 一 公開シタル議場ニ於テ譴責ス
- 二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム
- 三 一定ノ時間出席ヲ停止ス
- 四 除名

衆議院ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ

第九十七條 衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス

第九十八條 議員ハ二十人以上ノ賛成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ爲スコトヲ得

懲罰ノ動議ハ事犯アリシ後三日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第九十九條 議員正當ノ理由ナクシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週内ニ召集ニ應セサルニ由リ又ハ正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルニ由リ若ハ請暇ノ期限ニ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ其ノ招狀ヲ受ケタル後一週内ニ仍故ナク出席セサル者ハ貴族院ニ於テハ其ノ出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フヘク衆議院ニ於テハ之ヲ除名スヘシ

○衆議院議員選舉法 明治二十二年二月十一日 法律第三號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ衆議院議員選舉法及附録ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ帝國議會ヲ召集スルノ年ヨリ本法ニ依リ選舉ヲ施行セシムヘキコトヲ命ス

衆議院議員選舉法

第一章 選舉區畫

第一條 衆議院ノ議員ハ各府縣ノ選舉區ニ於テ之ヲ選舉セシム其ノ選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ定員ハ此ノ法律ノ附録ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 府縣知事ハ其ノ府縣ノ選舉區ノ選舉ヲ監督ス

一 選舉區ノ選舉ハ郡長又ハ市長其ノ選舉長トナリ之ヲ管理ス

第三條 一 選舉區ニシテ數郡市ニ涉ルトキハ府縣知事ハ其ノ郡長又ハ市長ノ一人ヲ命シ選舉長タラシ

ムヘシ

第四條 一市ノ域内ニ於テ數選舉區アルトキハ府縣知事ハ區長ヲシテ其ノ選舉長タラシムヘシ

第五條 選舉ニ關ル費用ハ地方稅ヲ以テ支辨スヘシ

第二章 選舉人ノ資格

第六條 選舉人ハ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 日本人民ノ男子ニシテ年齡滿二十五歲以上ノ者

第二 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ仍引續キ住居スル者

第三 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者

キ納ムル者

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第三章 被選人ノ資格

第八條 被選人タルコトヲ得ル者ハ日本臣民ノ男子滿三十歲以上ニシテ選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ選舉府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者タルヘシ

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第九條 宮内官裁判官會計検査官收稅官及警察官ハ被選人タルコトヲ得ス

前項ノ外ノ官吏ハ其ノ職務ニ妨ケサル限ハ議員ト相兼ヌルコトヲ得

第十條 府縣及郡ノ官吏ハ其ノ管轄區域内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十一條 選舉ノ管理ニ關係スル市町村ノ吏員ハ其ノ選舉區ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十二條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ被選人タルコトヲ得ス

第十三條 府縣會ノ議員ニシテ衆議院ノ議員ニ選舉セラレ當選ヲ承諾シタルトキハ其ノ前職ヲ辭スヘキモノトス

第四章 選舉人及被選人ニ通スル規定

第十四條 左ノ項ノ一ニ觸ル、者ハ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

第一 瘋癲白痴ノ者

第二 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第三 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ停止中ノ者

第四 禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

第五 舊法ニ依リ一年以上ノ懲役若ハ國事犯禁獄ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

第六 賭博犯ニ由リ處刑ヲ受ケ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

第七 選舉ニ關ル犯罪ニ由リ選舉權及被選舉權ノ停止中ノ者

第十五條 陸海軍軍人ハ現役中選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス其ノ休職停職ニ在ル者亦同シ

第十六條 華族ノ當主ハ衆議院議員ノ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

第十七條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

第五章 選舉人名簿

第十八條 選舉長ハ毎年四月一日ヲ期トシ各町村長ヲシテ一ノ投票區域内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者

ヲ調査シ人名簿二本ヲ調製シ同月二十日マテニ其ノ一本ヲ差出サシムヘシ

選舉人名簿ハ選舉人ノ姓名官位職業身分住所生年月納ムル所ノ直接國稅ノ總額並ニ納稅地ヲ記載スヘシ

第十九條 市ニ於テハ左ノ方法ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

第一 一市又ハ市内ノ一區ヲ以テ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ選舉長其ノ人名簿ヲ調製スヘシ

第二 市内ニアル數區ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ各區長ヲシテ其ノ區内ノ人名簿ヲ調製シ選舉長ニ差出サシムヘシ

第三 郡市ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テ郡長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長ヲシテ其ノ人名簿ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ

第四 第三ノ場合ニ於テ市長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長其ノ市内ノ人名簿ヲ調製スヘシ

第二十條 選舉人其ノ住居スル投票區域ノ外ニ於テ直接國稅ヲ納ムルトキハ納稅地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ノ證狀ヲ得テ選舉人名簿調製ノ期日マテニ其ノ投票ヲ管理スル町村長又ハ市長若ハ區長ニ差出スヘシ

第二十一條 選舉長ハ各町村長又ハ市長若ハ區長ヨリ差出シタル選舉人名簿ヲ合シ一選舉區ヲ以テ一冊トシ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ備置キ其ノ副本ヲ府縣知事ニ送致スヘシ

第二十二條 選舉長ハ毎年五月五日ヨリ十五日間一選舉區選舉人名簿ノ寫ヲ其ノ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ縦覽セシムヘシ

第二十三條 凡テ選舉資格アル者選舉人名簿ニ於テ人名ノ脱漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ

其理由書及證憑ヲ具ヘテ縦覽期限内ニ選舉長ニ申立テ其ノ改正ヲ求ムルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタル後前項ノ申立ヲ爲スモ其ノ効ナシ

第二十四條 選舉長ニ於テ脱漏ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日ヨ

リ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若其ノ申立ヲ以テ正當ナリト判定シタルトキハ直ニ其ノ人名ヲ記載

シ其ノ由ヲ當人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第二十五條 選舉長ニ於テ誤載ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ必要ナル場合ニ於テ

ハ申立人又ハ被告人ヲ召喚審問シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若誤載ナリト

判定シタルトキハ直ニ之ヲ削除シ其ノ由ヲ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ

選舉區内ニ告示スヘシ

第二十六條 申立人又ハ被告人ニ於テ選舉長ノ判定ニ服セザルトキハ選舉長ヲ被告トシ判定ノ日ヨリ

七日以内ニ始審裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十七條 始審裁判所ニ於テ前條ノ訴訟ヲ受取りタルトキハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラス速ニ其ノ裁判

ヲ爲スヘシ

第二十八條 前條ニ於ケル始審裁判所ノ裁判ハ控訴スルコトヲ許サス但シ大審院ニ上告スルコトヲ得

第二十九條 選舉人名簿ハ六月十五日ヲ以テ確定期限トシ次年ノ調製ノ日マテ之ヲ据置クヘシ但シ裁

判言渡書ニ依リ改正スヘキモノハ選舉長ニ於テ其ノ言渡書ヲ受取りタル時ヨリ二十四時内ニ之ヲ改

正シ其ノ由ヲ申立人又ハ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示ス

ヘシ

第六章 選舉ノ期日及投票所

第三十條 選舉ノ投票ハ通常七月一日ニ之ヲ行フ但シ衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅令ヲ以テ臨

時選舉ノ期日ヲ定メ少クトモ三十日以前ニ公布スヘシ

第三十一條 投票所ハ町村役場又ハ町村長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ設ケ町村長之ヲ管理ス

第三十二條 一町村ニ於テ選舉人少數ニシテ一ノ投票所ヲ設クルニ足ラサルトキハ數町村ヲ合併スル

コトヲ得

此場合ニ於テハ郡長ハ府縣知事ノ認可ヲ經テ合併ノ町村及投票所並ニ投票所管理ノ町村長ヲ指定ス

ヘシ

第三十三條 町村長ハ其ノ管理スル投票區域内ニ於ケル選舉人中ヨリ立會人二名以上五名以下ヲ定メ

遅クトモ選舉ノ期日ヨリ三日以前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當日投票所ニ參會セシムヘシ立會人ハ

正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

第七章 投票

第三十四條 投票ハ午前七時ニ始メ午後六時ニ終ル

第三十五條 投票函ハ二重ノ蓋ヲ造リ二種ノ鑰ヲ設ケ其ノ一ハ町村長之ヲ管守シ其ノ一ハ立會人之ヲ

管守スヘシ

第三十六條 町村長ハ投票ノ初ニ當リ立會人ト共ニ參會シタル選舉人ノ面前ニ於テ投票函ヲ開キ其ノ

空虛ナルコトヲ示スヘシ

第三十七條 選舉人ハ選舉ノ當日本人自ラ投票所ニ至リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票スヘシ

第三十八條 投票用紙ハ各府縣各一定ノ式ヲ用キ選舉ノ當日投票所ニ於テ町村長ヨリ之ヲ各選舉人

ニ交付スヘシ

選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ姓名住所ヲ記載シテ捺印スヘシ
第三十九條 選舉人ニシテ文字ヲ書スルコト能ハサル由ヲ申立ツルトキハ町村長ハ吏員ヲシテ代書セ
シメ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ捺印投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第四十條 二人以上ノ議員ヲ選舉スヘキ選舉區ニ於テハ連名投票ヲ用フヘシ

第四十一條 選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ外投票スルコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ記載セラルヘ
キ裁判言渡書ヲ所持シ選舉ノ當日投票所ニ至ル者アルトキハ町村長ハ投票用紙ヲ交付シ投票セシメ
其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第四十二條 投票終ルノ時期ニ至リタルトキハ町村長ハ其ノ由ヲ告ケ投票函ヲ閉鎖スヘシ投票函閉鎖
ノ後ハ總テ投票スルコトヲ許サス

第四十三條 町村長ハ投票明細書ヲ作り投票ニ關スル一切ノ事項ヲ記載シ立會人ト共ニ署名スヘシ

第四十四條 町村長ハ一名又ハ數名ノ立會人ト共ニ投票ノ翌日投票函及投票明細書ヲ併セテ選舉管理
ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ送致スヘシ

第四十五條 一選舉區内ニアル島嶼ニシテ前條ノ期限内ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情況アルト
キハ府縣知事ハ人名簿確定ノ日ヨリ選舉ノ期日マテノ間ニ於テ適宜ニ其ノ投票ノ期日ヲ定メ選舉會
ノ期日マテニ其ノ投票函ヲ送致セシムルコトヲ得

第八章 選舉會

第四十六條 選舉會ハ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ之ヲ開ク

第四十七條 選舉長ハ各投票所ヨリ參會シタル立會人ノ中ヨリ抽籤ヲ以テ選舉委員三名以上七名以下

ヲ定ムヘシ

第四十八條 選舉長ハ投票函送達ノ翌日選舉委員立會ノ上各投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數
トヲ計算スヘシ若投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ

第四十九條 總數ノ計算ヲ終リタルトキハ選舉長ハ選舉委員ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ

第五十條 各選舉區ノ選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 左ニ掲クル投票ハ無効トス
第一 選舉人名簿ニ記載ナキ者ノ投票但シ裁判言渡書ヲ所持シタルニ依リ投票シタル者ハ此ノ限ニ
在ラス

第二 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ

第三 選舉人自己ノ姓名ヲ記載セサルモノ

第四 資格ナキ被選人ノ姓名ヲ記載スルモノ但シ連名投票ニ列記スル人員中資格アル者ニ付テハ其
ノ効アルモノトス

第五 誤字又ハ汚染塗抹毀損ニ依リ記載スル所ノ選舉人又ハ被選人ノ姓名ヲ認知スヘカラサルモノ
但シ通常ノ假名字ヲ用キ又ハ誤字ニ係ルモ明ニ其ノ姓名ヲ認知スルコトヲ得ルモノハ此ノ限
ニ在ラス

第六 第三十八條第二項ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但シ被選人ノ指名ヲ誤ラサル爲
ニ其ノ官位職業身分住所ヲ附記シ又ハ敬稱ヲ用キタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條 投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ選舉委員ノ意見ヲ聞キ選舉長之ヲ決定ス此ノ決定ニ
對シテハ選舉會場ニ於テ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十三條 無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載シ一箇年間保存シ期限ヲ經過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十四條 一投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ヨリ多キ被選人ノ姓名ヲ記載シタルトキハ其ノ定員ニ超エタル人名ヲ末尾ヨリ除却スヘシ

連名投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ニ足ラサルトキハ現ニ記載シタル者ノミヲ計算スヘシ但シ一人ノ姓名ヲ複記シタルモノハ一人トシテ之ヲ計算スヘシ

第五十五條 投票ハ六十日間郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ保存シ期限ヲ經過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十六條 選舉ニ關リ訴訟又ハ告訴告發アルトキハ第五十三條第五十五條ノ期限ヲ經過スルモ裁判確定ニ至ルマテ其ノ投票ヲ保存スヘシ

第五十七條 選舉長ハ選舉明細書ヲ作り選舉點檢ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ選舉委員ト共ニ署名シ之ヲ保存スヘシ

第九章 當選人

第五十八條 投票總數ノ最多數ヲ得タル者ハ之ヲ當選人トス

投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第五十九條 當選人定マリタルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ姓名及投票ノ數ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十條 府縣知事前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ各當選人ニ通知シ其ノ姓名ヲ管内ニ告示スヘシ

第六十一條 當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十二條 一人ニシテ數選舉區ノ當選人トナリタル者當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ何レノ選舉區ノ

當選ヲ承諾スル旨ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十三條 當選人其ノ府縣内ニ在ル者ハ十日以内其ノ府縣外ニ在ル者ハ二十日以内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サ、ルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト見做スヘシ

第六十四條 當選人ニシテ其ノ當選ヲ辭シ又ハ期限内ニ其ノ當選ノ承諾ヲ届出サルトキハ府縣知事ハ

選舉ノ期日ヲ定メ其ノ選舉長ニ命シ再ヒ選舉ヲ行ハシムヘシ但シ第五十八條第二項ノ場合ニ於テ抽籤ニ依リ當選ヲ得タル者其ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ承諾ヲ届出サルトキハ抽籤ニ依リ當選ヲ失ヒタル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

第六十五條 各選舉區ノ當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示シ並ニ當選人ノ資格ヲ録シテ内務大臣ニ具申スヘシ

第十章 議員ノ任期及補闕選舉

第六十六條 議員ノ任期ハ四箇年トス但シ任期ヲ終リタル後仍選舉ニ應スルコトヲ得

第六十七條 議員ノ闕員アルニ由リ内務大臣ヨリ補闕選舉ヲ開クヘキ旨ヲ命セラレタルトキハ府縣知事ハ其ノ命ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ關員ノ選舉區ニ限リ臨時選舉ヲ行ヒ補闕議員ヲ選舉セシムヘシ

第六十八條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第十一章 投票所取締

第六十九條 投票管理ノ町村長ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ニ付スルコトヲ得

第七十條 凡テ戎器又ハ兇器ヲ携帯スル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十一條 選舉人ニ非サル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十二條 投票所ニ於テハ一切ノ演説討論及喧譟ニ涉リ又ハ他人ノ投票ヲ勸誘スルコトヲ禁ス

第七十三條 投票所ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ町村長ハ之ヲ警戒シ其ノ命ニ從ハサルトキハ之ヲ投票所ノ外ニ退出セシムヘシ

第七十四條 投票所ノ外ニ退出セシメタル者ハ犯罪者ヲ除ク外其ノ投票ヲ爲サシムル爲ニ再ヒ投票所ノ内ニ呼入ルコトヲ得

第七十五條 投票所ニ參會シタル選舉人ニシテ刑法又ハ此ノ法律ノ罰則ヲ犯シタル者ハ投票スルコトヲ禁シ其ノ姓名理由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第七十六條 投票ニ關ル異議ノ申立ニ付町村長ノ決定ニ對シテハ投票所ニ於テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十七條 選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ選舉會ノ參觀ヲ求ムル者ハ總テ第六十九條ヨリ第七十三條ニ至ルマテノ例ニ照シ選舉長之ヲ處分スヘシ

第十二章 當選訴訟

第七十八條 各選舉區ニ於テ當選ヲ失ヒタル者當選人ノ當選ヲ無効トスルノ理由アリト認ムルトキハ當選人ヲ被告トシ第六十五條ニ掲ケタル當選人ノ姓名告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得

其ノ期限ヲ經過シタル後出訴スルモ其ノ効ナシ

第七十九條 原告人ハ訴訟狀ト共ニ保證金トシテ金三百圓又ハ之ニ相當スル公債證書ヲ控訴院書記局ヘ預置クヘシ

第八十條 原告人敗訴ノ場合ニ於テ裁判言渡ノ日ヨリ七日以内ニ一切ノ裁判費用ヲ納完セサルトキハ保證金ヨリ之ヲ控除シ仍足ラサルトキハ之ヲ追徴スヘシ

第八十一條 同一ノ當選人ニ對シ二人以上ノ原告人訴訟ヲ爲シタルトキハ控訴院ハ一ノ裁判言渡書ヲ以テ各訴訟人ニ宣告スルコトヲ得

第八十二條 審判中衆議院解散ノ命アルトキハ控訴院ハ其ノ訴訟ヲ棄却スヘシ

第八十三條 原告人訴訟ヲ願下クルトキハ同時ニ其ノ由ヲ新聞紙又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

第八十四條 控訴院ハ當選訴訟ヲ審判スルニ當リ本訴ニ關係スル刑法又ハ此ノ法律ノ犯罪者ニ對シ直ニ處刑ノ言渡ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ檢察官ヲシテ會立ハシムヘシ

當選訴訟ニ關係セサル場合ニ於ケル此ノ法律ノ犯罪者ハ所轄刑事裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第八十五條 控訴院ニ於テ當選訴訟ヲ判定シタルトキハ其ノ裁判言渡書ノ謄本ヲ内務大臣ニ送付スヘシ若衆議院開會スルトキハ併セテ之ヲ議長ニ送付スヘシ

第八十六條 當選訴訟ニ付控訴院ノ裁判ニ對シテハ大審院ニ上告スルコトヲ得

第八十七條 訴訟ノ目的タル當選人ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ衆議院ニ列席スルノ權ヲ失ハス

第八十八條 當選訴訟ニ付本章ニ規定シタルモノ、外總テ普通ノ訴訟手續ニ依ル

第十三章 罰則

第八十九條 納稅額年齡住所及其ノ他選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詐稱シ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタルモ

ノハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

其ノ授與又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第九十一條 直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

其ノ授與又ハ約束ヲ受ケ投票ヲ爲シ又ハ投票ヲ爲サ、ル者亦同シ

第九十二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ選舉人ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十三條 選舉人ニ暴行ヲ加ヘテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ三月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十四條 選舉人ヲ強逼シ又ハ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若ハ劫奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ嘯聚シタル者ハ六月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十五條 選舉ノ際管理者又ハ立會人ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若ハ劫奪シタル者ハ四月以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十六條 多衆ヲ嘯聚シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ重禁獄ニ處ス

其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十七條 演說又ハ新聞紙若ハ其ノ他ノ文書ヲ以テ人ヲ教唆シ前三條ノ罪ヲ犯サシメタル者ハ刑法

第二百五條ノ例ニ依ル其ノ教唆ノ効ナキ者モ仍本刑ニ二等又ハ三等ヲ減シ處斷ス

第九十八條 戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ投票所若ハ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 當選人ニ於テ第八十九條ヨリ第九十八條ニ至ルマテノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ハ無効トス

第一百條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シタル者及第十四條ニ依リ選舉人タルコトヲ得サル者投票ヲ爲シタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 前數條ノ罪ヲ犯シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ再ヒ罰金ノ刑ニ處セラレタル者ハ三年以上七年以下選舉權及被選舉權ヲ停止ス

第一百二條 立會人正當ノ事故ナクシテ此ノ法律ニ規定シタル義務ヲ缺クトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百三條 本章ニ規定シタル罰則ノ外刑法ニ正條アルモノハ各其ノ條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第一百四條 凡テ選舉ニ關ル犯罪ハ六箇月ヲ以テ期滿免除トス

第一百五條 此ノ罰則ハ第十一章ノ各條ト共ニ投票所及選舉會場ニ貼示スヘシ

第十四章 補則

第一百六條 市ニ於テハ一市ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ市長兼テ之ヲ掌ルヘシ

第四條ノ場合ニ於テハ一選舉區ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ區長兼テ之ヲ掌ルヘシ

第一百七條 前條ノ場合ニ於テハ市長又ハ區長ハ其ノ管理スル選舉區内ニ於ケル選舉人中ヨリ立會人三名以上七名以下ヲ定メ遅クトモ選舉ノ期日ヨリ三日以前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當日選舉管理ノ市役所又ハ區役所ニ參會セシムヘシ

立會人ハ投票ニ立會ヒ併セテ投票ヲ點檢スヘシ

此ノ場合ニ於ケル選舉明細書ハ併セテ投票ノ事項ヲ記載スヘシ

第一百八條 嶋司ヲ置ク地方ニ於テハ此法律ニ規定シタル選舉長ノ職務ハ嶋司之ヲ掌ルヘシ

第一百九條 町村制ヲ施行セサル町村ニ於テハ此法律ニ規定シタル町村長ノ職務ハ戶長之ヲ掌ルヘシ

第一百十條 選舉人名簿調製ノ初年ニ限り所得稅法施行以來第六條第八條ニ規定シタル納稅額ヲ引續キ納完シタル者ハ其ノ納稅資格ノ期限ニ充ツルモノト見做スヘシ

第一百十一條 北海道沖繩縣及小笠原嶋ニ於テハ將來一般ノ地方制度ヲ準行スルノ時ニ至ルマテ此ノ法律ヲ施行セス

衆議院議員選舉法附錄

東京府 議員總數十四人

第一區 麹町區 赤坂區	第二區 芝區	第三區 京橋區	第四區 日本橋區	第五區 本所區 深川區	第六區 淺草區
一人	一人	一人	一人	一人	一人

京都府 議員總數七人

第七區 神田區	第八區 下谷區 本郷區	第九區 小石川區 牛込區 四谷區	第十區 東多摩區 南豐島區 北豐島區	第十一區 南足立區 南葛飾區	第十二區 荏原區 伊豆七島	第十三區 南多摩區 四多摩區 北多摩區 二號ヲ以テ編入	第十四區 南桑田區 北桑田區 天井區 何鹿區
一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人	一人

區九第 朝養二七出氣美城 來父方矣石多含崎 郡郡郡郡郡郡郡	區八第 矢佐赤掛掛 粟用穂四東 郡郡郡郡郡	區七第 神神飾飾 西東西東 郡郡郡郡郡	區六第 加多加 西可東南 郡郡郡郡郡	區五第 加美明八 古藝石部 郡郡郡郡郡	區四第 氷上 郡	區三第 多紀 郡
二	二	一	一	一	一	一
人	人	人	人	人	人	人

區六第 下縣郡	區五第 上縣郡	區四第 南松浦郡	區三第 石田郡 北松浦郡 北松浦郡	區二第 南高來郡	區一第 北高來郡 東彼杵郡 西彼杵郡	長崎縣 議員總數七人 區十第 津名郡 三原郡
一	一	一	一	一	二	一
人	人	人	人	人	人	人

區七第 東中南北 頸魚魚魚 城沼沼沼 郡郡郡郡	區六第 刈羽郡	區五第 三島郡 古志郡	區四第 南蒲原郡	區三第 中蒲原郡	區二第 北蒲原郡 東蒲原郡 船原郡	區一第 新潟區(施行市制) 西蒲原郡	新潟縣 議員總數十三人
二	一	二	一	一	二	一	
人	人	人	人	人	人	人	

區五第 能登島島 勢島上下 郡郡郡郡	區四第 住東西 吉成成 郡郡郡	區三第 南區	區二第 北東區	區一第 西區	大阪府 議員總數十人	區六第 熊竹中與加 野野訓佐 郡郡郡郡
一	二	一	一	一		一
人	人	人	人	人		人

區一第 橫濱區(施行市制)	神奈川縣 議員總數五人	區九第 日根郡	區八第 泉大塚島區	區七第 澁大丹志丹錦安古八石 川縣北紀南部宿市上川 郡郡郡郡郡郡郡郡郡	區六第 高若河讀交夫 安江內其野田 郡郡郡郡郡
一		一	一	一	一
人		人	人	人	人

區二第 有川武 馬邊原庫 郡郡郡郡	區一第 神戶區(施行市制)	兵庫縣 議員總數十二人	區六第 足足淘大 柄柄綾住 下上郡郡郡	區五第 津愛高 久甲座 井井郡郡	區四第 鎌倉那	區二第 三浦那 久其岐郡 橋樹郡
一	一		一	一	一	一
人	人		人	人	人	人

栃木縣 議員總數五人	區六第	區五第	區四第	區三第	區二第	區一第	茨城縣 議員總數八人
	北河信 相內太 馬郡郡郡	新 治郡	筑波 郡	茨城 郡	那久多 那郡郡	鹿島 郡	
	一	一	一	一	二	二	
	人	人	人	人	人	人	

奈良縣 議員總數四人	區二第	區一第	區四第	區三第	區二第	區一第	群馬縣 議員總數五人
	忍葛葛高十字式 海下上市市陀下上 郡郡郡郡郡郡郡	平廣山添添 郡郡郡郡郡	那須 郡	梁足安 田利蘇 郡郡郡	寒下上 川郡賀賀 郡郡郡	芳賀 郡	
	二	一	一	一	二	一	
	人	人	人	人	人	人	

三重縣 議員總數七人	區六第	區五第	區四第	區三第	區二第	區一第	區三第
	伊名山阿 賀縣田拜 郡郡郡郡	南北英答度 平平虎志會 郡郡郡郡郡	多飯飯 氣野高 郡郡郡	朝員桑 明辨名 郡郡郡	河卷鈴三 曲勢鹿重 郡郡郡郡	一安 志渡 郡	吉野 郡
	一	二	一	一	一	一	一
	人	人	人	人	人	人	人

埼玉縣 議員總數八人	區五第	區四第	區三第	區二第	區一第	區九第	區八第
	秩那賀兒 父到美玉 郡郡郡郡	男松譜大北 金澤羅里 郡郡郡郡	中北南 葛葛崎 飾飾玉 郡郡郡	比橫高入 企見鹿間 郡郡郡郡	新 座郡	北足立 郡	西頸城 郡
	一	二	二	二	一	一	二
	人	人	人	人	人	人	人

千葉縣 議員總數九人	區一第	區五第	區四第	區三第	區二第	區一第	群馬縣 議員總數五人
	市千 原葉 郡郡	碓北 氷甘 郡郡	吾片 妻岡 郡郡	南多綠波佐 甘胡野那位 樂郡郡郡郡	邑山新 樂田田 郡郡郡	北利南東 勢勢勢 多郡郡郡	
	一	一	一	一	一	一	
	人	人	人	人	人	人	

群馬縣 議員總數五人	區八第	區七第	區六第	區五第	區四第	區三第	區二第
	長朝平安 狹夷房 郡郡郡郡	天周望 羽准陀 郡郡郡	長上夷 柄壇隔 郡郡郡	武山 射邊 郡郡	匝海 上郡	香取 郡	南相印東 相地葛 馬生飾 郡郡郡
	一	一	一	一	一	一	二
	人	人	人	人	人	人	人

滋賀縣 議員總數五人	區三第	東八代郡 西八代郡 南巨摩郡	一	一人
	區一第	滋賀郡 高島郡	一	一人
岐阜縣 議員總數七人	區二第	甲賀郡 野洲郡 栗太郡	一	一人
	區三第	犬上郡 愛知郡 神戶郡 蒲生郡	二	二人
長野縣 議員總數八人	區四第	大田郡 池田郡 水内郡 山田郡	一	一人
	區五第	武儀郡 上野郡	一	一人
宮城縣 議員總數五人	區六第	加茂郡 上伊那郡 上伊那郡	一	一人
	區七第	下伊那郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區一第	上水内郡 更科郡	一	一人
	區二第	下木内郡 上高井郡 下高井郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區三第	小縣郡 埴科郡	一	一人
	區四第	西栗原郡 北栗原郡 中栗原郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區五第	周智郡 山名郡 磐田郡	一	一人
	區六第	長久保郡 上野原郡 長久保郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區七第	那賀郡 賀茂郡 那賀郡	二	二人
	區八第	那賀郡	一	一人

愛知縣 議員總數十一人	區一第	名古屋區 <small>(市制施行)</small>	一	一人
	區二第	愛知郡	一	一人
靜岡縣 議員總數八人	區三第	東春日井郡 西春日井郡	一	一人
	區四第	丹羽郡 丹波郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區五第	中嶋郡	一	一人
	區六第	海東郡 海西郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區七第	知多郡	一	一人
	區八第	磐田郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區九第	額田郡 西加茂郡 東加茂郡	一	一人
	區十第	北設樂郡 南設樂郡 寶飯郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區十一第	八名郡 瀨美郡	一	一人
	區十二第	安倍郡 有波郡 富土郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區十三第	志太郡 益津郡	一	一人
	區十四第	安倍郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區十五第	安倍郡	一	一人
	區十六第	安倍郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區十七第	安倍郡	一	一人
	區十八第	安倍郡	一	一人
山梨縣 議員總數三人	區十九第	安倍郡	一	一人
	區二十第	安倍郡	一	一人

<p>山形縣 議員總數六人</p> <p>區一第 南村山郡 東村山郡 西村山郡 二 人</p> <p>區二第 東置賜郡 南置賜郡 西置賜郡 一 人</p> <p>區三第 飽海郡 西田川郡 東田川郡 二 人</p> <p>區四第 最上郡 北村山郡 一 人</p> <p>秋田縣 議員總數五人</p> <p>區一第 南秋田郡 一 人</p> <p>區二第 山本郡 北秋田郡 鹿角郡 一 人</p>		<p>福井縣 議員總數四人</p> <p>區三第 河邊郡 由利郡 二 人</p> <p>區四第 仙北郡 平鹿郡 雄勝郡 一 人</p> <p>區一第 足羽郡 大野郡 吉田郡 一 人</p> <p>區二第 吉田郡 坂井郡 一 人</p> <p>區三第 南條郡 今立郡 丹生郡 一 人</p> <p>區四第 三友郡 遠敷郡 大賀郡 一 人</p> <p>石川縣 議員總數六人</p>	
<p>富山縣 議員總數五人</p> <p>區一第 金澤區 石川郡 能美郡 江沼郡 一 人</p> <p>區二第 河北郡 河野郡 鹿島郡 二 人</p> <p>區三第 鳳至郡 珠洲郡 一 人</p> <p>區四第 一 人</p> <p>區一第 上新川郡 婦負郡 二 人</p> <p>區二第 下新川郡 一 人</p> <p>區三第 射水郡 一 人</p>		<p>青森縣 議員總數四人</p> <p>區三第 種賀郡 東和郡 南和郡 一 人</p> <p>區四第 江刺郡 膽澤郡 氣仙郡 一 人</p> <p>區五第 西磐井郡 東磐井郡 一 人</p> <p>區一第 東津輕郡 上北郡 下北郡 二 人</p> <p>區二第 北津輕郡 南津輕郡 中津輕郡 一 人</p> <p>區三第 西津輕郡 一 人</p>	

<p>福島縣 議員總數七人</p> <p>區一第 信夫郡 一 人</p> <p>區二第 伊達郡 安達郡 一 人</p> <p>區三第 加美郡 志保郡 遠志郡 一 人</p> <p>區四第 栗原郡 登米郡 桃生郡 一 人</p> <p>區五第 本吉郡 牡鹿郡 本吉郡 一 人</p>		<p>巖手縣 議員總數五人</p> <p>區三第 田村郡 白河郡 石川郡 二 人</p> <p>區四第 南會津郡 北會津郡 河津郡 二 人</p> <p>區五第 前多郡 前多郡 前多郡 一 人</p> <p>區一第 南巖手郡 北巖手郡 二葉郡 一 人</p> <p>區二第 東閉伊郡 中閉伊郡 北閉伊郡 一 人</p>	
<p>青森縣 議員總數四人</p> <p>區一第 種賀郡 東和郡 南和郡 一 人</p> <p>區二第 江刺郡 膽澤郡 氣仙郡 一 人</p> <p>區三第 西磐井郡 東磐井郡 一 人</p> <p>區四第 東津輕郡 上北郡 下北郡 二 人</p> <p>區五第 北津輕郡 南津輕郡 中津輕郡 一 人</p>		<p>青森縣 議員總數四人</p> <p>區一第 種賀郡 東和郡 南和郡 一 人</p> <p>區二第 江刺郡 膽澤郡 氣仙郡 一 人</p> <p>區三第 西磐井郡 東磐井郡 一 人</p> <p>區四第 東津輕郡 上北郡 下北郡 二 人</p> <p>區五第 北津輕郡 南津輕郡 中津輕郡 一 人</p>	

區九第 惠三奴甲神品 蘇上可奴石治 郡郡郡郡郡郡	區八第 安沼深 那隅津 郡郡郡	區七第 世御 羅調 郡郡	區六第 豐田 郡	區五第 加茂 郡	區四第 三三高 給次田 郡郡郡	區三第 山高沼 縣宮田 郡郡	山口縣 議員總數七人
一	一	一	一	一	一	一	
人	人	人	人	人	人	人	
區一第 和歌山縣 石海名和 田部草山 郡郡郡區 施行制	區五第 玖珂 郡	區四第 大熊部 島毛濃 郡郡郡	區三第 赤間關區 浦 郡施行制	區二第 大見阿 津島武 郡郡郡	區一第 佐以美吉 波狹福敷 郡郡郡	和歌山縣 議員總數五人	
二	一	二	一	一	二		
人	人	人	人	人	人		
區五第 三好 郡	區四第 板野 郡	區三第 麻阿名 植波西 郡郡郡	區二第 海部賀 郡郡	區一第 勝浦東 郡郡	區三第 東西日 半半高 半半郡郡	區二第 那賀伊 郡郡	德島縣 議員總數五人
一	一	一	一	一	二	一	
人	人	人	人	人	人	人	

區二第 飯大仁能 石原多養 郡郡郡	區一第 意秋島 字鹿根 郡郡	區三第 日會汗 野見入 郡郡	區二第 八久河氣高 橋米村多草 郡郡郡郡	區一第 智八八巖法色 頭東上非美 郡郡郡郡郡	鳥取縣 議員總數三人	區四第 礪波 郡	
一	一	一	一	一		一	
人	人	人	人	人		人	
區三第 下賀郡 道陽屋宇 郡郡郡	區二第 和磐赤津 氣梨限高 郡郡郡	區一第 兒邑上御阿 島久道野山 郡郡郡區 施行制	岡山縣 議員總數八人	區六第 知海穩周 夫土地吉 郡郡郡	區五第 鹿美那 足濃賀 郡郡郡	區四第 邑安遊 智濃摩 郡郡郡	區三第 神橋山 門縫雲 郡郡郡
一	一	二		一	一	一	一
人	人	人		人	人	人	人
區二第 佐伯 郡	區一第 安藝 郡	廣島縣 議員總數十人	區七第 久英吉勝 米米田野南北 北北郡郡郡	區六第 東東西大真 北南北西庭島 條條條條 郡郡郡郡郡	區五第 阿哲川上 賀多上房 郡郡郡	區四第 後小淺 月田口 郡郡郡	
一	二		一	一	一	一	
人	人		人	人	人	人	

區四第 日玖速 田珠見 郡郡郡	區三第 直入 郡	區二第 大野 郡	區一第 北海部 郡	大分縣 議員總數六人	區八第 上樂仲京 毛城津郡 郡郡郡	區七第 田企 川救 郡郡	區六第 三山 池門 郡郡
—	—	—	—		—	—	—
人	人	人	人		人	人	人
區一第 宇託飽熊 土麻田本 郡郡郡(市制)	熊本縣 議員總數八人	區三第 藤津 郡	區二第 西松浦 郡	區一第 三委基小神佐 根父郎城崎賀 郡郡郡郡郡	佐賀縣 議員總數四人	區六第 宇下 佐毛 郡郡	區五第 東國東 郡郡
二		—	—	二		—	—
人		人	人	人		人	人
區一第 兒南北宮 湯那那崎 郡郡郡郡	宮崎縣 議員總數三人	區六第 天草 郡	區五第 球恭八 磨北代 郡郡郡	區四第 下益上 益城城 郡郡	區三第 阿合菊山 蘇志池本鹿 郡郡郡郡	區二第 玉名 郡	
—		—	—	—	二	—	
人		人	人	人	人	人	

區一第 下伊久野風和溫 浮像米間早氣泉 穴郡郡郡郡郡郡	愛媛縣 議員總數七人	區五第 三豐 野田 郡郡	區四第 那多 到度 郡郡	區三第 阿鶴 野足 郡郡	區二第 三寒大 木川內 郡郡郡	區一第 小山香 豆田川 郡郡郡	香川縣 議員總數五人
二		—	—	—	—	—	
人		人	人	人	人	人	
區二第 香高崎 川岡多 郡郡郡	區一第 長土 岡佐 郡郡	高知縣 議員總數四人	區六第 北宇和 郡	區五第 東宇和 郡	區四第 宇新 摩居 郡郡	區三第 上浮穴 郡	區二第 喜多 周布 郡郡
二	—		—	—	—	—	—
人	人		人	人	人	人	人
區五第 下上三 妻妻津 郡郡郡	區四第 竹生山御 野業本原井 郡郡郡郡	區三第 穗嘉按遠 波麻手賀 郡郡郡郡	區二第 夜下上席御那宗禮 須座田笠珂像屋 郡郡郡郡郡郡	區一第 早志怡福 其摩土岡 郡郡郡(市制)	福岡縣 議員總數九人	區三第 安香 藝美 郡郡	
—	—	—	二	—		—	
人	人	人	人	人		人	

第一區 鹿兒島縣 北諸縣郡 大隅郡 南大隅郡 西臼杵郡 一 人	第二區 北諸縣郡 西諸縣郡 東諸縣郡 東臼杵郡 一 人	第三區 鹿兒島縣 議員總數七人 一 人
第四區 高城郡 出水郡 南伊佐郡 薩摩郡 一 人	第五區 日置郡 阿多郡 一 人	第六區 給與郡 川邊郡 一 人
第七區 大嶋郡 一 人	第八區 南大隅郡 南諸縣郡 肝煎郡 東嶋郡 一 人	第九區 始末郡 北西諸縣郡 伊佐郡 一 人

○衆議院議員選舉法罰則補則 明治二十三年五月廿九日
法律第四十號

衆議院議員選舉法罰則補則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衆議院議員選舉法罰則補則

第一條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若クハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ選舉會場又ハ投票所ノ近傍若クハ選舉人往來ノ途中ニ於テ選舉人ニ酒食ヲ供シ又ハ選舉會場若クハ投票所ニ往復スル爲車馬ノ類ヲ給シ及其供給ヲ受ケタル者又ハ選舉人ノ爲ニ選舉會場若クハ投票所ニ往復スル車馬賃又ハ路費若クハ休泊料ノ類ヲ代辨シ又ハ代辨スルコトヲ約束シ及其代辨又ハ約

束ヲ受ケタル者ハ衆議院議員選舉法第九十條ノ例ニ依リ處斷ス

第二條 第一條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ヲ脅逼シ拐引シ若クハ其往來ノ便ヲ妨ケ若クハ詐僞ノ手段ヲ以テ其選舉權ノ施行ヲ妨害シタル者ハ衆議院議員選舉法第九十二條ノ例ニ依リ處斷ス

本條ニ記載シタル所業ヲ爲シテ第一條ニ記載シタル目的ヲ達シタル者ハ衆議院議員選舉法第九十三條ノ例ニ依リ處斷ス

第三條 被選人タルコトヲ得ル者ヲ指シテ被選人タルコトヲ得ヌ又ハ當選ヲ承諾スルノ意ナシトノ虛報ヲ流傳セシメタル者ハ五十圓以下五十圓以上ノ罰金ニ處ス

第四條 選舉會場又ハ投票所所在ノ郡市内ニ於テ選舉ノ氣勢ヲ張ル爲多衆集合シ若クハ隊伍ヲ組ミテ往來シ又ハ篝火松明ヲ焚キ若クハ鐘鼓法螺喇叭ノ類ヲ鳴ラシ旗幟其他ノ標章ヲ用キル等ノ所業ヲ爲シ警察官ノ制止ヲ受クルモ仍其命ニ從ハサル者ハ十五日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五條 第一條ニ記載シタル目的ヲ以テ張札ノ類ヲ公然揭示シタル者ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 當選人第一條乃至第四條ニ依リ刑ニ處セラレタルトキハ衆議院議員選舉法第九十九條ノ例ニ依ル

第七條 本法ニ關スル犯罪ハ衆議院議員選舉法第四百四條ノ例ニ依ル

○衆議院議員選舉法施行規則 明治二十三年一月九日 勅令第三號

朕衆議院議員選舉法施行規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衆議院議員選舉法施行規則

- 第一條 選舉人ノ年齢ハ選舉期日(七月一日)ノ前滿二十五歳ニ達スルヲ以テ合格トス
- 第二條 選舉法第六條第二ニ掲クル住居ノ期限内ニ選舉人其ノ住居ヲ府縣外ニ移シ再ヒ其ノ本籍府縣ニ歸住シタルトキハ時日ノ長短ニ拘ラス其ノ期限中斷シタルモノトス但シ旅行中ノ滞在ハ中斷スルノ限ニ在ラス
- 第三條 選舉人及被選人ノ納稅資格ハ地租ニ付テハ選舉人名簿調製期日(四月一日)ノ前滿一年以上十五圓以上ヲ納ムヘキ土地ヲ所有シ之ヲ納メ仍引續キ所有シ及納ムル者ヲ以テ合格トシ所得稅ニ付テハ選舉人名簿調製期日ノ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ヲ以テ合格トス
- 賣買讓與ニ依リ土地ノ所有權移轉ノ場合ニ於テ其ノ所有ノ年限ヲ算スルハ登記ノ日ニ依ルヘシ
- 滿三年以上所得稅ヲ納メ及滿一年以上地租ヲ納ムル者其ノ地租及所得稅ヲ併セ十五圓以上ニ及フトキハ納稅資格ヲ有スルモノトス但シ所得稅ヲ納ムル者毎年ノ納額ニ差異アルトキハ其ノ最少額ヲ以テ地租ニ併算スヘシ
- 第四條 質入地ノ地租ハ其ノ地主ノ納稅資格ニ算入スヘシ
- 第五條 數人共有地ノ地租ハ之ヲ平分シ各箇ノ納稅資格ニ算入ス但シ土地臺帳又ハ附屬帳簿ニ所有權又ハ納稅負擔ノ割合ヲ記入シタルモノハ各其ノ割合ニ依ルヘシ
- 第六條 被選人ノ年齢ハ選舉期日ノ前滿三十歳ニ達スルヲ以テ合格トス

- 被選人家督ニ由リ財產ヲ相續シタル者ノ納稅資格ハ選舉法第七條ニ規定シタル選舉人ノ例ニ同シ
- 第七條 警視廳ノ官吏ハ選舉法第十條ノ例ニ依リ東京府内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス
- 第八條 郡市ヲ合セ又ハ二郡以上ヲ以テ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ選舉ノ管理ニ關係スル郡ノ官吏ハ選舉法第十一條ニ規定シタル市町村吏員ノ例ニ依リ其ノ選舉區内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス
- 第九條 選舉法第十二條ニ掲ケタル神官トハ神社ニ奉祀スルヲ職トスル者、僧侶及教師トハ教規若ハ宗制ニ從ヒ其ノ分限ヲ有スル者其ノ他何等ノ宗教ヲ問ハス宣教ニ從事スル者ヲ謂フ
- 第十條 組合町村ニシテ一ノ町村役場ヲ置クトキハ其ノ組合町村ヲ以テ一投票區域トス
- 選舉法第十九條第一ノ場合ニ於テ一市又ハ市内ノ一區ヲ以テ一選舉區ト爲シタルトキハ其ノ選舉區ヲ以テ一投票區域トス
- 選舉法第十九條第二ノ場合ニ於テ市内ニ在ル數區ヲ合セテ一選舉區ト爲シタルトキハ其ノ選舉區ヲ以テ一投票區域トス
- 選舉法第十九條第三ノ場合ニ於テ郡市ヲ合セテ一選舉區ト爲シタルトキハ郡ハ町村ヲ以テ一投票區域トシ市ハ其ノ市ヲ以テ一投票區域トス

- 第十一條 選舉人名簿ニハ選舉人ヲ其ノ姓ノ伊呂波順ニ記載シ番號ヲ付スヘシ
- 第十二條 選舉人正當ノ事故ニ依リ選舉法第二十條ノ手續ヲ爲スコト能ハスシテ選舉人名簿ニ登載セラレサルトキハ其ノ第二十三條ノ例ニ依リ脱漏ノ申立ヲ爲スコトヲ得
- 第十三條 選舉長ノ判定ニ對スル出訴若ハ始審裁判所ノ判決ニ對スル上告ノ爲ニ其ノ判定又ハ判決ノ執行ヲ停止セス

第十四條 選舉人名簿確定ノ後選舉人其ノ投票區域外ニ轉住シタルトキハ前住地ノ投票所ニ於テ投票ヲ爲スヘシ

第十五條 投票ヲ始ムル時刻ニ至リ立會人參會セサルトキハ投票所管理者ハ參會シタル選舉人中ヨリ更ニ立會人ヲ指定スヘシ

第十六條 投票所管理者ハ投票所入場券ヲ製シ遅クトモ投票期日ノ五日前ニ之ヲ各選舉人ニ配付スヘシ

入場券ノ配付ヲ受ケサル選舉人ハ之ヲ請求スルコトヲ得

此ノ規則第十四條ニ依リ投票ヲ爲サントスル者ハ前項ノ例ニ依リ入場券ヲ請求スルコトヲ得

入場券ニハ選舉人ノ住所姓名選舉人名簿ニ記載シタル番號及投票ノ場所日時ヲ記載スヘシ

第十七條 選舉人投票所ニ入ルトキハ入場券ヲ受付掛ニ差出スヘシ選舉人多數ナル投票所ニ於テハ必要ナルトキハ到着番號札ヲ受取ラシムヘシ

第十八條 選舉人入場券ヲ紛失シタルトキハ其ノ由ヲ受付掛ニ申立テ投票所管理者ノ承認ヲ得テ入場スルコトヲ得

第十九條 投票所管理者ハ選舉人ヲ呼出シ其ノ住所姓名ヲ自稱セシメ選舉人名簿ニ對照シ投票用紙ヲ交付スヘシ若到着番號札ヲ受取ラシメタル場合ニ於テハ到着番號ノ順序ニ從ヒ番號札ト引換ニ投票用紙ヲ交付スヘシ

第二十條 選舉人誤テ投票用紙ヲ汚染シタルトキハ更ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第二十一條 投票ハ投票所管理者及立會人ノ面前ニ於テ選舉人自ラ之ヲ投票函ニ投入シ順次投票所ヨリ退出スヘシ

第二十二條 投票終ルノ時刻ニ至リタルトキハ投票所管理者ハ其ノ由ヲ宣告シ一時入口ヲ閉鎖セシメ參會シタル選舉人中未投票セサル者アルトキハ直ニ投票セシメタル後投票函ヲ閉鎖スヘシ

第二十三條 選舉長ハ各投票所ノ投票函總テ到達シタル翌日選舉法第四十八條ノ手續ヲ爲シ逐次投票ヲ開披點檢シテ選舉委員ニ付シ每票先ツ選舉人ノ姓名次ニ被選人ノ姓名ヲ朗讀セシメ書記二名以上ヲシテ被選人ノ得點ヲ點數簿ニ記入セシムヘシ

第二十四條 投票點數ノ記入ヲ終リタルトキハ選舉長ハ各被選人ノ得點總數ヲ朗讀スヘシ

第二十五條 點檢濟ノ投票ハ其ノ有効無効ヲ區別シテ封緘シ選舉長ハ選舉委員ト共ニ之ニ捺印スヘシ連名投票ニシテ其ノ一部無効ナルモノハ無効投票ト共ニ保存スヘシ

第二十六條 天災若ハ其ノ他避クヘカラサル事故ニ依リ投票ヲ行フコトヲ得ス又ハ選舉會ヲ開クコトヲ得サルトキハ投票所管理者又ハ選舉長ハ其ノ施行ヲ止メ府縣知事ニ其ノ由ヲ届出ヘシ此ノ場合ニ於テハ府縣知事ハ期日ヲ定メ更ニ投票ヲ行ハシメ又ハ選舉會ヲ開カシムヘシ但シ其ノ期日ハ遅クトモ五日以前ニ投票區域内又ハ選舉區内ニ告示セシムヘシ

第二十七條 選舉法第五十八條第二項ノ場合ニ於テ生年月ノ差ニ依テ當選ヲ得タル者其ノ當選ヲ辭シ又ハ第六十三條ノ期限内ニ其ノ承諾ヲ届出サルトキハ生年月ノ差ニ依リ當選ヲ失ヒタル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

第二十八條 選舉法第六十三條ニ掲ケタル届出ノ期限ハ第六十條ニ依リ當選人ノ姓名ヲ告示シタル日ヨリ起算スヘシ

第二十九條 選舉法第五十二條ノ選舉長ノ決定ニ對シ異議アル者又ハ第七十六條ノ投票所管理者ノ決定ニ對シ不服ナル者ハ始審裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ選舉法第二十六條ノ例ニ依

第三十條 選舉長及投票所管理者故障アルトキハ其ノ附屬ノ官吏又ハ吏員ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシムルコトヲ得

○衆議院議員選舉法及同施行規則ニ於ケル事務書式等準據取扱方

明治二十三年一月十七日
內務省訓令第二號

衆議院議員選舉法及選舉法施行規則ニ就テハ其事務及書式等左ノ各條ニ準據シ取扱フヘシ

第一條 衆議院議員選舉法第十八條ノ選舉人名簿ハ別紙第一號ノ式ニ依リ調製スヘシ

第二條 投票所管理者ハ遅クトモ投票期日ノ五日前ニ投票所ヲ指定シ之ヲ其投票區域内ニ公告スヘシ

第三條 投票所管理者ハ選舉法第三十三條ニ依リ立會人ヲ定メ之ヲ本人ニ通知スルトキハ其指定シタル立會人ノ内若シ正當ノ事故ニ由リテ其職ヲ辭スル者アルモ仍ホ投票期日ノ三日前更ニ立會人ヲ指名スルコトヲ得ヘキ餘日ヲ存シテ之ヲ通知スヘシ但臨時已ムヲ得サル事故ニ由リ投票期日ノ一兩日前ニ至リ其職ヲ辭スル者アルトキハ選舉法施行規則第十五條ニ依リ投票ノ當日投票所ニ參會シタル選舉人中ヨリ之ヲ指名スヘシト雖投票所管理者ハ豫メ其當日指名セントスル者ヲ定メ前以テ之ヲ其本人ニ通牒シ置キ投票ヲ始ムル前ニ參會セシメ臨時指名スルニ差支ナカラシムルヲ要ス

第四條 投票用紙、投票函、入場券、及到着番號札ハ別紙第二號第三號第四號ノ式ニ依ルヘシ

第五條 投票所ハ寺院若クハ學校等ノ如キ可成門戸アル場所ヲ以テ投票所ニ充ツヘシ

第六條 投票所ノ開閉ハ鑿柝又ハ鐘鼓ヲ以テ之ヲ報スヘシ

投票所ハ午前六時三十分ニ其門戸ヲ開キ午後六時ニ之ヲ閉ツヘシ

第七條 投票所ハ別紙第五號甲乙ノ式ヲ標準トシ選舉人員ノ多少ニ依テ適宜之ヲ斟酌シ受付所、選舉人扣所、投票用紙交付所、投票記載所、投票ノ場所等ヲ區別シ之ヲ設クヘシ

第八條 午前七時ニ於テ投票所管理者ハ參會シタル選舉人ヲ投票用紙交付所ノ入口ニ招集シ選舉法第三十六條ニ依リ立會人ト共ニ投票函ノ空處ナルコトヲ選舉人ニ示シ且選舉人ノ面前ニ於テ其第一蓋ノ錠ヲ卸シ之ヲ投票所管理者及立會人列席ノ卓上ニ置キタル後到着番號ノ順序ニ依リ適宜選舉人數名ツ、ヲ呼出シ投票用紙交付所ニ入ラシメ選舉法施行規則第十九條ノ手續ヲ爲シ投票用紙ヲ交付スヘシ

第九條 選舉人ニ投票用紙ヲ交付シタルトキハ投票記載ノ爲ニ設ケタル卓上ニ於テ記載セシメ直ニ投票ヲ爲サシムヘシ

投票記載ノ爲ニ設ケタル卓上ニハ呼入レタル各選舉人遲滞ナク記載シ得ル丈ニ數箇ノ筆硯墨ヲ備ヘ置クヘシ

第十條 選舉人出入ノ門戸及投票所出入口等ハ警察官吏又ハ特ニ設ケタル取締人ニ於テ取締ヲ爲スヘシ

第十一條 投票函ヲ閉鎖スルトキハ直ニ其第二蓋ノ錠ヲ卸シ其第一蓋ノ錠ハ立會人ニ於テ保管シ第二蓋ノ錠ハ投票所管理者之ヲ保管スヘシ

第十二條 投票明細書ハ別紙第六號書式ニ依リ之ヲ製スヘシ

第十三條 選舉法施行規則第二十三條ニ依リ被選人ノ得點ヲ記入スヘキ點數簿ハ別紙第七號ノ式ニ依リ之ヲ調製シ其記入毎ニ之ヲ記入スル書記ノ一人其被選人ノ點數ヲ呼フヘシ

第十四條 選舉明細書ハ別紙第八號書式ニ依リ之ヲ製スヘシ

選舉明細書ハ副本ヲ製シ選舉人又ハ被選人ノ請求アリタルトキハ之ヲ閱覽セシムヘシ

第十五條 選舉法第六十五條ニ依リ府縣知事ヨリ當選人ニ付與スヘキ當選證書ハ別紙第九號ノ式ニ依ルヘシ

第十六條 投票所ハ何郡(市區)何町村投票所ト記シ選舉會場ハ衆議院議員第何區選舉會場ト記シ各其門戶ニ之ヲ掲クヘシ

書式ハ別ニ頒ツ(番式署ス)

○衆議院規則 明治二十三年十二月三日

衆議院ニ於テ一昨日議決セシ衆議院規則ハ左ノ如シ

衆議院規則目錄

- 第一章 成立
- 第二章 委員
- 第三章 議員資格審査
- 第四章 開議散會及延會
- 第五章 議事日程

- 第六章 議事
- 第七章 議事録及速記録
- 第八章 質問
- 第九章 上奏建議及議案ノ奏上
- 第十章 請願
- 第十一章 請暇及辭職
- 第十二章 警察及秩序
- 第十三章 傍聽
- 第十四章 懲罰
- 第十五章 貴族院ニ對スル關係

衆議院規則

第一章 成立

第一條 議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ノ午前九時衆議院ニ集會スヘシ

第二條 集會シタル議員ハ當選證書ト俱ニ名刺ヲ事務局ニ通スヘシ書記官ハ當選人名簿ニ各員ノ當選證書ヲ對照スヘシ

第三條 午前十時ニ至タリ集會者總議員三分ノ一ニ充テタルトキハ議員ハ議長候補者ノ選舉ヲ行フヘシ

第四條 議長候補者ノ選舉ハ無名投票ヲ以テシ候補者三名ヲ速記スヘシ

第五條 議員ハ點呼ニ應シ議長席ノ前ニ設ケタル投票函ニ投票ヲ投入シ其ノ名刺ヲ名刺函ニ投入スヘシ

現在議員投票ヲ終リタルトキハ書記官長ハ投票函ノ閉鎖ヲ宣告スヘシ閉鎖宣告ノ後ハ投票スルコトヲ許サス

第六條 投票終リタルトキハ書記官長、書記官ト俱ニ議員ノ面前ニ於テ投票ノ數ヲ計算シ投票ノ數名刺ノ數ニ超過シタルトキハ更ニ投票ヲ行ハシムヘシ

第七條 投票ノ點檢終リタルトキハ書記官長各候補者ノ得點ヲ議員ニ報告シ投票ノ過半数ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

第八條 投票ノ過半数ヲ得タル者ナキトキ又ハ過半数ヲ得タル者三人ニ滿タサルトキハ最多數ノ投票ヲ得タル者ニ就キ選舉スヘキ定員ノ倍數ヲ取リ決選投票ヲ行ヒ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス同數者二人以上アルトキハ年長ヲ取リ同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 當選人ニシテ當選ヲ辭スル者アルトキハ更ニ其ノ選舉ヲ行フヘシ

第十條 議長候補者ノ選舉終リタルトキハ副議長候補者ノ選舉ヲ行フヘシ
副議長候補者ノ選舉ハ議長候補者選舉ノ例ニ同シ

第十一條 議長候補者ハ副議長候補者ニ選舉セラル、コトヲ得

第十二條 選舉ニ付キ疑義ヲ生スルトキハ書記官長ハ集會シタル議員ニ諮ヒ之ヲ決スヘシ

第十三條 議長副議長ノ候補者定マリタルトキハ書記官長ハ内閣總理大臣ヲ經由シテ之ヲ奏上スヘシ

第十四條 議長副議長任命ノ翌日午前九時議員ハ議場ニ集會スヘシ

第十五條 書記官長ハ議長及副議長ヲ議院ニ紹介シ議長ヲ導キテ議長席ニ著カシムヘシ

第十六條 議長ハ議長席ニ著キタルノ後書記官ヲシテ抽籤セシメ總議員ノ議席及部屬ヲ定ム

第十七條 議員ノ部屬ハ每會期ニ之ヲ定メ各部ニ號數ヲ付ス

第十八條 議員ヲ九部ニ配分シ均分スルコト能ハサルトキハ第一部ヨリ以下每部一員ヲ加フヘシ

第十九條 議長副議長ハ部員ノ中ニ入ラス
議長副議長ハ部員ノ中ニ入ラス

第二十條 臨時會ニ於テハ前會ノ議席及部屬ヲ繼續スヘシ

第二十一條 各部ハ年長部員ヲ以テ管理者トシ無名投票ヲ以テ部員中ヨリ部長一名ヲ互選シ其ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

第二十二條 各部ハ部長ハ部員中ヨリ理事一名ヲ互選ス
理事ノ互選ハ部長互選ノ例ニ同シ

第二十三條 理事ハ部長ヲ輔ケ部長故障アルトキハ之ヲ代理スヘシ

第二十四條 議席及部屬定マリタルトキハ議長ハ議院成立ノ由ヲ政府及貴族院ニ通報スヘシ

第二十五條 議員一任期ノ第二會期以下ニ於テハ召集ノ期日午前十時ニ至リ議員總數三分ノ一ニ充テタルトキハ議席及部屬ヲ定メタル後議院成立ノ由ヲ政府及貴族院ニ通報スヘシ

第二章 委員
第一節 通則

第二十五條 委員ノ審査ハ議員ノ付託シタル事件ノ外ニ涉ルコトヲ得ス

第二十六條 委員ハ委員會ニ於テ同一事件ニ付キ幾回タリトモ發言スルコトヲ得

第二十七條 委員長ハ委員會ノ會議ヲ整理シ秩序ヲ保持ス

第二十八條 委員會ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ委員長ノ決スル所ニ依ル

第二十九條 委員長自ラ討議ニ與カラントスルトキハ委員中ヨリ代理者ヲ指名シ委員長席ニ著カシム

第二節 全院委員

第三十條 全院委員長ノ選舉ハ無名投票ヲ以テ之ヲ行ヒ過半数ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

過半数ヲ得タル者ナキトキハ最多數ヲ得タル者二人ニ就キ更ニ決選投票ヲ行ヒ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス

同數者二人以上アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

選舉ニ付異議ヲ生スルトキハ議長之ヲ院議ニ諮ヒテ定ムヘシ

第三十一條 全院委員長故障アルトキハ第一部長其ノ職務ヲ行ヒ第二部長亦故障アルトキハ順次ニ第二部長以下之ヲ行フ

第三十二條 全院委員會ハ議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ討論ヲ用キス議院ノ決議ヲ以テ之ヲ開ク

第三十三條 全院委員會ヲ開クコトヲ議決シタルトキハ即時ニ開會スヘシ
即時ニ開會セサルノ議決ヲ爲シタルトキハ議長ハ開會ノ期日ヲ定メ議事日程ニ記載スヘシ

第三十四條 全院委員會ヲ開クトキハ議長其ノ席ヲ退クヘシ
委員長ノ席ハ書記官長ノ席ヲ以テ之ニ充ツ

第三十五條 全院委員會ニ於ケル動議ハ一人以上ノ賛成ニ依リ議題ト爲スヘシ

第三十六條 全院委員會ハ自ラ其ノ規則ヲ議決スルコトヲ得ス

第三十七條 全院委員會議事ヲ終ルトキハ委員長ハ議長ノ復席ヲ求メ其ノ結果ヲ議院ニ報告スヘシ

第三十八條 全院委員會ハ自ラ延會スルコトヲ得ス若シ議事終局セサルトキハ委員長ハ議長ノ復席ヲ求メ議事ノ經過ヲ議院ニ報告スヘシ

此ノ場合ニ於テハ議長更ニ開會ノ期日ヲ定メ議事日程ニ記載スヘシ

第三十九條 全院委員會ニ於テ議院法若ハ議院規則ニ違ヒ議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ議長ハ委員長ノ請求ヲ待タズ其ノ席ニ復シ委員會ヲ解クコトヲ得

第四十條 全院委員會ノ議決スルコトヲ得サル事件生スルトキハ委員長ハ議長ノ復席ヲ求メ其ノ席ヲ退クヘシ

第四十一條 全院委員會ニ於テハ書記官書記官長ノ職務ヲ行フ

第三節 常任委員

第四十二條 議院ハ每會期ノ始ニ於テ左ニ列記スル常任委員ヲ選舉ス

- 一 豫算委員 六十三人
- 二 懲罰委員 二十七人
- 三 請願委員 三十六人

其ノ他議院ノ動議ニ依リ議院ニ於テ必要ト認ムルモノ

第四十三條 常任委員ハ各部ニ於テ無名投票ヲ以テ總議員中ヨリ選舉シ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス同數者二人以上アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

各常任委員ヲ選舉スルハ議院ノ命スル所ニ依リ各部同一日時ニ於テスヘシ

第四十四條 各部ニ於テ當選人定マリタルトキハ部長ハ之ヲ議長ニ報告スヘシ

第四十五條 數部ノ選舉ニ當選シタル者ハ其ノ所屬部ノ當選人トス所屬部ノ外ニ於テ數部ノ選舉ニ當選シタル者ハ部號ノ順序ニ從ヒ其ノ當選人トス

第四十六條 前條又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ其ノ選舉シタル部ニ於テ補闕選舉ヲ行フヘシ

第四十七條 委員ニ選舉セラレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ任ヲ辭スルコトヲ得ス

第四十八條 委員長ハ無名投票ヲ以テ互選シ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

同數者二人以上アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第四十九條 委員會ハ無名投票ヲ以テ委員中ヨリ一名又ハ數名ノ理事ヲ互選シ委員會議録及其ノ他文書ノ事ヲ掌ラシム委員長故障アルトキハ理事之ヲ代理スヘシ但シ會議録其ノ他文書ノハ書記官ヲシテ之ヲ掌ラムシルコトヲ得

第五十條 議院ニ於テ委員會ノ期日ヲ指定セサルトキハ委員長之ヲ定ム

第五十一條 委員會ハ議院ノ會議時間ニ於テ之ヲ開クコトヲ得ス但シ議院ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

第五十二條 委員會ハ其ノ付託ヲ受ケタル事件ニ關シ意見ヲ有スル議員アルトキハ其ノ意見ヲ聞クコトヲ得

第五十三條 議員委員會議録及其ノ他參考文書ノ閱覽ヲ求ムル者アルトキハ審査ノ障碍ヲ生セサル限ハ之ヲ許スヘシ但シ議院ノ外ニ携帶スルコトヲ許サス

第五十四條 委員會ノ審査終ルトキハ報告書ヲ作り委員長ヨリ議長ニ提出スヘシ

委員會ノ決議ニ依リ委員長ハ口述ヲ以テ報告スルコトヲ得但シ議院ハ文書ノ報告ヲ求ムルコトヲ得
委員長ハ委員會ノ決議ヲ經テ其ノ報告ヲ他ノ委員ニ倚託スルコトヲ得

議長ニ於テ特ニ秘密ト認ムル者ノ外委員會ノ報告書ハ印刷シテ豫メ之ヲ議員ニ配付スヘシ

第五十五條 議院ハ期限ヲ定メ委員會ヲシテ審査ノ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第五十六條 委員會故ナク其ノ報告ヲ遅延スルトキハ議院ハ改メテ他ノ委員ヲ選任スルコトヲ得

第五十七條 委員會ニ於テ少數ヲ以テ廢棄セラレタル意見ヲ議長ニ提出セムト欲スル者出席ノ委員三分ノ一ニ及フトキハ委員會ノ報告ト俱ニ其ノ意見書ヲ提出スルコトヲ得

第五十八條 委員會ハ委員會議録ヲ作り出席者ノ氏名表決ノ數決議ノ要領及其ノ他重要ノ事件ヲ記載スヘシ

第五十九條 委員會議録ハ委員長及理事之ニ署名シ事務局ニ保存スヘシ

第六十條 政府ニ返付スヘキ文書及所有主アルモノヲ除ク外委員ノ用ニ供シタル文書ハ其ノ任務ヲ終ヘタル後之ヲ事務局ニ保存スヘシ

第六十一條 豫算委員及請願委員ハ其ノ事務ヲ捷速ナラシムル爲ニ分テ數科ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各科ニ主査ヲ互選スヘシ

各科主査ハ議院ニ於テ委員長ノ報告ヲ補助スルコトヲ得

第四節 特別委員

第六十二條 特別委員ノ數ハ九名トス但シ付託事件ノ種類ニ由リ議院ノ決議ヲ以テ之ヲ増加スルコトヲ得

第六十三條 特別委員ハ議院ニ於テ無名投票ヲ以テ連記選舉シ最多數ヲ得タル者ヲ當選人トス同數者

二人以上アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

議院ハ特別委員ノ選舉ヲ議長又ハ各部ニ委任スルコトヲ得

第六十四條 議院ハ特別委員ニ付託シタル事件ニ連繫スル他ノ事件ヲ併セテ之ニ付託スルコトヲ得

第六十五條 議院ハ特別委員ノ報告ヲ受クルノ後更ニ其ノ事件ヲ同一委員ニ付託シ又ハ他ノ委員ニ付託スルコトヲ得

第六十六條 第四十七條ヨリ第五十條ニ至ルマテノ規定ハ本節ニ適用ス

第三章 議員資格審査

第六十七條 議員他ノ議員ノ資格ニ對シ異議ヲ申立ツル者ハ異議申立書及其ノ副本一通ヲ作り署名シテ之ヲ議長ニ差出スヘシ

議長ハ申立書ヲ資格審査委員ニ付シ及其ノ副本ヲ被告議員ニ送達シ期日ヲ定メ答辯書ヲ差出サシムヘシ

被告議員天災事變及疾病ニ因リ期日內ニ答辯書ヲ差出スコト能ハサリシコトヲ證明スルトキハ議長ハ更ニ期日ヲ定メ答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

第六十八條 議長被告議員ノ答辯書ヲ受取リタルトキハ資格審査委員ニ付シ時日ヲ期シテ之ヲ審査セシムヘシ

第六十九條 被告議員期日內ニ答辯書ヲ差出サルトキハ資格審査委員ハ直チニ審査ノ結果ヲ報告スルコトヲ得

第七十條 資格審査委員ハ必要ト認ムルトキハ議長ヲ經由シテ申立議員及被告議員ヲ召喚訊問スルコトヲ得

第七十一條 委員其ノ審査報告ヲ議長ニ提出シタルトキハ議長之ヲ各議員ニ配付シタル後院議ニ付スヘシ

第七十二條 被告議員ハ自ラ議院ニ辯明シ又ハ他ノ議員ヲシテ代リニ辯明セシムルコトヲ得

第四章 開議散會及延會

第七十三條 會議ハ通常午後一時ニ始ム

第七十四條 議事日程ニ掲ケタル議事ヲ終リタルトキハ議長ハ議院ニ諮ハスシテ散會ヲ宣告ス議事未タ終ラサルモ午後六時ニ至ルトキハ議長ハ延會ヲ宣告スルコトヲ得但シ緊急ノ議事ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條 議事開始ノ時刻ニ至ルトキハ議長其席ニ著キ諸般ノ通信ヲ報告シテ後ニ會議ヲ開クコトヲ宣告ス

議長開議ヲ宣告セサル間ハ何人モ議事ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第七十六條 出席議員若シ定數ニ充タサルトキハ議長ハ相當ノ時間ヲ經テ之ヲ計算セシメ計算二回ニ至リ仍定數ニ充タサルトキハ延會ヲ宣告スヘシ

第七十七條 議長散會延會又ハ中止ヲ宣告シタル後ハ何人モ議事ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第五章 議事日程

第七十八條 議長ハ會議ノ終ニ於テ次會ノ議事日程ヲ議院ニ報告スヘシ

第七十九條 凡テ議院ノ會議ニ付スヘキ事件及次序並開議ノ日時ハ之ヲ議事日程ニ記載スヘシ

第八十條 議事日程ハ官報ニ掲載シ及議員ニ配付スヘシ

第八十一條 議事日程ニ某議案ノ會議時刻ヲ定メタル場合ニ於テ其ノ時刻ニ至リタルトキハ議長ハ會

議中ノ議事ヲ中止シテ時刻ヲ定メタル事件ノ會議ニ移ルヘシ
 第八十二條 議事日程ニ記載シタル事件アルニ拘ラス他ノ緊急事件ニ付キ開議ノ動議ヲ起ス者アルト
 キ又ハ議長自ラ緊急事件ト認ムルトキハ討論ヲ用キシテ議院ニ諮ヒ議事日程ヲ變更スルコトヲ得
 第八十三條 議事日程ニ指定シタル日ニ於テ其ノ記載事件ノ會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ會議終
 局ニ至ラサルトキハ議長ハ更ニ其ノ日程ヲ定ムヘシ
 第八十四條 貴族院ニ於テ既ニ會議ニ付シタル議案ト同一ナル事件ヲ議事日程ニ記載スルコトヲ得ス
 但シ兩議院ノ議決ヲ要セサルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第八十五條 貴族院ヨリ提出シタル議案ハ政府ヨリ提出シタル議案ニ次キ議事日程ニ記載スヘシ

第六章 議事

第一節 發議及動議

第八十六條 議員法律案又ハ上奏案建議案ヲ發議セムトスル者ハ其ノ案ヲ具ヘ理由ヲ付シ定規ノ贊成
 者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ差出シ議長ハ印刷シテ之ヲ各議員ニ配付スヘシ
 第八十七條 議院法及此ノ規則ニ於テ特ニ規定シタル場合ヲ除ク外凡ソ動議ハ一人以上ノ贊成者ヲ待
 テテ議題ト爲スヘシ

第二節 讀會

第八十八條 第一讀會ハ議案ヲ各議員ニ配付シタル後少クトモ二日ヲ隔テ之ヲ開クヘシ但シ緊急事件
 ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第八十九條 第一讀會ニ於テ議案ヲ朗讀シタル後國務大臣政府委員又ハ發議者ハ其ノ趣旨ヲ辯明スル
 コトヲ得

議員ハ議案ニ對シ疑義アルトキハ國務大臣政府委員又ハ發議者ニ説明ヲ求ムルコトヲ得
 議長ハ便宜議案ノ朗讀ヲ省略セシムルコトヲ得

第九十條 前條ノ手續ヲ終リタルトキハ政府又ハ貴族院ヨリ提出シタル議案ハ之ヲ委員ニ付託スヘシ
 議院ハ委員ノ報告ヲ待テ大體ニ付キ討論シタル後第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ

議員ヨリ提出シタル議案ハ大體ニ付キ討論シタル後第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ若シ委員ニ
 付託スルノ動議アリテ之ヲ可決シタルトキハ其ノ報告ヲ待テ第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ

第二讀會ヲ開クヘカラスト決シタルトキハ其ノ議案ヲ廢棄シタルモノトス
 第九十一條 第二讀會ハ第一讀會ヲ終リタル後少クトモ二日ヲ隔テ之ヲ開クヘシ但シ議長ハ議院ニ諮
 ヒ時日ヲ短縮シ又ハ第一讀會ト同日ニ之ヲ開クコトヲ得

第九十二條 第二讀會ニ於テハ議案ヲ逐條朗讀シテ之ヲ議決スヘシ
 議長ハ便宜議案ノ朗讀ヲ省略セシムルコトヲ得

第九十三條 第二讀會ニ於テハ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ提出スルコトヲ得
 議員ハ讀會ノ前豫メ修正案ヲ議長ニ提出スルコトヲ得

第九十四條 委員ノ報告ニ係ル修正ハ贊成ヲ待タスシテ議題トナスヘシ
 第九十五條 議長ハ逐條審議ノ順序ヲ變更シ又ハ數條ヲ連テ又ハ一條ヲ分割シテ討論ニ付スルコトヲ

得但シ議員異議ヲ提出スル者アルトキハ其ノ贊成者アルヲ待テ討論ヲ用キシテ之ヲ決スヘシ
 第九十六條 第二讀會ノ終リニ於テ議院ハ便宜ニヨリ議案ヲ委員ニ付託シテ修正決議ノ條項及字句ヲ
 整理セシムルコトヲ得

第九十七條 第三讀會ハ第二讀會ノ後少クトモ二日ヲ隔テ之ヲ開クヘシ但シ議長ハ議院ニ諮ヒ時日ヲ

短縮シ又ハ第二讀會ト同日ニ之ヲ開クコトヲ得

第九十八條 第三讀會ニ於テハ議案全體ノ可否ヲ議決スヘシ

第九十九條 第三讀會ニ於テハ文字ヲ更正スルノ外修正ノ動議ヲ爲スコトヲ得ス但シ議案中互ニ牴觸スル事項又ハ現行法律ト牴觸スル事項アルコトヲ發見シタルトキ必要ノ修正ヲ動議スルハ此ノ限ニ在ラス

第三節 討論

第一百條 議事日程ニ記載シタル議題ニ對シ發言セムト欲スル者ハ會議開始ノ前ニ豫メ其ノ氏名及反對又ハ賛成ノ旨ヲ記シテ書記官ニ通告スルコトヲ得

第一百一條 書記官ハ前條通告ノ順序ニ由リ之ヲ發言表ニ記入シ議長ニ報告スヘシ議長ハ討論ヲ始ムルニ當リ發言表ニ依リ反對者ヲシテ最初ニ發言セシメ次ニ賛成者及反對者ヲ可成交互ニ指名シテ發言セシムヘシ

前項ノ指名ニ應セサル者ハ通告ノ効ヲ失フ

第一百二條 通告ヲ爲サル議員ハ通告ヲ爲シタル議員總テ發言ヲ終リタル後ニアラサレハ發言ヲ求ムルコトヲ得ス

通告ヲ爲シタル甲方ノ議員未タ發言ヲ終ラスト雖乙方ノ議員既ニ發言ヲ終リタルトキハ通告ヲ爲サル乙方ノ議員發言ヲ求ムルコトヲ得

第一百三條 通告ヲ爲サスシテ發言セムト欲スル者ハ起立シテ議長ト呼ヒ及自己ノ氏名ヲ告ケ議長ノ許可ヲ待テ發言スヘシ

第一百四條 二人以上起立シテ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ先起立者ト認ムル者ヲ指シテ發言セシメ同時

ノ起立ナルトキハ議長ノ指定スル所ニ依ル

第一百五條 延會又ハ議事中止ノトキ發言ヲ終ラサル議員ハ更ニ討論ヲ始ムルトキニ於テ前ノ發言ヲ繼續スルコトヲ得

第一百六條 凡ヘテ發言ハ演壇ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ極メテ簡短ナル發言及特ニ議長ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第一百七條 議長ハ何時ニテモ議席ニ於テ發言スル議員ヲシテ演壇ニ登ラシムルコトヲ得

第一百八條 討論ハ議題外ニ涉ルコトヲ得ス

第一百九條 議員ハ同一ノ議題ニ付キ發言二回ニ及フコトヲ得ス但シ質疑應答又ハ注意ノ喚起ハ此限ニ在ラス

第一百十條 委員長又ハ報告者ハ其ノ報告ノ趣旨ヲ辯明スル爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得 國務大臣政府委員發議者及助議者ハ議案又ハ發議動議ノ趣旨ヲ辯明スル爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得

第一百一十條 資格ニ付キ異議ヲ申立ラレタル議員又ハ懲罰事犯アリト告ケラレタル議員ハ辯明ノ爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得

第一百十二條 會議ニ於テ意見書又ハ理由書ヲ朗讀スルコトヲ得ス但シ引證若ハ報告ノ爲ニ文書ヲ朗讀スルハ此ノ限ニ在ラス

第一百十三條 議長自ラ討論ニ與カラムトスルトキハ豫メ之ヲ通告シ議席ニ著キ副議長ヲシテ議長席ニ著カシムヘシ

第一百十四條 議長討論ニ與カリタルトキハ其ノ問題ノ表決ニ至ルマテ議長席ニ復スルコトヲ得ス

第七六

第百十五條 議長ハ討論ノ終局ヲ宣告ス
第百十六條 發言者未タ盡キスト雖議員ハ討論終局ノ動議ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ議長ハ
議院ニ諮ヒ討論ヲ用キスシテ之ヲ決スヘシ

第百十七條 議院規則ノ疑義ハ議長之ヲ決ス但シ議長ハ議院ニ諮ヒ之ヲ決スルコトヲ得

第四節 修正

第百十八條 議案ニ對スル修正ノ動議ハ其ノ案ヲ具ヘ議長ニ提出スヘシ

第百十九條 議員ノ提出シタル修正案ハ委員會ノ提出シタル修正案ニ先チテ決ヲ取ルヘシ

第百二十條 同一ノ議題ニ付數箇ノ修正案提出セラレタル場合ニ於テ議長ハ表決ノ順序ヲ定ム其ノ順
序ハ原案ニ最モ遠キモノヨリ先ニス若議員ノ異議アルトキハ其ノ贊成者アルヲ待チ討論ヲ用キスシ
テ之ヲ決スヘシ

第百二十一條 既ニ成立シタル修正ノ動議ハ議院ノ許可ヲ經ルニ非サレハ之ヲ撤回スルコトヲ得ス
一議員ノ撤回シタル動議ハ他ノ議員定規ノ贊成者ト共ニ之ヲ繼續スルコトヲ得

第百二十二條 修正案總テ否決セラレタルトキハ原案ニ就テ決ヲ取ルヘシ

第百二十三條 修正案原案共ニ過半数ノ贊成ヲ得サル場合ニ當リ議院ニ於テ廢棄ス可ラサルモノト議
決スルトキハ特ニ委員ヲシテ其案ヲ起サシメ會議ニ付スルコトヲ得

第五節 表決

第百二十四條 表決ノ際議場ニ現在セサル議員ハ表決ニ加ハルコトヲ得ス

第百二十五條 議長表決ヲ取ラムトスルトキハ表決ニ付スヘキ問題ヲ議院ニ宣告スヘシ
議長表決ニ付スヘキ問題ヲ宣告シタル後ハ何人モ議題ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第百二十六條 議長表決ヲ取ラムトスルトキハ問題ヲ可トスル者ヲ起立セシメ起立者ノ多數ヲ認定シ
可否ノ結果ヲ宣告スヘシ其ノ結果疑ハシト認ムルトキハ議長議長ノ宣告ニ對シ異議ヲ申立ル者ア
ルトキハ議長ハ書記官ニ命シ議員ノ氏名ヲ點呼セシメ議員ハ起立シテ可否ヲ表スヘシ

氏名點呼ノ結果ニ付キ仍議員ヨリ異議ヲ申立テ二十人以上ノ贊成アルトキハ議長ハ記名投票ヲ以テ
表決ヲ爲サシムヘシ

第百二十七條 議長必要ト認ムルトキハ又ハ議員二十人以上ノ要求アルトキハ起立ノ方法ヲ用キシテ
記名若クハ無名投票ヲ以テ表決ヲ爲サシムヘシ

第百二十八條 記名投票ヲ行フ場合ニ於テハ問題ヲ可トスル議員ハ白色票ニ問題ヲ否トスル議員ハ青
色票ニ各、其ノ氏名ヲ記シ投票函ニ投入スヘシ

第百二十九條 無名投票ヲ行フ場合ニ於テハ問題ヲ可トスル議員ハ白球ヲ問題ヲ否トスル議員ハ黒球
ヲ特ニ設ケタル函ニ投入シ同時ニ其ノ名刺ヲ名刺函ニ投入スヘシ若シ球數ト名刺ノ數ト同シカラサ
ルトキハ再投票ヲ行フ

第百三十條 氏名點呼又ハ記名若クハ無名投票ヲ行フトキハ議場ノ入口ヲ閉鎖スヘシ

第百三十一條 總テ投票ヲ終リタルトキハ議長ハ其ノ結果ヲ宣告スヘシ

第百三十二條 議員ハ自己表決ノ更正ヲ求ムルコトヲ得ス

第六節 豫算會議

第百三十三條 豫算委員豫算案ヲ數部ニ分割シタルトキハ每部ノ審査終ルニ從ヒ會議ヲ開クコトヲ得
豫算各部ノ議事ヲ終リタルトキハ總額ニ付キ確定ノ議決ヲ爲スヘシ

第百三十四條 豫算ノ會議ニ於テ更ニ審査ヲ必要トスル事項ヲ發見シタルトキハ其ノ事項ヲ限リ再ヒ

豫算委員ニ付託シ之ヲ審査セシムルコトヲ得

第七章 議事録及速記録

第一節 議事録

第三百三十五條 議事録ハ左ノ事項ヲ記載ス

- 一 議院成立及開會閉會ニ關スル事項及年月日時
 - 二 開議建會中止及散會ノ月日時
 - 三 出席國務大臣及政府委員ノ氏名
 - 四 勅語及勅旨
 - 五 議長及委員長報告ノ件
 - 六 會議ニ付シタル議案ノ題目
 - 七 議題トナリタル勸議及勸議者ノ氏名
 - 八 決議ノ事件
 - 九 表決及可否ノ數ヲ計算シタルトキハ其ノ數
 - 十 議院ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第三百三十六條 議員議事録ニ記載シタル事實ニ對シテ異議アルトキハ議長ハ書記官長ヲシテ答辯セシムヘシ議員其ノ答辯ニ服セス又ハ議長ノ處置ニ對シ不服ナルトキハ議長ハ討論ヲ用井スシテ議院ノ決ヲ取ルヘシ
- 第三百三十七條 議事録ハ議長又ハ當日ノ會議ヲ整理シタル副議長若ハ假議長及書記官長又ハ其ノ代理タル書記官之ニ署名スヘシ

第二節 速記録

第三百三十八條 議事速記録ハ速記法ニ依リ議事ヲ記載ス

第三百三十九條 議院法第八十七條ニ依リ議長取消ヲ命シタル發言ハ速記録ニ記載セス

第三百四十條 演說シタル議員ハ速記録配付ノ當日午後七時迄ニ訂正ヲ求ムルコトヲ得但シ訂正ハ字句ニ止マリ演說ノ趣旨ヲ變更スルコトヲ得ス

速記録ノ訂正ニ對シ異議ヲ申立ツル者アルトキハ議長ハ贊成者アルヲ待チ討論ヲ用キスシテ議院ノ決ヲ取ルヘシ

第八章 質問

第三百四十一條 議員政府ニ對スル質問ニ付國務大臣ノ答辯其ノ要領ヲ得サルトキハ議場ニ出席ヲ求メ更ニ精細ノ質問ヲ爲スコトヲ得

第三百四十二條 質問ニ對スル答辯者ハ答辯ヲ爲サ、ル理由ニ付勸議ヲ提出スルモノアリ三十人以上ノ贊成アルトキハ之ヲ議題ト爲スコトヲ得

第九章 上奏建議及議案ノ奏上

第三百四十三條 議院上奏シ又ハ勸諭ニ對シ奉答ノ敬禮ヲ表セムトスルトキハ議長ハ宮内大臣ニ依リ謁見ヲ乞ヒ勸許ヲ經テ後參内スヘシ

第三百四十四條 議院ノ建議書ハ議長ヨリ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

第三百四十五條 政府又ハ貴族院ヨリ提出シタル議案ヲ可決シタルトキハ左ノ言辭ヲ用キ内閣總理大臣ヲ經由シテ奏上スヘシ

衆議院ハ兩院ノ議ヲ經タル某案ノ裁可ヲ奉請ス

第四百十六條 政府ヨリ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ左ノ言辭ヲ用キ内閣總理大臣ヲ經由シテ奏上スヘシ

衆議院ハ某案ニ付テ更ニ兩議ヲ盡サレムコトヲ奉請ス

第十章 請願

第四百十七條 議院ハ請願者ノ住所身分職業年齢ヲ記シ各自署名捺印シタル請願書ニ非サレハ受理セズ請願者自ラ署名スルコト能ハス他人ヲシテ代署セシムルトキハ代署シタル人其ノ由ヲ付記シ之ニ署名捺印スヘシ

第四百十八條 法人ノ請願書ハ代表者之ニ署名シ法人ノ印章ヲ捺スヘシ

第四百十九條 請願書ハ普通ノ邦文ヲ用フヘシ若シ外國語ヲ用キサルヲ得サルトキハ之ニ註解ヲ附スヘシ

第四百十條 請願ヲ紹介スル議員ハ請願書ノ表紙ニ紹介議員某ト書スヘシ

第四百十一條 請願委員ハ請願提出ノ順序ニ依リ之ヲ審査スヘシ

第四百十二條 議員簡短ナル説明書ヲ以テ一ノ請願ニ對シ至急ノ審査ヲ議院ニ請求スルトキハ議長ハ討論ヲ用キスシテ議院ノ決ヲ取り時日ヲ限リ請願委員ニ付託スヘシ

第四百十三條 請願文書表ニハ請願ノ趣旨提出ノ年月日請願者ノ住所身分職業氏名紹介議員ノ氏名ヲ記スヘシ

請願者數名アルトキハ請願者某及外幾名ト記スヘシ

第四百十四條 請願文書表ハ議長之ヲ印刷セシメ毎週一回議員ニ配付スヘシ
請願書ハ議院ノ決議ニ依ルニアラサレハ印刷配付セス

第四百十五條 請願委員ハ審査ノ結果ニ從ヒ左ノ區別ヲ爲シ其ノ大要ヲ記シ議院ニ報告スヘシ

一 議院ノ會議ニ付スヘシトスルモノ

二 議院ノ會議ニ付スルヲ要セストスルモノ

第四百十六條 請願委員ハ議院ノ會議ニ付スヘシトスルノ請願ニ付テハ特別ノ報告ヲ爲スヘシ

第四百十七條 請願委員ニ於テ議院ノ會議ニ付スルヲ要セストスルノ報告ニ對シ一週内ニ議院ヨリ會議ニ付スルノ要求ヲ爲ス者ナキトキハ委員ノ決議ヲ以テ確定トス

第四百十八條 請願書ハ會議ニ付スルモ之ヲ朗讀セス但シ議員朗讀ヲ要求スル者アルトキハ議院ハ討論ヲ用キスシテ之ヲ決スヘシ

第十一章 請暇及辭職

第一節 請暇

第四百十九條 議員事故ノ爲ニ數日間議院へ出席スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ具ヘ日數ヲ定メテ豫メ請暇書ヲ差出シ許可ヲ受クヘシ公務又ハ疾病若ハ一時已ムヲ得サル事故アリテ議院ニ出席スルコトヲ得サルトキハ其ノ理由ヲ具ヘ闕席届書ヲ差出スヘシ

第四百十條 請暇ノ許可ヲ得議院所在ノ地ヲ離ル、者ハ其ノ出發及歸著ノ時ニ於テ議長ニ届出ヘシ

第四百十一條 議員請暇ノ許可ヲ得タル日限ニ至リ事故ニ由リ仍議院ニ出席スルコトヲ得サルトキハ其ノ理由ヲ具ヘ日數ヲ定メテ更ニ請暇書ヲ差出シ許可ヲ受クヘシ但シ臨時事變ノ爲ニ此ノ手續ヲ爲ス能ハサルトキハ後日其ノ理由ヲ申告シ承認ヲ受クヘシ

第四百十二條 請暇ノ許可ヲ得タル議員其ノ請暇ノ期限内ニ議院ニ出席スルトキハ請暇許可ノ効ヲ失フ

第二節 辭職

第六十三條 議員辭職セムトスルトキハ辭表ヲ議長ニ差出スヘシ
第六十四條 議長ハ辭表ヲ朗讀セシメ討論ヲ用非スシテ其ノ許否ヲ議決セシムヘシ其ノ閉會中ニ於テハ議長之ヲ處分シ次會期ノ始ニ於テ議院ニ報告スルコトヲ得
第六十五條 辭表中不敬又ハ無禮ノ文辭アリト認ムルトキハ議長ハ朗讀ヲ禁止シテ其ノ要領ヲ議院ニ報告スルコトヲ得

第十二章 警察及秩序

第一節 警察

第六十七條 議長ハ守衛及警察官吏ヲ指揮シテ議院内部ノ警察權ヲ施行ス
第六十八條 守衛ハ議事堂内警察官吏ハ議事堂外ノ警察ヲ爲ス但シ議長ノ特ニ命シタル場合ニ於テハ警察官吏議事堂内ノ警察ヲ行フコトアルヘシ
第六十九條 院内ノ防火點燈導水煖爐及室内掃除ノ事ハ守衛之ヲ監督ス
第七十條 議院内部ニ於テ重罪輕罪ノ現行犯人アルトキハ守衛又ハ警察官吏ハ之ヲ逮捕シテ議長ノ命令ヲ請フヘシ但シ議場ニ於テハ議長ノ命令ヲ待タスシテ逮捕スルコトヲ得ス

第二節 議場内ノ秩序

第七十一條 議場ニ入ルモノハ羽織袴「フロックコート」又ハ「モーニングコート」ノ外總テ略服ヲ著シ又ハ異様ノ服裝ヲ爲スヘカラス
七十二條 議場ニ入ルモノハ外套傘杖ノ類ヲ携帯スヘカラス帽子ヲ著スヘカラス

第七十三條 議場内ニ於テ吸烟スヘカラス
第七十四條 議事ノ中ハ参考ノ爲ニスルモノヲ除ク外新聞紙及書籍ヲ閱讀スルコトヲ得ス
第七十五條 何人モ議事ノ中聲ヲ發シ又ハ喧嘩シテ他人ノ演說及朗讀ヲ妨クルコトヲ得ス
第七十六條 散會ニ際シ議員ハ議長退席ノ後ニ非サレハ退席スルコトヲ得ス
第七十七條 議長號鈴ヲ鳴ラストキハ何人モ總テ沈黙スヘシ
第七十八條 凡ソ秩序ノ問題ハ議長之ヲ決ス但シ議長ハ議院ニ諮ヒ之ヲ決スルコトヲ得

第十三章 傍聽

第七十九條 傍聽席ヲ分テ皇族席、外國交際官席、貴族院議員席、公衆席及新聞記者席トス
第八十條 外國交際官ノ傍聽ヲ求ムル者アルトキハ外務省ノ照會ニ依リ書記官長ハ議長ノ指揮ヲ承ケ其ノ員數ヲ限リ傍聽券ヲ該省ニ送付スヘシ
第八十一條 官吏ノ傍聽ヲ求ムル者アルトキハ所屬官廳ノ照會ニ依リ書記官長ハ議長ノ指揮ヲ受ケ其員數ヲ限リ傍聽券ヲ其ノ官廳ニ送付スヘシ
第八十二條 公衆ノ傍聽ヲ求ムル者ハ議員ノ紹介ニ依ルヘシ
書記官長ハ議長ノ指揮ヲ受ケ豫メ公衆傍聽券ノ員數ヲ定メ之ヲ部長ニ送付シ部長ハ之ヲ部員ニ配付ス
第八十三條 在東京日刊新聞社ニハ一會期ニ通スル傍聽券二十五枚在地方日刊新聞社ニハ十枚ヲ交付シ各社ノ協議ヲ以テ之ヲ分配セシムヘシ
第八十四條 議事開始ノ後一時間ヲ經過シ仍傍聽席空位アリテ議員ノ紹介アルトキハ書記官長ハ議長ノ指揮ヲ受ケ傍聽券ヲ交付スルコトヲ得

第八十五條 議員傍聽人ヲ紹介スルトキハ傍聽人紹介人トモ其氏名ヲ傍聽券ニ記入スヘシ
第八十六條 傍聽人ハ傍聽券ヲ守衛ニ示シ其ノ指示スル所ノ席ニ著クヘシ
第八十七條 凡ソ傍聽席ニ在ル者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 羽織若ハ袴又ハ洋服ヲ著スヘシ
 - 二 帽子又ハ外套ヲ著スヘカラス
 - 三 傘杖ノ類ヲ携帯スヘカラス
 - 四 飲食又ハ吸烟スヘカラス
 - 五 議員ノ言論ニ對シ可否ヲ表スヘカラス
 - 六 喧擾ニ涉リ議事ヲ妨害スヘカラス
- 第八十八條 戒器兇器ヲ携持シタル者及酩酊シタル者ハ傍聽席ニ入ルコトヲ許サス
第八十九條 何等ノ事由アルモ傍聽人ハ議場ニ入ルコトヲ得ス
第九十條 秘密會議ヲ開クノ決議アリタルトキ又ハ傍聽席騷擾ナルニ由リ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルトキハ議長ハ守衛ヲシテ其ノ命令ヲ執行セシムヘシ

第十四章 懲罰

第九十一條 會議ニ於テ懲罰事犯アルトキハ議長ハ會議ヲ中止シ又ハ犯人ヲ退場セシムルコトヲ得
第九十二條 委員會ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長ハ委員會ヲ中止スルコトヲ得
第九十三條 部ニ於テ懲罰事犯アルトキ部長ノ處分ハ委員長ノ例ニ同シ
第九十四條 委員長又ハ部長ニ於テ懲罰事犯ト認メサル事件ニ付テモ委員又ハ部員ハ議院法第九十八條ニ依リ懲罰ノ動議ヲ議院ニ提出スルノ權ヲ失ハス

第九十五條 議院法第九十八條第一項ノ場合ニ於テハ議長ハ討論ヲ用キスシテ議院ノ決ヲ取リ之ヲ懲罰委員ニ付スヘシ

第九十六條 懲罰事犯ノ議事ハ秘密會議ヲ以テス

第九十七條 議員ハ自己ノ懲罰事犯ノ會議ニ列席スルコトヲ得ス

但シ議長ノ許可ヲ經テ自ラ辨明シ又ハ他ノ議員ヲシテ代リテ辨明セシムルコトヲ得

第九十八條 懲罰委員ハ議長ヲ經由シテ本人及關係議員ヲ召喚訊問スルコトヲ得

第九十九條 議長ノ制止又ハ取消ノ命ニ從ハサル者ハ議長議院法第八十七條ニ依リ之ヲ處スルノ外仍懲罰事犯トシテ懲罰委員ニ付スルコトヲ得

第二百條 公開議場ニ於テ謝辭ヲ表セシメムトスルトキハ懲罰委員ハ謝辭ノ要領ヲ起草シ其ノ報告ト共ニ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第二百一條 議院ノ命令ニ抵抗シ又ハ議長ヲ侮辱シタル者及同會期中譴責セラルコト三回ニ至リ更ニ譴責ニ當ルヘキ事犯アル者ハ出席ヲ停止スルコトヲ得

第二百二條 出席停止ハ二週間ヲ超ユルコトヲ得ス

第二百三條 出席ヲ停止セラレタル者委員ナルトキハ其ノ任ハ解ケタルモノトス

第二百四條 出席ヲ停止セラレタル者其ノ停止期限内ニ議場ニ入ルトキハ議長ハ直ニ退去ヲ命シ其ノ命ニ從ハサルトキハ必要ノ處分ヲ爲シ更ニ懲罰委員ニ付スヘシ

第二百五條 凡ソ議院ノ騷擾ヲ醸シ又ハ議院ノ體面ヲ汚スヘキ所行ニシテ其ノ情重キ者ハ出席ヲ停止シ又ハ除名スルコトヲ得

第二百六條 議院懲罰ヲ議決シタルトキハ議長ハ公開議場ニ於テ之ヲ宣告ス

第二百七條 議長ハ懲罰事犯ト認ムル所ノ言論ノ一部又ハ全部ヲ公布スルコトヲ禁スルコトヲ得
議院ニ於テ懲罰事犯ナシト議決シタルトキハ議長ノ命令ハ自ラ消滅ス

第十五章 貴族院ニ對スル關係

第二百八條 議案ヲ貴族院ニ移ストキハ議長ハ書記官長ヲシテ之ヲ貴族院議長ニ傳達セシム

第二百九條 貴族院ヨリ議案ヲ受取リタルトキハ議長ハ之ヲ議院ニ報告スヘシ

第二百十條 協議委員ノ選舉ハ第六十三條ノ例ニ依ル

第二百十一條 議院法第五十五條ニ依リ貴族院ヨリ廻付シタル修正案ヲ議シ及協議會ノ報告ヲ議スル
ニハ三讀會ヲ經ルヲ要セス

第二百十二條 協議會ニ於ケル衆議院ノ委員ハ其ノ報告委員ヲ互選スルコトヲ得

第二百十三條 協議委員ノ數協議會ノ定數及決議ノ方法並協議會議長ノ權限ハ議院法第六十一條ニ依
リ委員ヲ派シ兩院協議シテ之ヲ定ムヘシ

○貴族院令 明治二十二年二月十一日
勅令第十一號

朕大日本帝國憲法ノ明文ニ依リ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ貴族院令ヲ發布ス此ノ勅令ヲ實施スルノ時期ハ
朕カ更ニ命スル所ニ依ルヘシ

貴族院令

第一條 貴族院ハ左ノ議員ヲ以テ組織ス

一 皇族

二 公侯爵

三 伯子男爵各々其ノ同爵中ヨリ選舉セラレタル者

四 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者ヨリ特ニ勅任セラレタル者

五 各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者ノ中ヨリ一人ヲ互選シテ勅任セ
ラレタル者

第二條 皇族ノ男子成年ニ達シタルトキハ議席ニ列ス

第三條 公侯爵ヲ有スル者滿二十五歲ニ達シタルトキハ議員タルヘシ

第四條 伯子男爵ヲ有スル者ニシテ滿二十五歲ニ達シ各々其ノ同爵ノ選ニ當リタル者ハ七箇年ノ任期
ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選舉ニ關ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項議員ノ數ハ伯子男爵各々總數ノ五分ノ一ヲ超過スヘカラス

第五條 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル滿三十歲以上ノ男子ニシテ勅任セラレタル者ハ終身議員タルヘ
シ

第六條 各府縣ニ於テ滿三十歲以上ノ男子ニシテ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者十
五人ノ中ヨリ一人ヲ互選シ其ノ選ニ當リ勅任セラレタル者ハ七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ
選舉ニ關ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者及各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ム
ル者ヨリ勅任セラレタル議員ハ有爵議員ノ數ニ超過スルコトヲ得ス

第八條 貴族院ハ天皇ノ諮詢ニ應ヘ華族ノ特權ニ關ル條規ヲ議決ス

第九條 貴族院ハ其ノ議員ノ資格及選舉ニ關ル爭訟ヲ判決ス其ノ判決ニ關ル規則ハ貴族院ニ於テ之ヲ議定シ上奏シテ裁可ヲ請フヘシ

第十條 議員ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ身代限ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ勅命ヲ以テ之ヲ除名スヘシ

貴族院ニ於テ懲罰ニ由リ除名スヘキ者ハ議長ヨリ上奏シテ勅裁ヲ請フヘシ
除名セラレタル議員ハ更ニ勅許アルニ非サレハ再ヒ議員トナルコトヲ得ス

第十一條 議長副議長ハ議員中ヨリ七箇年ノ任期ヲ以テ勅任セララルヘシ
被選議員ニシテ議長又ハ副議長ノ任命ヲ受ケタルトキハ議員ノ任期間其ノ職ニ就クヘシ

第十二條 此ノ勅令ニ定ムルモノ、外ハ總テ議院法ノ條規ニ依ル
第十三條 將來此ノ勅令ノ條項ヲ改正シ又ハ増補スルトキハ貴族院ノ議決ヲ經ヘシ

○貴族院伯子男爵議員選舉規則

明治二十二年六月四日
勅令第七十八號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ貴族院伯子男爵議員選舉規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此ノ勅令ヲ實施スルノ時期ハ朕カ更ニ命スル所ニ依ルヘシ

貴族院伯子男爵議員選舉規則

第一條 伯子男爵ヲ有スル成年以上ノ者ハ各、其ノ同爵者ノ貴族院議員ヲ選舉ス

第二條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ被選人タルコトヲ得ス

第三條 左ノ項ノ一ニ觸ル、者ハ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

一 瘋癲白痴ノ者

二 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

第四條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

第五條 貴族院令第四條ニ依リ選ハルヘキ議員ノ數ハ選舉ヲ行フノ前勅命ヲ以テ之ヲ指定スヘシ

第六條 爵位局長官ハ選舉ノ期日ヨリ五十日前ニ選舉資格ヲ有スル伯子男爵ノ人名簿ヲ各別ニ調製シ

選舉資格ヲ有スル同爵者ニ配付シ三十日前ニ之ヲ確定シテ各選舉管理者ニ交付スヘシ

確定期日ノ前ニ於テ新ニ資格ヲ得及回復シタル者アルトキハ之ヲ名簿ニ記入スヘシ

第七條 選舉ハ伯子男爵ノ選舉資格ヲ有スル者ヨリ各、一人ノ選舉管理者ヲ互選シテ之ヲ管理セシム

選舉管理者ハ貴族院令第四條ニ依リ議員ノ更任アル毎ニ之ヲ改選スヘシ

選舉管理者ハ選舉及被選ノ權ヲ妨ケラル、コトナシ

第八條 各選舉管理者ハ選舉人ノ中ヨリ各、其ノ同爵ノ選舉立會人三人以上ヲ指定シテ選舉會場ニ參

會セシムヘシ

第九條 選舉ハ七月十日東京ニ於テ之ヲ行フ

第十條 選舉人ハ自ラ選舉會場ニ至リ投票スヘシ

投票ハ被選人ノ爵姓名ヲ列記シ次ニ自己ノ爵姓名ヲ記載スヘシ

第十一條 選舉人東京府ノ外ニ居住シ又ハ疾病事故ニ因リ選舉會場ニ至ルコト能ハサルトキハ同爵中ノ他ノ選舉人ニ投票ヲ委託スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ投票ヲ封緘シ其ノ表面ニ記名捺印シ委託ノ證狀ト共ニ委託ヲ受クル者ニ送付スヘシ

第十二條 投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十三條 前數條ニ掲ケタル者ノ外選舉ニ關ル一切ノ規程ハ選舉資格ヲ有スル伯子男爵ノ協議ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十四條 當選人確定シタルトキハ選舉管理者ハ其ノ爵姓名ヲ上奏シ併セテ貴族院議長ニ報告スヘシ

第十五條 選舉管理者ハ選舉明細書ヲ作り選舉ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ立會人ト共ニ署名捺印シ其ノ副本ヲ貴族院ニ送致スヘシ

第十六條 議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ之ヲ上奏シ勅旨ヲ以テ補闕選舉ヲ行フヘキコトヲ命シ及其ノ期日ヲ指定スヘシ

補闕選舉ヲ行フノ手續ハ通常選舉ノ例ニ同シ

第十七條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第十八條 貴族院令第九條ニ依リ貴族院ニ出訴スルノ期限ハ貴族院開會ノ後十日以内トス

第十九條 選舉ニ關ル費用ハ同爵者ノ支辨タルヘシ

○貴族院多額納稅者議員互選規則

明治二十二年六月四日 勅令第七十九號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ貴族院多額納稅者議員互選規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此ノ勅令ヲ實施スル

ノ時期ハ朕カ更ニ命スル所ニ依ルヘシ

貴族院多額納稅者議員互選規則

第一條 貴族院令第六條ニ依リ貴族院議員ヲ互選スル者ハ互選名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ多額ノ直接國稅ヲ納メ仍引續キ住居シ及納稅スル者タルヘシ

第二條 家督ニ由リ財產ヲ相續シタル者ハ其財產ニ付前財產主ノ納稅額ヲ以テ其ノ納稅資格ニ算入ス

第三條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ互選人タルコトヲ得ス

第四條 左ノ項ノ一ニ觸ル者ハ互選人タルコトヲ得ス

一 瘋癲白痴ノ者

二 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ停止中ノ者

三 禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

四 舊法ニ依リ懲役ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

五 賭博犯ニ由リ處刑ヲ受ケ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

六 衆議院議員ノ選舉ニ關ル犯罪ニ依リ選舉權及被選舉權ノ停止中ノ者

第五條 陸海軍軍人ハ現役中互選人タルコトヲ得ス其ノ休職停職ニ在ル者亦同シ

第六條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ互選人タルコトヲ得ス

第七條 互選人選舉ニ關リ輕罪以上ノ罪ヲ犯シタルトキハ互選名簿ヨリ除名セラルヘシ

第八條 府縣知事ハ選舉ヲ行フノ年四月一日ヲ期トシ其ノ府縣ニ於テ互選資格ヲ有スル者十五人ノ名簿ヲ調製スヘシ

互選名簿ハ互選人ノ姓名、職業、身分、住所、生年月、土地或ハ工業商業ニ付納ムル所ノ直接國稅ノ細別及總額並ニ納稅地ヲ記載スヘシ

第九條 納稅同額ノ者アルトキハ生年月ノ長者ヲ先ニシ同年月ノ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十條 府縣知事ハ四月二十日マテニ互選名簿ヲ各互選人ニ配付シ併セテ之ヲ管内ニ告示スヘシ

第十一條 互選資格ヲ得ヘキ者ニシテ自ラ互選名簿ニ記載セラレサルコトヲ發見シタルトキハ告示ノ後十五日以内ニ其ノ理由書及證憑ヲ具ヘテ府縣知事ニ申立ツルコトヲ得

凡テ互選資格ヲ得タル者ハ互選資格ヲ得ヘカラサル者ノ互選名簿ニ記載セラレタルコトヲ發見シタルトキハ前項ノ手續ニ依リ改正ヲ求ムルコトヲ得

期限ヲ經過シタル後申立ヲ爲スモ其ノ効ナシ

第十二條 府縣知事前條ノ申立ヲ受ケタルトキハ之ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ判定スヘシ判定ノ結果ニ依リ名簿ヲ改正シタルトキハ其ノ由ヲ關係人ニ通知シ併セテ管内ニ告示スヘシ

第十三條 互選名簿ハ六月一日ヲ以テ確定期限トス

第十四條 選舉ハ六月十日府縣廳ニ於テ之ヲ行ヒ府縣知事又ハ其ノ代理者之ヲ管理ス

第十五條 府縣知事ハ投票ノ時刻ヲ定メ遅クトモ選舉ノ期日ヨリ七日前ニ各互選人ニ通知書ヲ發スヘシ

第十六條 互選人ハ自ラ選舉會場ニ至リ投票スヘシ

投票ハ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ姓名ヲ記載スヘシ

第十七條 互選人疾病事故ニ因リ選舉會場ニ至ルコト能ハサルトキハ醫師ノ診斷書又ハ事由書ヲ具ヘ投票ヲ封緘シ其ノ表面ニ記名捺印シテ之ヲ他ノ互選人ニ委託スルコトヲ得

第十八條 投票終ルノ後選舉管理者ハ互選人ノ面前ニ於テ投票ヲ點檢シ其ノ結果ヲ告知スヘシ但シ當選人其ノ場ニ在ラサルトキハ文書ヲ以テ速ニ其ノ由ヲ本人ニ通知スヘシ

第十九條 投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ選舉管理者之ヲ決定ス

第二十條 投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス

投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十一條 當選人ニシテ其ノ當選ヲ辭スルトキハ次ノ投票多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トスヘシ

當選人當選ヲ辭スルコトヲ得ルハ選舉ノ日ヨリ十日以内ニ限ル

第二十二條 當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ當選人ノ資格及選舉ノ顛末ヲ錄シテ内閣總理大臣ニ報告スヘシ

第二十三條 選舉管理者ハ選舉明細書ヲ作り選舉ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ署名捺印シ其ノ副本ヲ貴族院ニ送致スヘシ

第二十四條 議員ニ關員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ之ヲ上奏シ勅旨ヲ以テ補闕選舉ヲ行フヘキコトヲ其ノ府縣ニ命スヘシ

補闕選舉ヲ行フノ時期及手續ハ通常選舉ノ例ニ同シ

第二十五條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第二十六條 貴族院令第九條ニ依リ貴族院ニ出訴スルノ期限ハ開會ノ後十日以内トス

○貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方

明治二十三年三月十日
内務省訓令第七號

明治二十二年六月勅令第七十九號貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方左之通心得ラルヘシ

第一條 貴族院令第六條ニ滿三十歳トアルハ其選舉期日(六月十日)前滿三十歳ニ達スル者ヲ指ス

第二條 互選規則第一條ニ其府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居トアルハ衆議員議員選舉法施行規則第二條ノ例ニ異ナラス

第三條 互選規則第一條ニ多額ノ直接國稅トアルハ地租及土地又ハ工業商業ノ利益ヨリ生スル所得納稅額而已ヲ合算シテ名簿調製ノ期日(四月一日)前滿一年以上多額ノ直接國稅ヲ納メ仍引續キ納ムルモノヲ云

第四條 賣買讓與ニ依リ土地所有權移轉ノ場合ニ於テ其所有ノ年限及質入地ノ地租及數人共有ノ土地ヨリ納ムル地租ノ計算方及互選規則第三條ニ神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師トアルハ凡テ衆議院議員選舉法施行規則第三條第二項及同則第四條第五條第九條ノ例ニ異ナラス

第五條 貴族院令第六條ニ多額ノ直接國稅ヲ納ムル者トアル中ニハ華族ノ(公侯爵)當主ヲモ包含ス

第六條 貴族院令第六條ニ云フ其選ニ當リ勅任セラレタル者ハ其任期中納稅額ノ減スルコトアルモ同令第十條ノ場合ニアラサレハ其議員ノ資格ヲ失ハサルハ勿論ナリトス

第七條 互選ニ關スル費用ハ府縣廳費ノ支辨ニ屬ス

○貴族院令並ニ貴族院伯子男爵議員選舉規則及貴族院多額納稅者

議員互選規則施行ノ詔 明治二十三年二月二十七日 詔勅

朕嚮ニ公布セシムル所ノ貴族院令並ニ貴族院伯子男爵議員選舉規則及貴族院多額納稅者議員互選規則

ヲ本年ヨリ施行スルコトヲ命ス但シ未タ一般ノ地方制度ヲ進行セサル北海道沖繩縣及小笠原島ニ於テハ仍貴族院多額納稅者議員互選規則施行ノ効力ヲ及ホサス

貴族院令第四條ニ依リ伯子男爵ハ本年ノ選舉期ニ於テ各々左ノ員數ヲ選舉スヘシ

伯爵	十五人
子爵	七十人
男爵	二十人

○貴族院伯子男爵議員選舉規程

昨年二月帝國憲法ヲ欽定シ尋テ貴族院令ヲ發布シ六月ニ至リ貴族院伯子男爵議員選舉規則ヲ發セラル其第十三條ニ於テ選舉ニ關スル一切ノ規程ハ選舉資格ヲ有スル伯子男ノ協議ヲ以テ之ヲ定メシメラル是ニ於テ貴族院伯子男爵議員選舉規程ヲ起草調査スルタメ三爵各委員五名ヲ投票選舉シ且委員聯合會ヲ開キ反復討論既ニシテ該案成ル仍テ選舉資格ヲ有スル伯子男爵協議會ヲ組織シ前光其議長ニ當選シ本年二月以來該選舉規程ノ會議ヲ開キ遂ニ本月十日之ヲ決定セリ即チ茲ニ貴族院伯子男爵議員選舉規程及ヒ之ニ關スル書式各一冊ヲ提上シ此事狀ヲ申報ス冀クハ選舉規程書式ハ官報ニ掲載アラントヲ敬白

伯子男爵協議會議長

從二位勳一等伯爵柳原前光

明治二十三年五月十六日 內閣總理大臣伯爵山縣有朋殿

貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方 貴族院令並ニ貴族院伯子男爵議員選舉規則及貴族院多額納稅者議員互選規則施行ノ詔

貴族院伯子男爵議員選舉規程目錄

第一章	選舉人名簿	第五章	當選人
第二章	選舉管理者及立會人	第六章	選舉會場取締
第三章	選舉會場	第七章	補則
第四章	選舉		
貴族院伯子男爵議員選舉規程			
第一章	選舉人名簿		

第一條 凡テ選舉資格アル者選舉人名簿ニ於テ人名ノ脱漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ其理由書及證憑ヲ具ヘテ選舉期日ヨリ三十五日前ニ爵位局長ニ申立テ其改正ヲ求ムルコトヲ得

第二條 爵位局長選舉人名簿ヲ確定シ又ハ貴族院ノ判決ニ依リ確定名簿ヲ改正シテ交付シタルトキハ選舉管理者直ニ之ヲ各選舉人ニ配付スヘシ

第二章 選舉管理者及立會人

第三條 選舉管理者選舉ハ選舉期日ヨリ四十日前ニ於テ之ヲ爲スヘシ

選舉管理者ヲ選定スルハ投票ノ最多數ニ依ル若シ投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 選舉管理者選舉會場ハ華族會館トス其期日ハ同爵中在東京首席ノ者ヨリ期日十日前各同爵者ニ通知スヘシ

第五條 選舉管理者選舉會場ノ整理ハ同爵中在東京首席ノ者之ヲ爲シ又ハ首席者ノ指名シタル同爵者之ヲ爲スヘシ

第六條 選舉管理者及立會人ハ正常ノ理由ナクシテ其任ヲ辭スルコトヲ得ス

第七條 選舉管理者當選シタルトキハ三日以内ニ同爵中在東京首席ノ者ヨリ貴族院議長及爵位局長ニ届出テ各同爵者ニ通知スヘシ

第八條 選舉管理者ヲ選舉セシ投票ハ選舉管理者任期ノ終ルマテ保存スヘシ

第九條 選舉管理者疾病其他事故アリテ闕席スルトキハ順次ニ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ臨時選舉管理者ト定ム

選舉立會人疾病其他事故アリテ闕席スルトキハ選舉管理者更ニ選舉立會人ヲ指定スヘシ

第三章 選舉會場

第十條 選舉會場ハ華族會館トス

第四章 選舉

第十一條 投票ハ午前七時ニ始メ正午十二時ニ終ル但シ選舉管理者ハ豫メ公告シテ時限ヲ變換スルコトヲ得

第十二條 投票函ハ每爵ニ之ヲ設備シ二重ノ蓋ヲ造リ二種ノ輪ヲ設ケ其一ハ選舉管理者之ヲ管守シ其一ハ選舉立會人ノ内一人之ヲ管守スヘシ

第十三條 選舉管理者ハ投票ノ初ニ當リ選舉立會人ト共ニ參會シタル選舉人ノ面前ニ於テ投票函ヲ開キ其空虛ナルコトヲ示スヘシ

第十四條 選舉人ハ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票スヘシ

第十五條 投票用紙ハ選舉管理者其式ヲ定メ選舉期日前之ヲ各選舉人ニ交付スヘシ

第十六條 貴族院伯子男爵議員選舉規則第十一條ノ規定ニ依リ委託ヲ受ケタル選舉人ハ其證狀ヲ選

舉管理者ニ提出シ承認ヲ得タル後委託ノ投票ヲ投票函ニ投入スヘシ

第十七條 投票終ルノ時期ニ至リタルトキハ選舉管理者ハ其由ヲ告ケ投票函ヲ閉鎖スヘシ
投票函閉鎖ノ後ハ總テ投票スルコトヲ許サス

第十八條 選舉管理者ハ選舉立會人ト共ニ投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ
若シ投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ

第十九條 總數ノ計算ヲ終リタルトキハ選舉管理者選舉立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ

第二十條 前二條ノ場合ニ於テ選舉人ハ參觀スルコトヲ得

第二十一條 左ニ掲クル投票ハ無効トス

- 一 選舉人名簿ニ記載ナキ者ノ投票
 - 二 定式ノ用紙ヲ用キサルモノ
 - 三 選舉人自己ノ爵姓名ヲ記載セサルモノ
 - 四 資格ナキ被選人ノ爵姓名ヲ記載スル者但シ其列記中資格アル者ニ付テハ其効アル者トス
 - 五 誤字脱字又ハ汚染塗抹毀損ニ依リ選舉人又ハ被選人ノ姓名ヲ認知スヘカラサルモノ但シ通常ノ假名字ヲ用ヒ又ハ誤字脱字ニ係ルモノ明ニ其姓名ヲ認知スルコトヲ得ルモノハ此限ニ在ラス
 - 六 貴族院伯子男爵議員選舉規則第十條第二項ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但シ被選人ノ指名ヲ誤ラサル爲ニ其官位勳等住所ヲ附記シ又ハ敬稱ヲ用ヒタルモノハ此限ニ在ラス
 - 七 貴族院伯子男爵議員選舉規則第十一條第二項ノ規定ニ依ラサル委託ノ投票
- 第二十二條 投票効力ノ有無ニ附キ疑議アルトキハ選舉立會人ノ意見ヲ聞キ選舉管理者之ヲ決定ス
此決定ニ對シテハ選舉會場ニ於テ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第二十三條 投票ニ記載シタル人名其選舉スヘキ定員ヨリ多キトキハ其定員ニ超エタル人名ヲ末尾ヨリ除却スヘシ

其選舉スヘキ定員ニ足ラサルトキハ現ニ記載シタルモノノミヲ計算シ一人ノ姓名ヲ複記シタルモノハ一人トシテ之ヲ計算スヘシ

第二十四條 投票ハ一箇年間選舉管理者之ヲ保存シ期限ヲ經過シタル後燒棄ツヘシ

無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其由ヲ選舉明細書ニ記載シ前項ノ期限ヲ經過シタル後燒棄ツヘシ

第二十五條 選舉ニ關リ爭訟アルトキハ前條ノ期限ヲ經過スルモ判決ニ至ルマテ其投票ヲ保存スヘシ

第五章 當選人

第二十六條 當選人定マリタルトキハ選舉管理者ハ直ニ當選人ニ通知書ヲ發シ及其爵姓名ヲ選舉人ニ報告スヘシ

第二十七條 當選人當選通知書ヲ受ケタルトキハ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ其選舉管理者ニ届出ツヘシ

第二十八條 當選人東京ニ在ル者ハ五日以内他ノ地方ニ在ル者ハ三十日以内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サハルトキハ當選ヲ辭シタルモノト見做スヘシ其期限ハ當選通知書ヲ發シタル日ヨリ之ヲ起算ス

第二十九條 當選人ニシテ當選ヲ辭シ又ハ期限内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サハルトキハ順次ニ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ但シ得票者既ニ盡キタルトキハ選舉管理者ハ再ヒ選舉ヲ行フヘシ

第三十條 當選人確定シタルトキハ選舉管理者ハ當選證書ヲ付與シ及選舉人ニ報告シ貴族院伯子男爵議員選舉規則第十四條ノ手續ヲ爲スヘシ

第六章 選舉會場取締

第三十一條 選舉管理者ハ選舉會場ノ秩序ヲ保持スヘシ
 第三十二條 選舉人ニ非サル者ハ選舉會場ニ入ルコトヲ許サス
 第三十三條 選舉會場ニ於テハ一切ノ演說討論及喧譟ニ涉リ又ハ他人ノ投票ヲ勸誘スルコトヲ禁ス
 第三十四條 選舉會場ニ於テハ選舉管理者ノ命令ニ對シテ其異議ヲ申立ツルコトヲ得ス 選舉會場ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ選舉管理者ハ之ヲ警戒シ其命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場ノ外ニ退出セシムヘシ

第三十五條 選舉會場ノ外ニ退出セシメタル者ハ其投票ヲ爲サシムル爲ニ再ヒ選舉會場ニ呼入ルコトヲ得

第七章 補則

第三十六條 選舉ニ關ル費用ハ選舉管理者之ヲ報告シ貴族院伯子男爵議員選舉規則第十九條ニ依リ徵收スヘシ

第三十七條 此規程ニ關ル書式ハ別ニ之ヲ定ム

第三十八條 此規程ヲ改正又ハ増補セントスル者ハ每爵選舉資格ヲ有スル十人以上ノ贊成者ヲ得テ在東京伯子男爵ノ各首席者ニ意見書ヲ提出シ三爵協議會ヲ開クヲ求ムルコトヲ得 (書式略ス)

○貴族院議員ノ選舉ニ應シタル者ハ宮内省中侍從職其他ノ職務ヲ兼

ヌルヲ得サルノ件 明治二十三年七月八日 宮内省達第十二號

貴族院議員ノ選舉ニ應シタル者ハ宮内省中左ノ部局ノ職務ヲ兼ヌルコトヲ得ス

- 侍從職
- 式部職
- 皇太后宮職
- 皇后宮職
- 東宮職
- 大膳職
- 主殿寮
- 主馬寮
- 主獵局
- 帝室會計審査局
- 皇族家職

○貴族院規則 明治二十三年十二月二日

貴族院ニ於テ昨一日議決セシ貴族院規則ハ左ノ如シ

第一章 委員

貴族院議員ノ選舉ニ應シタル者ハ宮内省中侍從職其他ノ職務ヲ兼ヌルヲ得サルノ件 貴族院規則

- 第二章 開議散會及延會
- 第三章 議事日程
- 第四章 議事
- 第五章 議事録及速記録
- 第六章 上奏建議及議案ノ奏上
- 第七章 請願
- 第八章 請暇及辭職
- 第九章 警察及秩序
- 第十章 傍聴
- 第十一章 懲罰
- 第十二章 衆議院トノ關係

貴族院規則

第一章 委員

第一節 通則

- 第一條 委員會ノ審査ハ議院ノ付託シタル事件ノ外ニ涉ルコトヲ得ス
- 第二條 委員ハ委員會ニ於テ同一事件ニ付キ幾回タリトモ發言スルコトヲ得
- 第三條 委員長ハ委員會ノ會議ヲ整理シ秩序ヲ保持ス
- 第四條 委員會ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ委員長ノ決スル所ニ依ル委員長ハ討議スルノ權ヲ妨ケラル、コトナシ

第二節 全院委員

- 第五條 全院委員長ノ選舉ハ無名投票ヲ以テ之ヲ行ヒ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス同數者アルトキハ年長ヲ取り同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
- 第六條 全院委員長故障アルトキハ第一部長ヲシテ其ノ職務ヲ行ハシムヘシ第一部長亦故障アルトキハ順次ニ第二部長以下ヲシテ之ヲ行ハシムヘシ
- 第七條 全院委員會ハ議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ討論ヲ用キス議院ノ決議ヲ以テ之ヲ開ク
- 第八條 全院委員會ヲ開クコトヲ議決シタルトキハ即時ニ開會スヘシ
即時ニ開會セサルノ議決ヲ爲シタルトキハ議長ハ開會ノ期日ヲ定メ議事日程ニ記載スヘシ
- 第九條 全院委員會ヲ開クトキハ議長其ノ席ヲ退クヘシ
- 第十條 委員長ノ席ハ書記官長ノ席ヲ以テ之ニ充ツ
- 第十一條 全院委員會ニ於ケル勸議ハ一人以上ノ賛成者ヲ待チテ議題トナスヘシ
- 第十二條 全院委員會ハ自ラ其ノ規則ヲ議決スルコトヲ得ス
- 第十三條 全院委員會議事ヲ終ルトキハ委員長ハ議長ノ出席ヲ求メ其ノ結果ヲ議院ニ報告スヘシ
- 第十四條 全院委員會ハ自ラ延會スルコトヲ得ス若シ議事終局セサルトキハ委員長ハ議長ノ出席ヲ求メ議事ノ經過ヲ議院ニ報告スヘシ
- 第十五條 此ノ場合ニ於テハ議長ハ更ニ開會ノ期日ヲ定メ議事日程ニ記載スヘシ
- 第十六條 全院委員會ニ於テ議院法若ハ議院規則ニ違ヒ議場ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ議長ハ委員長ノ請求ヲ待タス其ノ席ニ復シ委員會ヲ解クコトヲ得
- 第十七條 全院委員會ノ議決スルコトヲ得サル事件生スルトキハ委員長ハ議長ノ出席ヲ求メ其ノ席ヲ

退クヘシ

第十六條 全院委員會ニ於テハ書記官書記官長ノ職務ヲ行フ

第三節 常任委員

第十七條 議院ハ每會期ノ始ニ於テ左ニ列記スル常任委員ヲ選舉ス

- 一 資格審査委員 九人
- 二 豫算委員 四十五人
- 三 懲罰委員 九人
- 四 請願委員 二十七人

其ノ他議院ニ於テ必要ト認ムルモノ

第十八條 常任委員ハ各部ニ於テ無名投票ヲ以テ議員中ヨリ選舉シ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人ト

ス同數者アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 各常任委員ヲ選舉スルハ議院ノ命スル所ニ依リ各部同一日時ニ於テスヘシ

第二十條 當選人定マリタルトキハ部長ハ之ヲ議長ニ報告スヘシ

第二十一條 數部ノ選舉ニ當選シタル者ハ其ノ所屬部ノ當選人トス所屬部ノ外ニ於テ數部ノ選舉ニ當選シタル者ハ部號ノ順序ニ從ヒ其ノ當選人トス

第二十二條 前條又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ其ノ選舉シタル部ニ於テ補闕選舉ヲ行フヘシ

第二十三條 常任委員ニ選舉セラレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ任ヲ辭スルコトヲ得ス

第二十四條 常任委員會ハ無名投票ヲ以テ委員長副委員長各一名互選シ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選

人トス同數者アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

委員長故障アルトキハ副委員長之ヲ代理スヘシ

第二十五條 議院ニ於テ委員會ノ期日ヲ指定セサルトキハ委員長之ヲ定ム

第二十六條 常任委員會ハ議院ノ會議時間ニ於テ之ヲ開クコトヲ得ス但シ議院ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 常任委員會ハ其ノ付託ヲ受ケタル事件ニ關シ意見ヲ有スル議員アルトキハ其ノ意見ヲ聞クコトヲ得

第二十八條 常任委員會ノ審査終ルトキハ報告書ヲ作り委員長ヨリ議院ニ提出スヘシ

常任委員會ノ決議ニ依リ委員長ハ口述ヲ以テ報告スルコトヲ得但シ議院ハ文書ノ報告ヲ求ムルコトヲ得

常任委員長ハ委員會ノ決議ヲ經テ其ノ報告ヲ他ノ委員ニ依託スルコトヲ得

議長ニ於テ特ニ秘密ト認ムル者ノ外委員會ノ報告書ハ印刷シテ豫メ之ヲ議長ニ配付スヘシ

第二十九條 議院ハ期限ヲ定メ委員會ヲシテ審査ノ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十條 常任委員會故ナク其ノ報告ヲ遅延スルトキハ議院ハ委員ヲ改選スルコトヲ得

第三十一條 常任委員會ニ於テ少數ヲ以テ廢棄セラレタル意見ヲ議院ニ提出セムト欲スル者出席委員

三分ノ一ニ及フトキハ委員會ノ報告ト俱ニ其ノ意見ヲ提出スルコトヲ得

第三十二條 常任委員會ハ委員會議錄ヲ作り出席者ノ氏名表決ノ數決議ノ要領及其ノ他重要ノ事件ヲ記載スヘシ

第三十三條 常任委員會議錄ハ委員長及副委員長之ニ署名捺印シ事務局ニ保存スヘシ

貴族院規則

第三十四條 常任委員ハ其ノ事務ヲ捷速ナラシムル爲ニ分テ數科ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ各科ニ主査ヲ互選スヘシ

各科ノ主査ハ議院ニ於テ委員長ノ報告ヲ補助スルコトヲ得

第四節 特別委員

第三十五條 特別委員ノ數ハ九名トス但シ付託事件ノ種類ニ由リ議院ノ決議ヲ以テ之ヲ増加スルコトヲ得

第三十六條 特別委員ハ議院ニ於テ無名投票ヲ以テ連記選舉シ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス同數者アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

議院ハ特別委員ノ選舉ヲ議長ニ委任スルコトヲ得

第三十七條 議院ハ特別委員ニ付託シタル事件ニ連繫スル他ノ事件ヲ以テ併セテ之ニ付託スルコトヲ得

第三十八條 議院ハ特別委員ノ報告ヲ受クルノ後更ニ其ノ事件ヲ同一委員ニ付託シ又ハ委員ヲ改選シテ之ニ付託スルコトヲ得

第三十九條 本章第三節第二十三條ヨリ第二十三條ニ至ルマテノ規定ハ本節ニ適用ス

第二章 開議散會及延會

第四十條 會議ハ通常午前十時ニ始ム

第四十一條 議事日程ニ掲ケタル議事ヲ終リタルトキハ議長ハ議院ニ諮ハスシテ散會ヲ宣告ス議事未タ終ラサルモ午後四時ニ至ルトキハ議長ハ延會ヲ宣告スルコトヲ得但シ緊急ノ議事ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十二條 議事開始ノ時刻ニ至ルトキハ議長其ノ席ニ著キ諸般ノ通信ヲ報告シテ後ニ會議ヲ開クコトヲ宣告ス

トヲ宣告ス

議長開議ヲ宣告セサル間ハ何人モ議事ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第四十三條 出席議員若シ定足數ニ充タサルトキハ議長ハ相當ノ時間ヲ經テ之ヲ計算セシメ計算ニ回

ニ至リ仍定足數ニ充タサルトキハ延會ヲ宣告スヘシ

會議中退席者アリテ定足數ヲ闕キタルトキ亦同シ

第四十四條 議長散會又ハ延會ヲ宣告シタル後ハ何人モ議事ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第三章 議事日程

第四十五條 凡テ議院ノ會議ニ付スヘキ事件及次序並ニ開議ノ日時ハ之ヲ議事日程ニ記載スヘシ

第四十六條 議長ハ會議ノ終ニ於テ次會ノ議事日程ヲ議院ニ報告スヘシ

第四十七條 議事日程ハ官報ニ掲載シ及議員ニ配付スヘシ

第四十八條 議事日程ニ某議案ノ會議時刻ヲ定メタル場合ニ於テ其ノ時刻ニ至リタルトキハ議長ハ會議中ノ議事ヲ中止シテ時刻ヲ定メタル事件ノ會議ニ移ルヘシ

第四十九條 議事日程ニ記載シタル事件アルニ拘ラス他ノ緊急事件ニ付キ開議ノ動議ヲ起ス者アルト

キ又ハ議長自ラ緊急事件ト認ムルトキハ討論ヲ用サスシテ議院ニ諮ヒ議事日程ヲ變更スルコトヲ得

第五十條 議事日程ニ指定シタル日ニ於テ其ノ記載事件ノ會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ會議終局

ニ至ラサルトキハ議長ハ更ニ其ノ日程ヲ定ムヘシ

第五十一條 衆議院ニ於テ既ニ會議ニ付シタル議案ト同一ナル事件ハ之ヲ議事日程ニ記載スルコトヲ

得ス但シ兩議院ノ議決ヲ要セサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條 衆議院ヨリ提出シタル議案ハ政府ヨリ提出シタル議案ニ次キ議事日程ニ記載スヘシ

第四章 議事

第一節 發議及動議

第五十三條 議員法律案又ハ上奏案建議案ヲ發議セムトスル者ハ其ノ案ヲ具ヘ理由ヲ付シ定規ノ贊成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ差出シ議長ハ印刷シテ之ヲ各議員ニ配付スヘシ
第五十四條 議院法及此ノ規則ニ於テ特ニ規定シタル場合ヲ除ク外凡ソ動議ハ一人以上ノ贊成者ヲ待テテ議院ト爲スヘシ

第二節 讀會

第五十五條 第一讀會ハ議案ヲ各議員ニ配付シタル後少クトモ二日ヲ經テ之ヲ開クヘシ但シ緊急事件ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第五十六條 第一讀會ニ於テ議案ヲ朗讀シタル後國務大臣政府委員又ハ發議者ハ其ノ趣旨ヲ辯明スルコトヲ得

議長ハ便宜議案ノ朗讀ヲ省略セシムルコトヲ得

第五十七條 前條ノ手續ヲ終リタルトキハ政府又ハ衆議院ヨリ提出シタル議案ハ之ヲ委員ニ付託スヘシ

議員ハ委員ノ報告ヲ待チ大體ニ付キ討論シタル後第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ
議員ヨリ提出シタル議案ハ大體ニ付キ討論シタル後第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ若シ委員ニ付託スルノ動議アリテ之ヲ可決シタルトキハ其ノ報告ヲ待チ第二讀會ヲ開クヘキヤ否ヲ決スヘシ

第二讀會ヲ開クヘカラスト決シタルトキハ其ノ議案ヲ廢棄シタルモノトス

第五十八條 第二讀會ハ第一讀會ヲ終リタル後少クトモ二日ヲ經テ之ヲ開クヘシ但シ議長ハ議院ニ諮

ヒ時日ヲ短縮シ又ハ第一讀會ト同日ニ之ヲ開クコトヲ得

第五十九條 第二讀會ニ於テハ議案ヲ逐條朗讀シテ之ヲ議決スヘシ

議長ハ便宜朗讀ヲ省略セシムルコトヲ得

第六十條 第二讀會ニ於テハ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ提出スルコトヲ得
議員ハ讀會ノ前豫メ修正案ヲ議長ニ提出スルコトヲ得

第六十一條 議員ノ報告ニ係ル修正ハ贊成ヲ待タスシテ議題トナスヘシ

第六十二條 議長ハ逐條審議ノ順序ヲ變更シ又ハ數條ヲ連チ又ハ一條ヲ分割シテ討論ニ付スルコトヲ得但シ議員異議ヲ提出スル者アルトキハ其ノ贊成者アルヲ待チ討論ヲ用キスシテ議院ニ諮ヒ之ヲ決スヘシ

第六十三條 第三讀會ニ於テハ第二讀會ノ決議ヲ以テ議案トス

議長ハ便宜朗讀ヲ省略セシムルコトヲ得

第六十四條 第三讀會ハ第二讀會ノ後少クトモ二日ヲ經テ之ヲ開クヘシ但シ議長ハ議院ニ諮ヒ時日ヲ短縮シ又ハ第二讀會ト同日ニ之ヲ開クコトヲ得

第六十五條 第三讀會ニ於テハ議案全體ノ可否ヲ議決スヘシ

第六十六條 第三讀會ニ於テハ文字ヲ更正スルノ外修正ノ動議ヲ爲スコトヲ得但シ議案中互ニ抵觸スル事項又ハ現行法律ト抵觸スル事項アルコトヲ發見シタルトキ必要ノ修正ヲ動議スルハ此ノ限ニ在ラス

第三節 討論

第六十七條 議事日程ニ記載シタル議題ニ對シ發言セムト欲スル者ハ會議開始ノ前ニ豫メ其ノ氏名及

反對又ハ賛成ノ旨ヲ書記官ニ通告スルコトヲ得

第六十八條 書記官ハ前條通告ノ順序ニ由リ之ヲ發言表ニ記入シ議長ニ報告スヘシ議長ハ討論ヲ始ムルニ當リ發言表ニ依リ反對者ヲシテ最初ニ發言セシメ次ニ賛成者及反對者ヲ可成交互ニ指名シテ發言セシムヘシ

前項ノ指名ニ應セサル者ハ通告ノ効ヲ失フ

第六十九條 通告ヲ爲サ、ル議員ハ通告ヲ爲シタル議員總テ發言ヲ終リタル後ニアラサレハ發言ヲ求ムルコトヲ得ス

通告ヲ爲シタル甲方ノ議員未タ發言ヲ終ラスト雖乙方ノ議員既ニ發言ヲ終リタルトキハ通告ヲ爲サ、ル乙方ノ議員發言ヲ求ムルコトヲ得

第七十條 通告ヲ爲サスシテ發言セムト欲スル者ハ起立シテ議長ト呼ヒ及自己ノ氏名ヲ呼ヒ議長ノ許可ヲ待テ發言スヘシ

第七十一條 二人以上起立シテ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ先起立者ト認ムル者ヲ指シテ發言セシムヘシ

第七十二條 延會又ハ議事中止ノトキ發言ヲ終ラサル議員ハ更ニ討論ヲ始ムルトキニ於テ前ノ發言ヲ繼續スルコトヲ得

第七十三條 議題ニ對スル發言ハ演壇ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ特ニ議長ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 議長ハ何時ニテモ議席ニ於テ發言スル議員ヲシテ演壇ニ登ラシムルコトヲ得

第七十五條 國務大臣政府委員ハ其ノ席ニ於テ起立シテ發言スヘシ

第七十六條 討論ハ議題外ニ涉ルコトヲ得ス

第七十七條 議員ハ同一ノ議題ニ付キ發言ニ回ニ及フコトヲ得ス但シ質疑應答又ハ注意ノ喚起ハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 委員長又ハ報告者ハ其ノ報告ノ趣旨ヲ辯明スル爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得
國務大臣政府委員發議者及動議者ハ議案又ハ發議動議ノ趣旨ヲ辯明スル爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得

第七十九條 資格ニ付異議ヲ申立ラレタル議員又ハ懲罰事犯アリト告ケラレタル議員ハ辯明ノ爲ニ數回ノ發言ヲ爲スコトヲ得

第八十條 議員ハ會議ニ於テ意見書ヲ朗讀スルコトヲ得ス但シ引證ノ爲ニ文書ヲ朗讀スルハ此ノ限ニ在ラス

國務大臣政府委員及委員長又ハ報告者ハ理由書又ハ報告書ヲ朗讀スルコトヲ得

第八十一條 議長自ラ討論ニ與カラムトスルトキハ議席ニ著キ副議長ヲシテ議長席ニ著カシムヘシ

第八十二條 議長討論ニ與カリタルトキハ其ノ問題ノ表決ニ至ルマテ議長席ニ復スルコトヲ得ス

第八十三條 議場ニ於テ議員ヲ呼フトキハ敬稱ヲ用ウヘシ

第八十四條 議長ハ討論ノ終局ヲ宣告ス

第八十五條 發言者未タ盡キスト雖議員ハ討論終局ノ動議ヲ提出スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ議長ハ議院ニ諮ヒ討論ヲ用非スシテ之ヲ決スヘシ

第八十六條 凡ソ議院規則ノ疑義ハ議長之ヲ決ス但シ議長ハ議院ニ諮ヒ之ヲ決スルコトヲ得

第四節 修正

第八十七條 議案ニ對スル修正ノ勸議ハ其ノ案ヲ具ヘ議長ニ提出スヘシ

第八十八條 議員ノ提出シタル修正案ハ委員會ノ提出シタル修正案ニ先チテ決ヲ取ルヘシ

第八十九條 同一ノ議題ニ付キ數箇ノ修正案提出セラレタル場合ニ於テ議長ハ表決ノ順序ヲ定ム若シ議員ノ異議アルトキハ其ノ贊成者アルヲ待チ討論ヲ用キスシテ之ヲ決スヘシ

表決ノ順序ハ原案ニ最モ遠キモノヨリ先ニス

第九十條 既ニ成立シタル修正ノ勸議ハ議院ノ許可ヲ經ルニ非サレハ之ヲ撤回スルコトヲ得ス

一議員ノ撤回シタル勸議ハ他ノ議員定規ノ贊成者ト共ニ之ヲ繼續スルコトヲ得

第九十一條 修正案總テ否決セラレタルトキハ原案ニ就テ決ヲ取ルヘシ

第五節 表決

第九十二條 表決ニハ條件ヲ付スルコトヲ得ス

第九十三條 表決ノ際議場ニ現在セサル議員ハ表決ニ加ハルコトヲ得ス

第九十四條 議長表決ヲ取ラムトスルトキハ表決ニ付スヘキ問題ヲ議員ニ宣告スヘシ

議長表決ニ付スヘキ問題ヲ宣告シタル後ハ議員ハ議題ニ付キ發言スルコトヲ得ス

第九十五條 議長表決ヲ取ラムトスルハ問題ヲ可トスル者ヲ起立セシメ起立者ノ多少ヲ認定シ可否ノ結果ヲ宣告スヘシ其ノ結果疑ハシト認ムルトキ又ハ議員議長ノ宣告ニ對シ異議ヲ申立ツルモノアルトキハ議長ハ書記官ニ命シ議員ノ氏名ヲ點呼セシメ議員ハ起立シテ可否ヲ表スヘシ

氏名點呼ノ結果ニ付キ仍議員ヨリ異議ヲ申立テ二十人以上ノ贊成者アルトキハ議長ハ記名投票ヲ以テ表決ヲ爲サシムヘシ

第九十六條 議長必要ト認ムルトキ又ハ議員二十人以上ノ要求アルトキハ起立ノ方法ヲ用キスシテ記

名投票ヲ以テ表決ヲ爲サシムヘシ

第九十七條 記名投票ヲ行フ場合ニ於テハ問題ヲ可トスル議員ハ白色票ニ問題ヲ否トスル議員ハ青色

票ニ各々其ノ氏名ヲ記シ投票函ニ投入スヘシ

第九十八條 議長必要ト認ムルトキ又ハ議員二十人以上ノ要求アルトキハ無名投票ヲ以テ表決ヲ爲サシムヘシ

第九十九條 無名投票ヲ行フ場合ニ於テハ問題ヲ可トスル議員ハ白球ヲ問題ヲ否トスル議員ハ黒球ヲ

特ニ設ケタル函ニ投入シ同時ニ其ノ名刺ヲ名刺函ニ投入スヘシ

第一百條 氏名點呼又ハ記名若ハ無名投票ヲ行フトキハ議場ノ入口ヲ閉鎖スヘシ

第一百一條 投票ヲ終リタルトキハ議長ハ其ノ結果ヲ宣告スヘシ

第一百二條 議員ハ自己表決ノ更正ヲ求ムルコトヲ得ス

第六節 豫算會議

第一百三條 豫算ノ會議ハ三讀會ヲ經ルヲ要セス

第一百四條 豫算委員豫算案ヲ數部ニ分割シタルトキハ每部ノ審査終ルニ從ヒ會議ヲ開クコトヲ得

豫算各部ノ議事ヲ終リタルトキハ總額ニ付キ確定ノ議決ヲ爲スヘシ

第一百五條 豫算ノ會議ニ於テ更ニ審査ヲ必要トスル事項ヲ發見シタルトキハ其ノ事ハニ限り再ヒ豫算

委員ニ付託シ之ヲ審査セシムルコトヲ得

第五章 議事錄及速記錄

第一節 議事錄

第一百六條 議事錄ハ左ノ事項ヲ記載ス

議事錄ハ左ノ事項ヲ記載ス

- 一 議院成立及開會閉會ニ關スル事項及年月日時
 - 二 開議延會及散會ノ月日時
 - 三 出席國務大臣及政府委員ノ氏名
 - 四 勅語及勅旨
 - 五 議長及委員長報告ノ件
 - 六 會議ニ付シタル議案ノ題目
 - 七 議題トナリタル動議及動議者ノ氏名
 - 八 決議ノ事件
 - 九 表決及可否ノ數ヲ計算シタルトキハ其ノ數
 - 十 議院ニ於テ必要ト認メタル事項
 - 第百七條 議員議事録ニ記載シタル事實ニ對シテ異議アルトキハ議長ハ書記官長ヲシテ答辯セシムヘシ議員其ノ答辯ニ服セス又ハ議長ノ處置ニ對シ不服ナルトキハ議長ハ討論ヲ用キスシテ議院ノ決ヲ取ルヘシ
 - 第百八條 議事録ハ議長又ハ當日ノ會議ヲ整理シタル副議長若ハ假議長及書記官長又ハ其ノ代理タル書記官之ニ署名捺印スヘシ
- 第二節 速記録
- 第百九條 議事速記録ハ速記法ニ依リ議事ヲ記載ス
 - 第百十條 議院法第八十七條ニ依リ議長取消ヲ命シタル發言ハ速記録ニ記載セス
 - 第百十一條 演說シタル議員ハ速記録配付ノ當日午後六時マテニ其ノ訂正ヲ求ムルコトヲ得但シ訂正

ハ字句ニ止マリ演說ノ趣旨ヲ變更スルコトヲ得ス
速記録ノ訂正ニ對シ異議ヲ申立ツル者アルトキハ議長ハ贊成者アルヲ待チ討論ヲ用非スシテ議院ノ決ヲ取ルヘシ

第六章 上奏建議及議案ノ奏上

- 第百十二條 議院上奏シ又ハ勅諭ニ對シ奉答ノ敬禮ヲ表セムトスルトキハ議長ハ宮内大臣ニ依リ謁見ヲ請フヘシ
- 第百十三條 議院ノ建議書ハ議長ヨリ内閣總理大臣ニ差出スヘシ
- 第百十四條 政府又ハ衆議院ヨリ提出シタル議案ヲ可決シタルトキハ左ノ言辭ヲ用キ内閣總理大臣ヲ經由シテ奏上スヘシ
- 貴族院ハ兩院ノ議ヲ經タル某案ノ裁可ヲ奉請ス
- 第百十五條 政府ヨリ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ左ノ言辭ヲ用非内閣總理大臣ヲ經由シテ奏上スヘシ
- 貴族院ハ某案ニ付テ更ニ廟議ヲ盡サレムコトヲ奉請ス

第七章 請願

- 第百十六條 議院ハ請願者ノ住所身分年齢ヲ記シ各自署名捺印シタル請願書ニ非サレハ受理セス請願者自ラ署名スルコト能ハス他人ヲシテ代署セシムルトキハ代署シタル人其ノ由ヲ付記シ之ニ署名捺印スヘシ
- 第百十七條 法人ノ請願書ハ總代人之ニ署名シ法人ノ印章ヲ捺スヘシ
- 第百十八條 請願ヲ紹介スル議員ハ請願書ノ表紙ニ紹介議員某ト書スヘシ

第一百十九條 請願委員ハ請願提出ノ順序ニ依リ之ヲ審査スヘシ

第一百二十條 議員簡短ナル説明書ヲ以テ一ノ請願ニ對シ至急ノ審査ヲ議院ニ請求スルトキハ議長ハ討論ヲ用キスシテ議院ノ決ヲ取り時日ヲ限リ請願委員ニ付託スヘシ

第一百二十一條 請願文書表ニハ請願ノ趣旨提出ノ年月日請願者ノ住所身分氏名紹介議員ノ氏名ヲ記スヘシ

請願者數名アルトキハ請願者某及外幾名ト記スヘシ

第一百二十二條 請願文書表ハ議長之ヲ印刷セシメテ每週一回議員ニ配付スヘシ

請願書ハ議院ノ議決ニ依ルニアラサレハ印刷配付セス

第一百二十三條 請願委員ハ審査ノ結果ニ從ヒ左ノ區別ヲ爲シ議院ニ報告スヘシ

一 議院ノ會議ニ付スヘシトスルモノ

二 議院ノ會議ニ付スルヲ要セストスルモノ

第一百二十四條 請願委員ハ議院ノ會議ニ付スヘシトスルノ請願ニ付テハ特別ノ報告ヲ爲スヘシ

第一百二十五條 請願委員ニ於テ議院ノ會議ニ付スルヲ要セストスルノ報告ニ對シ一週間内ニ議員ヨリ會議ニ付スルノ要求ヲ爲ス者ナキトキハ委員ノ決議ヲ以テ確定トス

第一百二十六條 請願書ハ會議ニ付スルモ之ヲ朗讀セス但シ議員朗讀ヲ要求スル者アルトキハ議院ハ討論ヲ用井スシテ之ヲ決スヘシ

第八章 請暇及辭職

第一節 請暇

第一百二十七條 議員事故ノ爲ニ數日間議院ニ出席スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ具ヘ日數ヲ定メ

テ豫メ請暇書ヲ差出シ許可ヲ受クヘシ

公務又ハ疾病若ハ一時已ムヲ得サル事故アリテ議院ニ出席スルコトヲ得サルトキハ其ノ理由ヲ具ヘ

闕席届書ヲ差出スヘシ

第一百二十八條 請暇ノ許可ヲ得議院所在ノ地ヲ離ル、者ハ其ノ出發及歸著ノ時ニ於テ議長ニ届出ヘシ

第一百二十九條 議員請暇ノ許可ヲ得タル日限ニ至リ事故ニ由リ仍議院ニ出席スルコトヲ得サルトキハ

其ノ理由ヲ具ヘ日數ヲ定メテ更ニ請暇ヲ差出シ許可ヲ受クヘシ

第一百三十條 請暇ノ許可ヲ得タル議員其ノ請暇ノ期限内ニ議院ニ出席スルトキハ請暇許可ノ効ヲ失フ

第二節 辭職

第一百三十一條 伯子男爵被選議員及勅任議員辭職セムトスルトキハ議長ヲ經由シテ之ヲ奏請スヘシ

第一百三十二條 辭表中不敬又ハ無禮ノ言辭アリト認ムルトキハ議長ハ其辭表ヲ懲罰委員ニ付シテ審査

報告セシメ議院ニ諮フテ後之ヲ處分スヘシ

第九章 警察及秩序

第一節 警察

第一百三十三條 議長ハ守衛及警察官吏ヲ指揮シテ議院内部ノ警察權ヲ施行ス

第一百三十四條 守衛ハ議院建物内警察官吏ハ議院建物外ノ警察ヲ爲ス

第一百三十五條 議院ノ防火點燈導水煖爐及掃除ノ事ハ守衛之ヲ監督ス

第一百三十六條 議院内部ニ於テ重罪輕罪ノ現行犯人アルトキハ守衛又ハ警察官吏ハ之ヲ逮捕シテ議長

ノ命令ヲ請フヘシ但シ議場ニ於テハ議長ノ命令ヲ待タスシテ逮捕スルコトヲ得ス

第二節 議場内ノ秩序

第三百二十七條 議員議場ニ入ルトキハ「フロックコート」又ハ「モーニグコート」若クハ羽織袴ヲ著ス
 ヘシ總テ異様ノ服装ヲ爲スヘカラス

第三百二十八條 議員議場ニ入ルトキハ外套傘杖ノ類ヲ携帯スヘカラス帽子ヲ著スヘカラス

第三百二十九條 議場内ニ於テ吸烟スヘカラス

第三百四十條 議員ハ参考ノ爲ニスルモノヲ除ク外議事中新聞紙及書籍ヲ閱讀スルコトヲ得ス

第三百四十一條 何人モ議事中賛聲否聲ヲ發シ又ハ喧噪シテ他人ノ演説及朗讀ヲ妨クルコトヲ得ス

第三百四十二條 議長號鈴ヲ鳴ラストキハ議員ハ總テ沈黙スヘシ

第三百四十三條 凡ソ秩序ノ問題ハ議長之ヲ決ス但シ議長ハ議院ニ諮ヒ之ヲ決スルコトヲ得

第十章 傍聽

第三百四十四條 傍聽席ヲ分テ皇族席、外國外交官席、高等官席、衆議院議員席、公衆席及新聞記者席トス

第三百四十五條 外國外交官ノ傍聽ヲ求ムル者アルトキハ外務省ノ照會ニ依リ書記官長ハ其ノ員數ヲ限
 リ傍聽券ヲ該省ニ送付スヘシ

第三百四十六條 官吏ノ傍聽ヲ求ムル者アルトキハ所屬官廳ノ照會ニ依リ書記官長ハ其ノ員數ヲ限リ傍
 聽券ヲ其ノ官廳ニ送付スヘシ

第三百四十七條 公衆ノ傍聽ヲ求ムル者ハ議員ノ紹介ニ依ルヘシ

書記官長ハ豫メ公衆傍聽券ノ員數ヲ定メ之ヲ部長ニ送付シ部長ハ之ヲ部員ニ配付ス

第三百四十八條 議事開始ノ後一時間ヲ經過シ仍傍聽席ニ空位アリテ議員ノ紹介アルトキハ書記官長ハ
 傍聽券ヲ交付スルコトヲ得

第三百四十九條 在東京新聞社ノ爲ニ一會期ニ通スル傍聽券二十枚ヲ交付シ各社ノ協議ヲ以テ之ヲ分配
 セシムヘシ

第三百五十條 傍聽人ハ傍聽券ヲ守衛ニ示シ其ノ指示スル所ノ席ニ著クヘシ

第三百五十一條 凡ソ傍聽席ニ在ル者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 羽織袴又ハ洋服ヲ著スヘシ
 - 二 帽子又ハ外套ヲ著スヘカラス
 - 三 傘杖ノ類ヲ携帯スヘカラス
 - 四 飲食又ハ吸烟スヘカラス
 - 五 議員ノ言論ニ對シ可否ヲ表スヘカラス
 - 六 喧擾ニ涉リ議事ヲ妨害スヘカラス
- 第三百五十二條 武器兇器ヲ携持シタル者及酩酊シタル者ハ傍聽席ニ入ルコトヲ許サス
- 第三百五十三條 何等ノ事由アルモ傍聽人ハ議場ニ入ルコトヲ得ス
- 第三百五十四條 秘密會議ヲ開クノ決議アリタルトキ又ハ傍聽席騷擾ナルニ由リ總テノ傍聽人ヲ退場セ
 シムルトキハ議長ハ守衛ヲシテ其ノ命令ヲ執行セシムヘシ

第十一章 懲罰

第三百五十五條 會議ニ於テ懲罰事犯アルトキハ議長ハ會議ヲ中止シ又ハ犯人ヲ退場セシムルコトヲ得

第三百五十六條 委員會ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長ハ委員會ヲ中止スルコトヲ得

第三百五十七條 委員長又ハ部長ニ於テ懲罰事犯ト認メサル事件ニ付テモ委員又ハ部員ハ議院法第九十
 八條ニ依リ懲罰ノ動議ヲ議院ニ提出スルノ權ヲ失ハス

第五十八條 議院法第九十八條第一項ノ場合ニ於テハ議長ハ討論ヲ用キスシテ議員ノ決ヲ取り之ヲ懲罰委員ニ付スヘシ
 第五十九條 懲罰事犯ノ議事ハ秘密會議ヲ以テス
 第六十條 議員ハ自己ノ懲罰事犯ノ會議ニ列席スルコトヲ得ス但シ議長ノ許可ヲ經テ自ラ辯明シ又ハ他ノ議員ヲシテ代リテ辯明セシムルコトヲ得
 第六十一條 懲罰委員ハ議長ヲ經由シテ本人及關係議員ヲ召喚訊問スルコトヲ得
 第六十二條 議長ノ制止又ハ取消ノ命ニ從ハサル者ハ議長議院法第八十七條ニ依リ之ヲ處分スルノ外仍懲罰事犯トシテ懲罰委員ニ付スルコトヲ得
 第六十三條 公開議場ニ於テ謝辭ヲ表セシメムトスルトキハ懲罰委員之ヲ起草シ其ノ報告ト共ニ之ヲ議長ニ提出スヘシ
 第六十四條 議院ノ命令ニ抵抗シ又ハ議長ノ職權ヲ侮辱シタル者及同會期中譴責セラル、コト三回ニ至リ更ニ譴責ニ當ルヘキ事犯アル者ハ出席ヲ停止スルコトヲ得
 第六十五條 出席停止ハ一箇月ヲ超ユルコトヲ得ス
 第六十六條 出席ヲ停止セラレタル者委員ナルトキハ其ノ任ヲ解クヘシ
 第六十七條 出席ヲ停止セラレタル者其ノ停止期限内ニ議場ニ入ルトキハ議長ハ直ニ退去ヲ命シ其ノ命ニ從ハサルトキハ必要ノ處分ヲ爲シ更ニ懲罰委員ニ付スヘシ
 第六十八條 議院法第九十一條ノ禁ヲ犯シ其情重キ者及同會期中出席ヲ停止セラル、コト三回ニ至リ更ニ出席停止ニ當ルヘキ事犯アルトキハ除名ノ手續ヲナスコトヲ得
 第六十九條 凡ソ議院ノ騷擾ヲ醸シ又ハ議院ノ體面ヲ汚スヘキ所行ニシテ其ノ情重キ者ハ出席ヲ停

止シ又ハ除名ノ手續ヲナスコトヲ得
 第七十條 議院懲罰ヲ議決シタルトキハ議長ハ公開議場ニ於テ之ヲ宣告ス
 第七十一條 議長ハ懲罰事犯ト認ムル所ノ言論ノ一部又ハ全部ヲ公布スルコトヲ禁スルコトヲ得
 第十二章 衆議院トノ關係
 第七十二條 議案ヲ衆議院ニ移ストキハ議長ハ書記官ヲ派シ之ヲ衆議院書記官ニ傳達セシム
 第七十三條 衆議院ヨリ議案ヲ受取リタルトキハ議長ハ之ヲ議院ニ報告スヘシ
 第七十四條 協議委員ノ選舉ハ無名投票ヲ以テシ選舉スヘキ人員ヲ連記スヘシ
 第七十五條 議院法第五十五條ニ依リ衆議院ヨリ回付シタル修正案ヲ議シ及協議會ノ報告ヲ議スルニハ三讀會ヲ經ルヲ要セス
 第七十六條 協議會ニ於ケル貴族院ノ委員ハ其ノ報告委員ヲ互選スルコトヲ得
 第七十七條 協議委員ノ數協議會ノ定足數及決議ノ方法並協議會議長ノ權限ハ議院法第六十一條ニ依リ委員ヲ派シ兩院協議シテ之ヲ定ムヘシ
 完

○衆議院議員選舉法及貴族院令ニ稱スル直接國稅ノ種目

明治二十二年三月廿六日
勅令第四十一號

朕衆議院議員選舉法及貴族院令ニ於テ直接國稅ト稱スル種目ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衆議院議員選舉法及貴族院令ニ於テ直接國稅ト稱スルモノ左ノ如シ

衆議院議員選舉法及貴族院令ニ稱スル直接國稅ノ種目

地租
所得稅

○議會並議員保護ノ件 明治二十二年十一月七日
法律第二十八號

朕議會並議員保護ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 第一條 法律ヲ以テ組織シタル議會ニ對シ公然誹毀侮辱シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス但議會ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス
- 第二條 前條議會ノ議員ニ對シ其公務上ノ言論行爲ニ付公然誹毀侮辱シタル者又ハ議員ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第三條 議員其公務ヲ行フニ當リ暴行脅迫ヲ以テ其言論行爲ヲ妨害シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第四條 議員ノ職ヲ辭セシムルノ目的又ハ其公務上ノ言論行爲ヲ妨害セントスル目的ヲ以テ議員ヲ脅迫シ又ハ恐喝シタル者ハ十一月以上二月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス
- 第五條 第二條第三條ノ罪ヲ犯シ因テ議員ヲ毆傷シタル者ハ刑法毆打創傷ノ各本條ニ照シ一等ヲ加ヘ重キニ從テ處斷ス

○帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給規則 明治廿三年十月廿三日
勅令第二百六十三號

朕帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給規則
- 第一條 帝國議會議長副議長及議員ノ歲費ハ毎年七月ヨリ翌年六月ニ至ル十二箇月ヲ以テ一歲ト計算ス
- 第二條 議長副議長及議員ノ歲費ハ其ノ前六箇月分ヲ帝國議會通常會開會ノ後三十日以内ニ其ノ後六箇月分ヲ閉會ノ後七日以内ニ支給ス
- 第三條 議長副議長ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル當月分ヨリ支給ス
- 議長副議長ニ勅任セラレタル議員ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル前月分マテ支給ス
- 第四條 貴族院勅任議員ノ歲費ハ其ノ勅任セラレタル當月分ヨリ支給ス(二十四年勅令第百七十號ヲ以テ但當院除)
- 第五條 議長副議長及議員退職職除名ノ場合ニ於テハ其ノ當月分マテヲ支給ス
- 第六條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ其ノ議長副議長及議員ノ歲費ハ解散ヲ命セラレタル當月分マテヲ支給ス
- 第七條 衆議院解散ヲ命セラレタル後選舉セラレタル議員及補缺議員ノ歲費ハ其ノ選舉セラレタル當月分ヨリ支給ス
- 第八條 衆議院ノ議員貴族院ノ議員トナリタルトキ其ノ他如何ナル場合ヲ問ハス歲費ハ同一人ニ對シ重複ヲ支給セズ
- 第九條 官吏ニシテ議員タル者官吏ヲ罷メタルトキハ其ノ當月分ヨリ議員ニシテ官吏ニ任セラレタル

議會並議員保護ノ件 帝國議會議長副議長議員歲費及旅費支給規則

者仍議員タルトキハ其ノ當月分マテヲ支給ス
 第十條 議長副議長及議員ノ旅費ハ別表定ムル所ニ從ヒ之ヲ支給ス官吏ニシテ議員タル者亦同シ
 上京旅費ハ歳費ノ前半額ト歸郷旅費ハ歳費ノ後半額ト同時ニ之ヲ支給ス
 第十一條 旅費ハ當選區ノ何地ニ在ルヲ問ハス其ノ住居地ヨリ直路ノ里程ヲ計算シテ之ヲ支給ス
 第十二條 議院ヲ距ル三里以内ノ地ニ住居スル者ハ何地ノ議員タルヲ問ハス旅費ヲ支給セス
 第十三條 流車旅行ハ一日二百哩詰流船旅行ハ一日百海里詰陸路旅行ハ一日十二里詰ノ割合ヲ以テ直
 路ノ行程ニ應シ支給ス但シ一日ノ行程ニ滿タサル端數ハ切捨トス
 第十四條 召集ニ應セサル議員ニハ事故ノ如何ヲ問ハス旅費ヲ支給セス

旅費表 (二十四年勅令第百七十
九號ヲ以テ本表改正)

流車 一哩ニ付	流船 一海里ニ付	車馬 一里ニ付	日當
六錢、五厘	七錢	拾八錢	貳圓

官制

○各省官制通則 明治二十六年十月三十日
 勅令第百二十二號

朕各省官制通則ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

各省官制通則
 第一條 本則ハ外務、内務、大藏、陸軍、海軍、司法、文部、農商務、逓信ノ各省ニ適用ス
 第二條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ責ニ任ス
 主任ノ明瞭ナラサル事務ニシテ兩省以上ニ關涉スルモノアルトキハ閣議ニ提出シテ其ノ主任ヲ定ム
 第三條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付法律勅令ノ制定、廢止及改正ヲ要スルコトアルトキハ案ヲ具ヘ閣
 議ニ提出スヘシ
 第四條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付其ノ職權若クハ特別ノ委任ニ依リ省令ヲ發スルコトヲ得
 第五條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ニ指令又ハ訓令ヲ下スコトヲ
 得
 第六條 各省大臣ハ主任ノ事務ニ付警視總監、北海道廳長官、府縣知事ヲ監督ス若シ警視總監、北海
 道廳長官、府縣知事ノ命令又ハ處分ノ成規ニ違ヒ公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキ
 ハ其ノ命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得
 第七條 各省大臣ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ之ヲ上奏シ判任官以下ハ
 之ヲ專行ス
 地方官廳奏任官ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ經テ内務大臣之ヲ上奏ス但收稅長ノ進退ハ内閣總理大臣ヲ
 經テ大藏大臣之ヲ上奏ス
 第八條 各省大臣ハ内閣總理大臣ヲ經テ所部ノ官吏ノ叙位叙勳ヲ上奏ス

各省官制通則

地方官廳官吏ノ叙位叙勳ハ前條第二項ノ例ニ依ル

第九條 各省大臣事故アルトキハ法律勅令ニ副署シ省務ヲ敷奏シ内閣ノ議ニ列シ及省令ヲ發スルコトヲ除クノ外其ノ職務ヲ臨時次官ニ代理セシムルコトヲ得

第十條 各省ニ大臣官房ヲ置ク

大臣官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 機密ニ屬スル事項
 - 二 官吏ノ進退身分ニ關スル事項
 - 三 大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項
 - 四 公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項
 - 五 統計報告ノ調製ニ關スル事項
 - 六 公文書類ノ纂編保存ニ關スル事項
 - 七 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算、決算並會計ニ關スル事項
 - 八 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
 - 九 其ノ他各省官制ニ依リ特ニ大臣官房ノ所掌ニ屬セシムル事項
- 陸軍省海軍省ニ於テハ前項第七第八ノ事務ヲ掌ラシムル爲特ニ局ヲ置クコトヲ得
- 第十一條 各省ノ便宜ニ從ヒ大臣官房ノ事務ヲ各局ニ於テ處理セシムルコトヲ得
- 第十二條 各省中省務ヲ分掌スル爲局ヲ置ク其ノ分掌事務ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム
- 第十三條 大臣官房及各局ノ分課ハ各省大臣ノ定ムル所ニ依ル
- 陸軍省海軍省中ノ分課ハ各其ノ省官制ニ於テ之ヲ定ム

第十四條 各省ニ左ノ職員ヲ置ク

- 次官
- 局長
- 參事官
- 秘書官
- 書記官

第十五條 各省次官ハ一人勅任トス

第十六條 次官ハ大臣ヲ佐ケ省務ヲ整理シ各局部ノ事務ヲ監督ス

第十七條 各局長ハ一人勅任又ハ奏任トシ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第十八條 局長ハ大臣又ハ次官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌理シ及局中各課ノ事務ヲ指揮監督ス

第十九條 參事官ハ奏任トス大臣又ハ次官ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌ル

第二十條 參事官ハ其ノ省ノ便宜ニ從ヒ局課ニ兼勤シ若クハ臨時命ヲ承ケ其ノ事務ヲ助ク

第二十一條 秘書官ハ奏任トス大臣ノ命ヲ承ケ機密事務ヲ掌リ又ハ臨時命ヲ承ケ各局課ノ事務ヲ助ク

第二十二條 書記官ハ奏任トス大臣又ハ次官ノ命ヲ受ケ大臣官房ノ事務ヲ掌リ又ハ各局ノ事務ヲ助ク

第二十三條 各省專任秘書官ハ一人トス但外務省ニ於テハ專任二人ヲ置クコトヲ得

各省專任參事官專任書記官ハ併セテ八人以下トシ其ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

第二十四條 大臣官房及局中各課ニ課長一人ヲ置キ奏任官又ハ判任官ヲ以テ之ニ充ツ課長ハ命ヲ上官

ニ承ケ課務ヲ掌理ス

各省官制通則

陸軍省海軍省中ノ課長ハ各其ノ省官制ノ定ムル所ニ依ル
 第二十五條 屬ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
 第二十六條 各省判任官ノ定員ハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム
 第二十七條 本則ニ掲クルモノ、外各省特別ノ職員ヲ置クコトヲ要スルモノハ各省官制ニ於テ之ヲ定ム

附則

第二十八條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○内閣官制 明治廿二年十二月二十四日
 勅令第百三十五號

朕茲ニ内閣官制ヲ裁可ス

内閣官制

第一條 内閣ハ國務各大臣ヲ以テ組織ス
 第二條 内閣總理大臣ハ各大臣ノ首班トシテ機務ヲ奏宣シ旨ヲ承ケテ行政各部ノ統一ヲ保持ス
 第三條 内閣總理大臣ハ須要ト認ムルトキハ行政各部ノ處分又ハ命令ヲ中止セシメ勅裁ヲ待ツコトヲ得
 第四條 凡ソ法律及一般ノ行政ニ係ル勅令ハ内閣總理大臣及主任大臣之ニ副署スヘシ勅令ノ各省專任ノ行政事務ニ屬スル者ハ主任ノ各省大臣之ニ副署スヘシ
 第五條 左ノ各件ハ閣議ヲ經ヘシ
 一 法律案及豫算決算案

二 外國條約及重要ナル國際條件
 三 官制又ハ規則及法律施行ニ係ル勅令
 四 諸省ノ間主管權限ノ爭議
 五 天皇ヨリ下付セラレ又ハ帝國議會ヨリ送致スル人民ノ請願
 六 豫算外ノ支出
 七 勅任官及地方長官ノ任命及進退
 其他各省主任ノ事務ニ就キ高等行政ニ關係シ事體稍重キ者ハ總テ閣議ヲ經ヘシ
 第六條 主任大臣ハ其所見ニ由リ何等ノ件ヲ問ハス内閣總理大臣ニ提出シ閣議ヲ求ムルコトヲ得
 第七條 事ノ軍機軍令ニ係リ奏上スルモノハ 天皇ノ旨ニ依リ之ヲ内閣ニ下付セララル、ノ件ヲ除ク外 陸軍大臣海軍大臣ヨリ内閣總理大臣ニ報告スヘシ
 第八條 内閣總理大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時命ヲ受ケ其ノ事務ヲ代理スヘシ
 第九條 各省大臣故障アルトキハ他ノ大臣臨時攝任シ又ハ命ヲ承ケ其ノ事務ヲ管理スヘシ
 第十條 各省大臣ノ外特旨ニ依リ國務大臣トシテ内閣員ニ列セシメララル、コトアルヘシ

○内閣所屬職員官制 明治二十六年十月三十日
 勅令第百十九號

朕内閣所屬職員官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内閣所屬職員官制

第一條 内閣所屬ノ職員左ノ如シ

- 書記官長 一人 勅任
- 恩給局長 一人 勅任 法制局長官ヲシテ之ヲ兼テシム
- 官報局長 一人 奏任
- 書記官 專任四人 奏任
- 内閣總理大臣秘書官 專任二人 奏任
- 恩給局審査官 專任一人 奏任
- 屬 百二十三人 判任
- 技手 二人

第二條 書記官長ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ機密文書ヲ管掌シ内閣ノ庶務ヲ統理シ及判任官以下ノ進退ヲ專行ス

第三條 書記官ハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 詔勅及法律命令ノ發布ニ關スル事項
- 二 大日本帝國憲法及法律勅令ノ原本ノ保存ニ關スル事項
- 三 公文ノ査閲、起草、受授及保存ニ關スル事項
- 四 官印ノ管守ニ關スル事項
- 五 内閣ノ會計ニ關スル事項
- 六 各廳高等官ノ履歷ニ關スル事項
- 八 内閣記録ノ編纂ニ關スル事項

八 内閣所管圖書ノ類別、購買、保存及出納並其ノ目錄調製ニ關スル事項

九 内閣所用圖書ノ出版ニ關スル事項

十 諸般ノ統計表編製ニ關スル事項

十一 統計材料ノ徵集ニ關スル事項

十二 内外統計表ノ交換ニ關スル事項

第四條 各局長ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ又ハ内閣書記官長ノ指揮ニ從ヒ局務ヲ掌理シ所屬僚員ヲ監督ス

第五條 恩給局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 恩給及扶助料ヲ受クヘキ資格及權利ノ審査並裁決ニ關スル事項

二 恩給及扶助料ノ支給ニ關スル事項

第六條 官報局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官報、法令全書及職員錄ノ編輯、發賣並配送ニ關スル事項

二 官報、法令全書及職員錄ノ諸收入並納付ニ關スル事項

第七條 内閣總理大臣秘書官ハ大臣官房ノ事務ヲ掌ル

第七條 恩給局審査官ハ恩給局ノ事務ヲ掌ル

第九條 屬ハ上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

第十條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○法制局官制 明治二十六年十月三十日
勅令第百十八號
朕法制局官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

法制局官制

- 第一條 法制局ハ内閣ニ隸シ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 内閣總理大臣ノ命ニ依リ法律命令案ヲ起草シ理由ヲ具ヘテ上申スルコト
 - 二 法律命令ノ制定廢止改正ニ付意見アルトキハ案ヲ具ヘテ内閣ニ上申スルコト
 - 三 各省大臣ヨリ閣議ニ提出スル所ノ法律命令案ヲ審査シ意見ヲ具ヘ又ハ修正ヲ加ヘテ内閣ニ上申スルコト
 - 四 前諸項ニ掲クルモノ、外内閣總理大臣ヨリ諮詢アルトキハ意見ヲ具ヘテ上申スルコト
- 第二條 法制局ニ左ノ職員ヲ置ク
- 長官 一人 勅任
- 參事官 專任六人 奏任
- 書記官 二人 奏任 參事官ヲシテ之ヲ兼テシム
- 屬 十一人 判任
- 第三條 長官ハ局中一切ノ事務ヲ管理シ所部ノ官吏ヲ監督ス
- 第四條 奏任官ノ進退ハ長官之ヲ内閣總理大臣ニ具狀シ判任以下ハ之ヲ專行ス
- 第五條 長官事故アルトキハ上席參事官其ノ職務ヲ代理ス
- 第六條 參事官ハ長官ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌ル

- 第七條 書記官ハ長官ノ命ヲ承ケ局中ノ事務ヲ掌理ス
- 第八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 附 則
- 第九條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○樞密院官制及事務規程 明治二十一年四月二十八日
勅令第百二十二號

朕元勳及練達ノ人ヲ撰ミ國務ヲ諮詢シ其啓沃ノ力ニ倚ルノ必要ヲ察シ樞密院ヲ設ケ朕カ至高顧問ノ府トナサントス茲ニ其官制及事務規程ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

樞密院官制

第一章 組織

- 第一條 樞密院ハ天皇親臨シテ重要ノ國務ヲ諮詢スル所トス
- 第二條 樞密院ハ議長一人副議長一人顧問官二十五人書記官三人ヲ以テ組織ス (二十三年勅令第百十六號及二十六年勅令第百二十號ヲ以テ改正)
- 第三條 樞密院ノ議長副議長顧問官ハ親任書記官長ハ勅任書記官ハ奏任トス
- 第四條 何人タリトモ年齢四十歳ニ達シタルモノニ非サレハ議長副議長及顧問官ニ任スルコトヲ得ス
- 第五條 議長ハ書記官ノ内ヲ以テ秘書官ヲ兼テシムルコトヲ得
- 第二章 職掌

第六條 樞密院ハ左ノ事項ニ付諮詢ヲ待テ會議ヲ開キ意見ヲ上奏ス(二十三年勅令第二百十六號ヲ以テ本條改正追加)

一 皇室典範ニ於テ其權限ニ屬セシメタル事項

二 憲法ノ條項又ハ憲法ニ附屬スル法律勅令ニ關スル草案及疑義

三 憲法第十四條戒嚴ノ宣告同第八條及第七十條ノ勅令及其他罰則ノ規定アル勅令

四 列國交渉ノ條約及約束

五 樞密院ノ官制及事務規程ノ改正ニ關スル事項

六 前諸項ニ掲ケルモノ、外臨時ニ諮詢セラレタル事項

第七條 前條第三項ニ掲ケタル勅令ニハ樞密院ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載スヘシ

第八條 樞密院ハ行政及立法ノ事ニ關シ天皇ノ至高ノ顧問タリト雖モ施政ニ干與スルコトナシ

第三章 會議及事務

第九條 樞密院ノ會議ハ顧問官十名以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第十條 樞密院ノ會議ハ議長之ニ首席シ議長事故アルトキハ副議長之ニ首席ス議長副議長共ニ事故アルトキハ顧問官其次席ニ依リ首席スヘシ

第十一條 各大臣ハ其職權上ヨリ樞密院ニ於テ顧問官タルノ地位ヲ有シ議席ニ列シ表決ノ權ヲ有ス又各大臣ハ委員ヲ差シテ會議ニ出席シ演述及説明ヲ爲サシムルコトヲ得但表決ノ數ニ加ラス

第十二條 樞密院ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス但可否平等ノ場合ニ於テハ會議首席ノ決スル所ニ依ル

第十三條 議長ハ樞密院ニ屬スル一切ノ事務ヲ總管シ樞密院ヨリ發スル一切ノ公文ニ署名ス

副議長ハ議長ノ職務ヲ輔佐ス

第十四條 書記官長ハ議長ノ監督ヲ受ク樞密院ノ常務ヲ管理シ一切ノ公文ニ副署シ會議ニ付スヘキ事

項ヲ審查シテ報告書ヲ調製シ會議ニ列シ辯明ノ任ニ當ル但表決ノ數ニ加ラス
書記官ハ會議ニ於テ議事ヲ筆記シ及書記官長ノ職務ヲ輔佐シ書記官長事故アルトキハ書記官之ヲ代理ス

前項ノ筆記ハ出席員ノ姓名會議ノ事件質問答辯及議決ノ要旨ヲ記載スルモノトス

第十五條 特別ノ場合ヲ除クノ外豫メ審查報告書ヲ調製シ其會議ニ必要ナル書類ト共ニ之ヲ各員ニ配達シタル後ニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

議事日程及報告ハ豫メ各大臣ニ通報スヘシ

樞密院事務規程

第一條 樞密院ハ勅命ニ由リ會議ニ下付セラレタル事項ニ付意見ヲ述フ

第二條 樞密院ハ帝國議會若クハ其一院又ハ官署又ハ臣民ヨリ請願上書其他通信ヲ受領スルコトヲ得ス

第三條 樞密院ハ内閣及各省大臣トノミ公務上ノ交渉ヲ有シ其他ノ官署帝國議會又ハ臣民トノ間ニ文書ヲ往復シ又ハ其他ノ交渉ヲ有スルコトヲ得ス

第四條 議長ハ樞密院ニ到達スルノ事項ハ書記官長ニ下付シテ之ヲ審查セシメ及會議ニ付スヘキ事項ノ報告ヲ調製セシム

議長ハ必要ナリト認ムル場合ニ於テ親ラ報告ノ任ニ當リ又ハ顧問官一人若クハ數人ニ之ヲ任スルコトヲ得ヘシ

第五條 審查報告書ハ報告員ヨリ之ヲ議長ニ提出スヘシ

臨時緊急ノ場合ニ於テハ口頭ヲ以テ報告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ其要領ヲ簡短ニ第八條ニ載

スル件名簿ニ記入スヘシ

第六條 議長ハ審査報告書ヲ整頓スヘキ期日ヲ限定スルコトヲ得報告ハ成ルヘク速ニ之ヲ調製シテ遷延スルコトヲ許サス

内閣ハ至急ヲ要スル事件ニ付其由ヲ通知シ及其會議ノ期日ヲ限定スルコトヲ得

第七條 審査報告書ハ附屬文書ト共ニ其會議ヲ開クノ日ヨリ少クモ三日以前ニ之ヲ各員ニ配達スヘシ

第八條 件名簿ハ會議ノ期日ノ順序ニ從ヒ之ヲ記入スヘシ件名簿ニ登載スヘキ事項ハ第一事件ノ性質

第二會議ノ前文書記達ノ日時第三其會議ノ期日等トス

會議ニ付スヘキ各件ニ就テハ前項ニ同シキ議事日程ヲ調製シ其會議ヲ開クノ日ヨリ三日以前ニ各員

ニ通報スヘシ此通報ハ會議ノ招狀ヲ兼ヌルモノトス

第九條 樞密院ノ會議ノ日時ハ議長之ヲ定ム但各大臣ハ其日時ノ變更ヲ求ムルコトヲ得

第十條 樞密院ノ會議ハ左ノ規程ニ循由シ議長若クハ副議長之ヲ整理スヘシ

議長ハ書記官長ヲシテ其事件ヲ辯明セシメ次テ各員ヲシテ自由ニ討論セシム何人タリト雖モ議長ノ

許可ヲ受クルニ非サレハ發言スルコトヲ得ス議長ノ討論ニ參與スルハ其自由ニ屬スルモノトス討論

既ニ盡ルノ後ハ議長ヨリ問題ヲ定メ表決ヲ爲サシム(二十三年勅令第二百十
六號ヲ以テ本項改正)

議決ノ結果ハ議長之ヲ言明スヘシ

第十一條 議事日程ニ掲載シタル事件ノ議會其當日ニ結了セサルトキハ之ヲ他日ニ延會スルコトヲ得

此場合ニ於テハ更ニ常例ノ定式ヲ踐行スルコトヲ要セス

第十二條 樞密院ノ會議ノ意見ハ書記官長又ハ書記官表決ノ結果ニ依リ之ヲ起草シ議長ノ檢閱ヲ請フ

ヘシ此意見ニハ理由ヲ附シ重要ノ事件ニ就テハ討論ノ要領書ヲ附屬スヘシ

反對ノ議論ヲ主持シタル出席員ハ其表決ト其理由トヲ議事筆記理由書又ハ要領書ニ記入セラレシコトヲ求ムルコトヲ得

第十三條 前條ノ意見ハ議長ヨリ天皇ニ上奏シ同時ニ内閣總理大臣ニ通報スヘシ

第十四條 樞密院ノ會議ノ議事筆記ハ議長及書記官長又ハ出席書記官之ニ署名シ其正確ヲ表明スヘシ

○樞密院屬定員ノ件 明治二十六年十月三十日 勅令第百二十一號

朕樞密院屬定員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

樞密院屬八十人ヲ以テ定員トス

附則

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○貴族院事務局官制 明治二十三年七月十日 勅令第百二十一號

朕貴族院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

貴族院事務局官制

第一條 貴族院事務局ノ職員ハ左ノ如シ(二十四年勅令第九十九號及二十六年
勅令第百六十五號ヲ以テ本條中改正)

樞密院屬定員ノ件 貴族院事務局官制

書記官長

一人

書記官

專任六人

屬

十五人

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

○衆議院事務局官制 明治二十三年七月十日 勅令第百二十二號

朕衆議院事務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

衆議院事務局官制

第一條 衆議院事務局ノ職員ハ左ノ如シ(二十四年勅令第百號及二十六年勅令第百六十六號ヲ以テ本條中改正)

書記官長

一人

書記官

專任六人

屬

十五人

第二條 書記官長ハ議長ノ指揮ニ依リ局中一切ノ事務ヲ監督ス

局中ノ分課及職員ノ配置ハ書記官長之ヲ定ム

第三條 書記官ハ書記官長ノ指揮監督ヲ承ケ議事記録筆記印刷庶務會計等ニ關スル事務ヲ分掌ス

第四條 書記官長故障アルトキハ上席書記官其ノ職務ヲ代理ス

第五條 屬ハ判任トス書記官長ノ定ムル所ニ依リ各其ノ事務ニ從フ

○内務省官制 明治二十六年十月三十日 勅令第百二十七號

朕内務省官制ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

内務省官制

第一條 内務大臣ハ地方行政、議員選舉、警察、監獄、土木、衛生、地理、社寺、出版、版權、戶籍、賑恤及救

濟ニ關スル事務ヲ管理シ中央衛生會、警視總監、北海道廳長官及府縣知事ヲ監督ス

第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ掲クルモノ、外褒賞ニ關スル事務ヲ掌ル

第三條 内務省專任參事官ハ三人專任書記官ハ五人ヲ以テ定員トス

第四條 内務省ニ左ノ六局ヲ置ク

縣治局

警保局

土木局

衛生局

内務省官制

社寺局

庶務局

第五條 縣治局長、警保局長及土木局長ハ勅任トシ衛生局長、社寺局長及庶務局長ハ奏任トス

第六條 縣治局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 議員選舉ニ關スル事項
 - 二 府縣會、府縣經濟其ノ他總テ府縣行政ニ關スル事項
 - 三 郡會、郡經濟其ノ他總テ郡ノ行政ニ關スル事項
 - 四 市町村會、公共組合會及市町村公共組合ノ經濟其ノ他總テ市町村公共組合ノ行政ニ關スル事項
 - 五 北海道ニ關スル事項
 - 六 賑恤及救濟ニ關スル事項
 - 七 府縣立以下ノ貧院、盲啞院、瘋癲院及育兒院其ノ他慈惠ノ用ニ供スル營造物ニ關スル事項
 - 八 徵兵及徵發ニ關スル事項
- 第七條 警保局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 行政警察ニ關スル事項
 - 二 高等警察ニ關スル事項
 - 三 監獄ニ關スル事項
 - 四 假出獄及警視假免ニ關スル事項
 - 五 圖書出版及版權登錄ニ關スル事項
 - 六 戶口及民籍ニ關スル事項

第八條 土木局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 本省直轄ノ土木工事ニ關スル事項
- 二 府縣經營ノ土木工事其ノ他公共ノ土木工事ニ關スル事項
- 三 直轄工費及府縣工費補助ノ調査ニ關スル事項
- 四 水面埋立ニ關スル事項

第九條 衛生局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 傳染病及地方病ノ豫防、種痘其ノ他總テ公衆衛生ニ關スル事項
- 二 檢疫停船ニ關スル事項
- 三 醫師及藥劑師ノ業務並藥品賣藥取締ニ關スル事項
- 四 衛生會及地方病院ニ關スル事項

第十條 社寺局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 神宮、官國幣社、招魂社並神社社格及古社寺保存ニ關スル事項
- 二 神佛各派ノ教規、宗制、神職僧侶教師ノ身分、社寺及宗教ノ用ニ供スル堂宇ノ存廢其ノ他總テ宗教ニ關スル事項

第十一條 庶務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算並會計ニ關スル事項
- 二 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
- 三 官有地處分並管理ニ關スル事項
- 四 土地收用ニ關スル事項

五 官有地地種目變換ニ關スル事項

第十二條 內務省ニ技師二人技手四人ヲ置ク

第十三條 內務省屬ハ二百四十三人ヲ以テ定員トス

附則

第十四條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○臨時建築職員ノ件 明治二十六年十月三十日 勅令第二百二十八號

朕臨時建築職員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時建築ノ事務ヲ掌理セシムル爲內務省ニ左ノ職員ヲ置キ土木局ニ屬セシム

技師 三人

技手 十人

屬 六人

附則

本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス

○內務省分課規程 明治二十六年十一月九日(官報)

大臣官房

秘書課

機密ニ屬スル事項

官吏ノ進退身分ニ關スル事項

大臣ノ官印及省印ノ管守ニ關スル事項

文書課

公文書類及成案文書ノ接受發送ニ關スル事項

統計報告ノ調製ニ關スル事項

公文書類ノ編纂保存ニ關スル事項

褒賞ニ關スル事項

各局ノ主管ニ屬セサル事項

縣治局

府縣課

貴族院多額納稅者議員及衆議院議員選舉ニ關スル事項

府縣會、府縣經濟其他總テ府縣行政ニ關スル事項

郡會、郡經濟其他總テ郡ノ行政ニ關スル事項

賑恤及救濟ニ關スル事項

府縣立以下ノ貧院、盲啞院、瘋癲院及育兒院其他慈惠ノ用ニ供スル營造物ニ關スル事項

臨時建築職員ノ件
內務省分課規程

- 一 徴兵及徴發ニ關スル事項
- 市町村課
- 一 市町村會、公共組合會及市町村、公共組合ノ經濟其他總テ市町村、公共組合ノ行政ニ關スル事項
- 北海道課
- 一 北海道ニ關スル事項

警保局

- 警務課
- 一 行政警察ニ關スル事項
- 一 監視假免ニ關スル事項
- 保安課
- 一 高等警察ニ關スル事項
- 監獄課
- 一 監獄ニ關スル事項
- 一 假出獄ニ關スル事項
- 圖書課
- 一 圖書出版及版權登錄ニ關スル事項
- 一 新聞紙及雜誌檢閱ニ關スル事項
- 圖書保存ニ關スル事項

戶籍課

- 一 戶口及民籍ニ關スル事項

土木局

- 直轄工事課
- 一 本省直轄ノ土木工事及土木工費ノ調査ニ關スル事項
- 道路課
- 一 府縣經營ノ道路工事其他公共ノ道路工事ニ關スル事項
- 一 府縣道路工費補助ノ調査ニ關スル事項
- 治水課
- 一 府縣經營ノ河海工事其他公共ノ河海工事ニ關スル事項
- 一 衛生工事ニ關スル事項
- 一 府縣河海工費補助及衛生工費補助ノ調査ニ關スル事項
- 一 水面埋立ニ關スル事項
- 製圖課
- 一 技術ニ屬スル圖書並統計ニ關スル事項
- 臨時建築掛
- 一 明治二十六年勅令第二百二十八號ニ依リ土木局ノ管掌ニ屬セラレタル臨時建築ノ事務

衛生局

保健課

- 一 傳染病及地方病ノ豫防、種痘其他總テ公衆衛生ニ關スル事項
 - 一 檢疫停船ニ關スル事項
 - 一 飲料水、水道、下水、清潔法ニ關スル事項
 - 一 飲食物、繪具、着色料及中毒ニ關スル事項
 - 一 賣藥取締ニ關スル事項
 - 一 衛生會ニ關スル事項
- 醫務課
- 一 醫師、產婆並治療ニ關スル事項
 - 一 藥劑師、製藥者、藥種商並藥品取扱ニ關スル事項
 - 一 日本藥局法ニ關スル事項
 - 一 地方病院ニ關スル事項

社寺局

神社課

- 一 神宮、神社及招魂社ニ關スル事項
- 一 神官及神職ニ關スル事項
- 一 古社及什寶物保存ニ關スル事項

寺院課

- 一 寺院及佛堂ニ關スル事項
 - 一 住職及僧侶ニ關スル事項
 - 一 古寺及什寶物保存ニ關スル事項
- 教務課
- 一 宗教ニ關スル事項
 - 一 神佛各宗派ノ教規宗制ニ關スル事項
 - 一 神佛各宗派ノ教師身分ニ關スル事項
- 庶務局

地理課

- 一 官有地處分並管理ニ關スル事項
 - 一 土地收用ニ關スル事項
 - 一 官有地地種目變換ニ關スル事項
- 會計課
- 一 本省所管ノ經費及諸收入ノ豫算決算ニ關スル事項
 - 一 金錢出納ノ當否及諸證書ノ調査ニ關スル事項
- 用度課
- 一 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
 - 一 營繕ニ關スル事項

内務省分課規程